

新型コロナ等市内経済影響実態調査  
調査結果報告書

令和4年10月  
いわき市



## 目次

I	調査概要	4
1.	調査目的	4
2.	調査対象	4
3.	調査内容	4
4.	調査方法	4
5.	調査期間	4
6.	アンケート調査回収結果	4
7.	注意事項	5
II	アンケート調査結果	6
1.	回答企業の属性	6
2.	コロナ禍における売上・営業利益・純利益の状況	7
3.	投資方針や雇用方針について	17
4.	コロナ禍による廃業の可能性	23
5.	財務状況について	26
6.	銀行借入の状況について	31
7.	実施した新型コロナウイルス対策とその定着状況	33
8.	支援制度の効果について	42
9.	原油価格・物価高騰・ウクライナ情勢の影響	53
10.	ご意見・ご要望等	60
III	調査結果のまとめ	62
1.	コロナ禍における売上・営業利益・純利益の状況	62
2.	投資方針や雇用方針について	63
3.	コロナ禍による廃業の可能性	63
4.	コロナによる財務状況の変化について	64
5.	銀行借入れの状況	64
6.	新型コロナウイルスへの対策及びその定着状況	65
7.	国・県や金融機関の支援策の利用状況及びその効果	65
8.	原油価格・物価高騰・ウクライナ情勢の影響	66
IV	調査票	68

# I 調査概要

## 1. 調査目的

新型コロナウイルスの感染拡大やウクライナ情勢、物価の高騰等が市内企業に与えている影響や、市内企業が抱える課題等を把握し、今後の施策展開に寄与する情報の収集を行うことを目的に、本調査を実施した。

## 2. 調査対象

市内に事業所を置く企業 2,000社

## 3. 調査内容

- コロナ禍における売上・営業利益・純利益の状況
- 売上や収益動向の見込み
- コロナが終息した場合の売上高の回復見込み
- 今後の投資方針
- 雇用状況
- 廃業を検討する可能性とその理由
- 第1回緊急事態宣言発出当時との財務の変化
- 自社の銀行借入の水準
- 新型コロナウイルスの発生に対する対策とその定着状況
- 利用した支援制度とその効果
- 原油価格や物価の高騰、ウクライナ情勢の影響
- ご意見等

## 4. 調査方法

郵送によるアンケート調査

## 5. 調査期間

令和4年6月～7月

## 6. アンケート調査回収結果

送付件数	有効回答件数	有効回答率
2,000件	636件	31.8%

## 7. 注意事項

- (1) 図表中の「N」(Number of cases の略) は、設問に対する回答者の総数を示しており、回答者の構成比 (%) を算出するための基数となる。
- (2) 回答が2つ以上ありうる場合(複数回答)は、合計が100%を超えることがある。
- (3) 図表中の構成比は、小数点第2位以下を四捨五入している。このため、回答が1つのみの設問(単一回答)においても、構成比の合計が100%とならないことがある。
- (4) 回答数が30サンプル以下のものは統計上の有意性に鑑みて原則としてコメントしない。コメントがある場合は、参考程度とされたい。ただし、「運輸業、郵便業」に関しては業種の特性上、サンプル数は少なくなりがちなため、多くの場合コメントを付している。
- (5) 業種別の調査結果について、「その他」の業種についてはコメントを省略している。

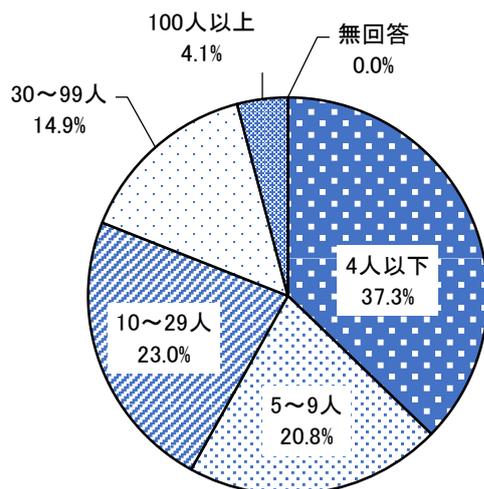
## Ⅱ アンケート調査結果

### 1. 回答企業の属性

#### (1) 従業員数

「4人以下」が37.3%と4割近くを占めており、次いで「10～29人」が23.0%、「5～9人」が20.8%、「30～99人」が14.9%となっている。

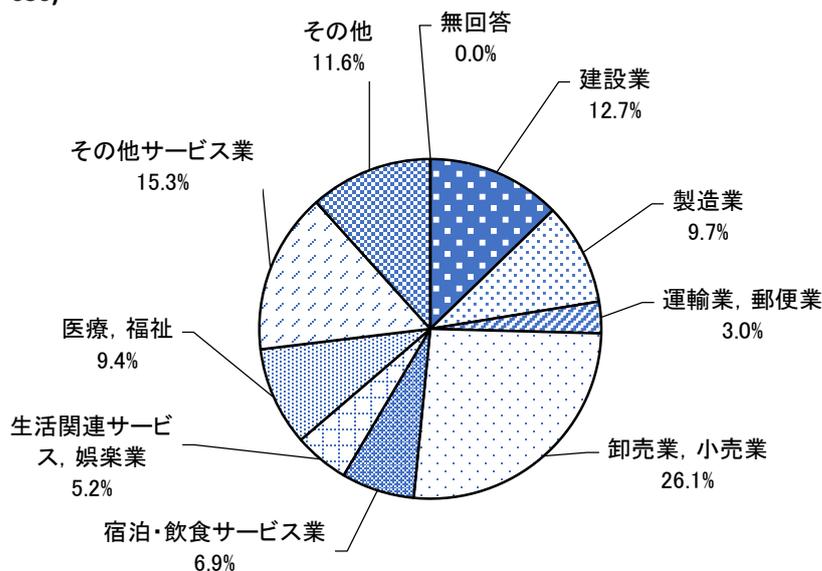
(N = 636)



#### (2) 業種

「卸売業，小売業」が26.1%と最も高く、次いで「その他サービス業」が15.3%、「建設業」が12.7%、「製造業」が9.7%となっている。

(N = 636)

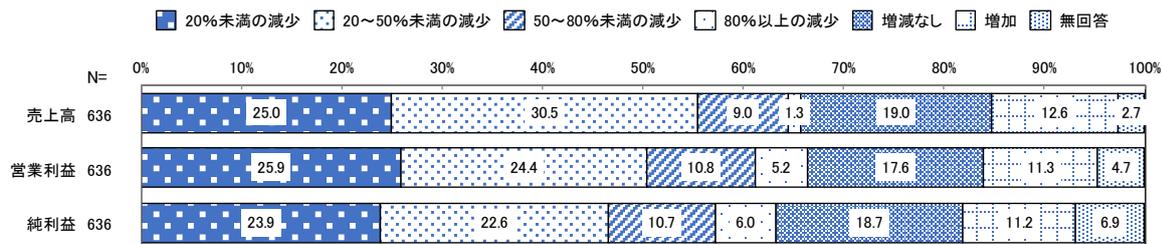


## 2. コロナ禍における売上・営業利益・純利益の状況

### (1) 第1回緊急事態宣言発出以前の状況との比較

問2. 2020年1～3月頃の第1回緊急事態宣言が発出される前(コロナ禍前)の状況と比較して、現在の業況についてご回答ください。

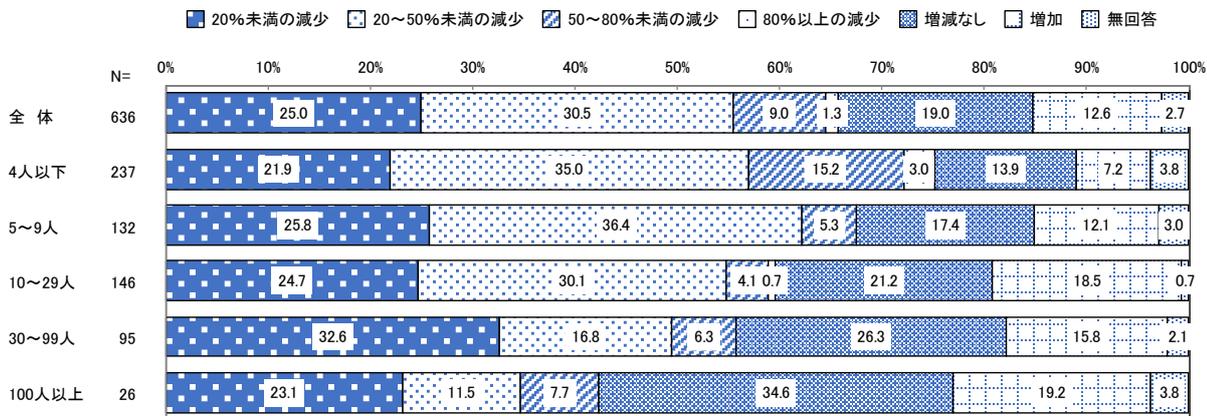
減少の割合(「20%未満の減少」、「20～50%未満の減少」、「50～80%未満の減少」、「80%以上の減少」の合計)が、「売上高」では65.8%、「営業利益」では66.3%、「純利益」では63.2%となっている。



#### 【売上高】

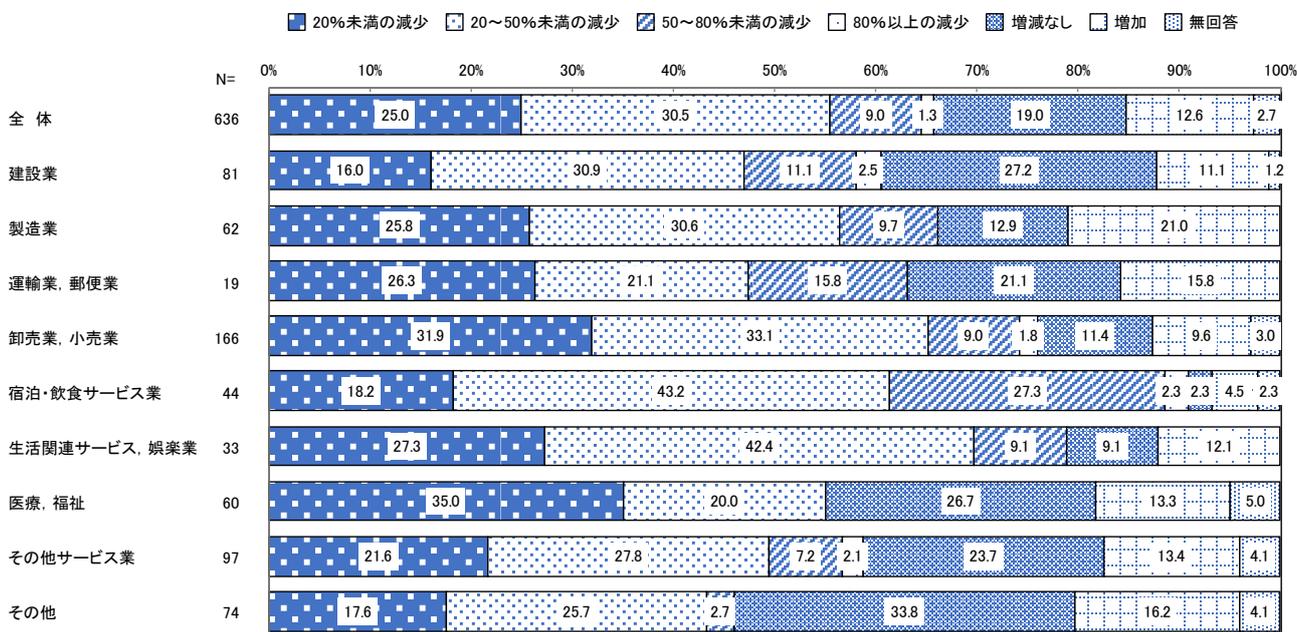
<従業員数>

従業員数が少ないほど、減少の割合が高くなる傾向がみられる。



<業種別>

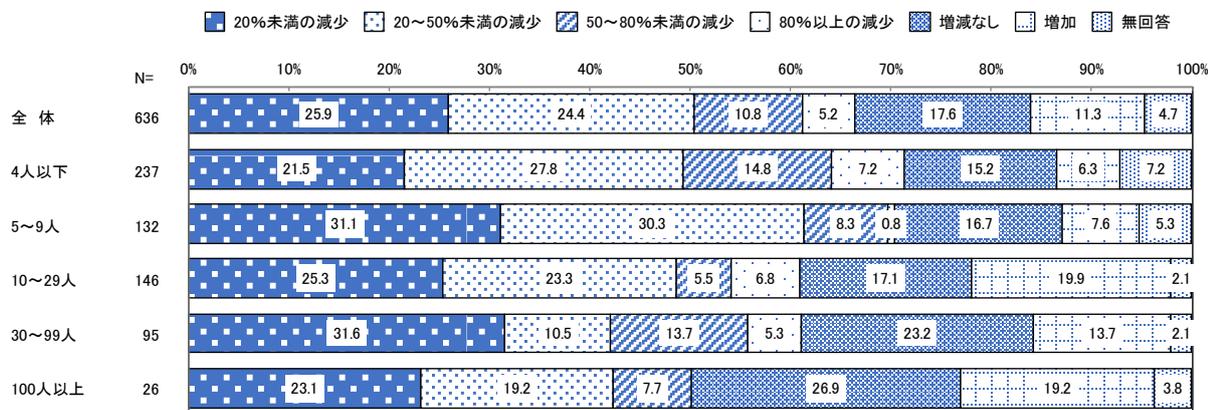
とりわけ「宿泊・飲食サービス業」では、減少の割合が91.0%、減少幅についても「20～50%未満の減少」が43.2%を占めており、現在も売上が回復していない。



【営業利益】

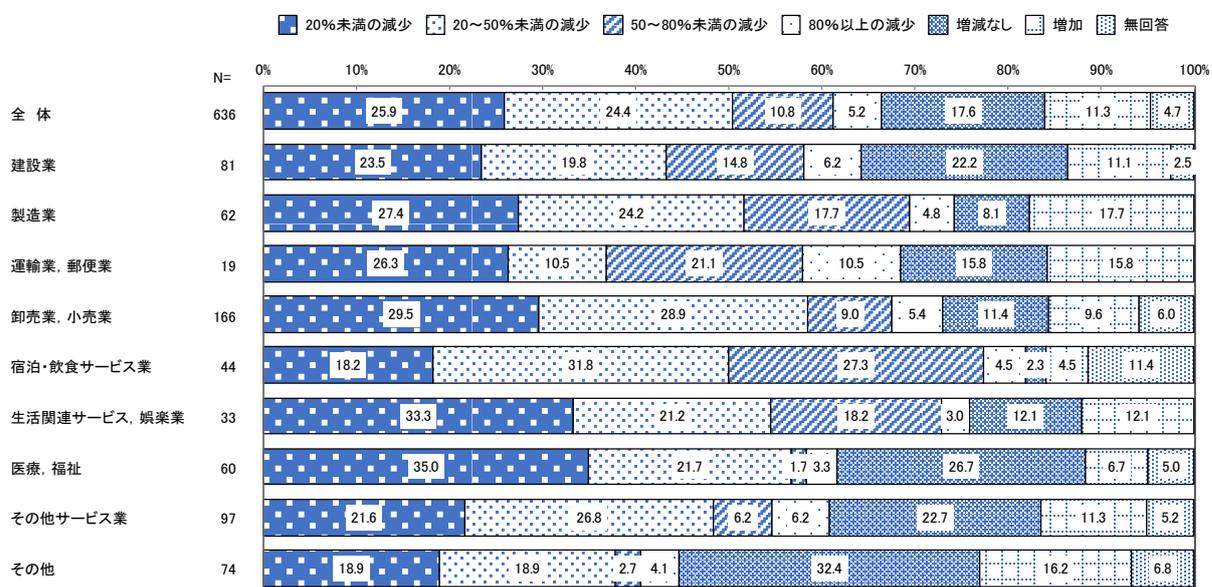
<従業員数>

従業員数が少ないほど、減少の割合が概ね高くなる傾向がみられる。



<業種別>

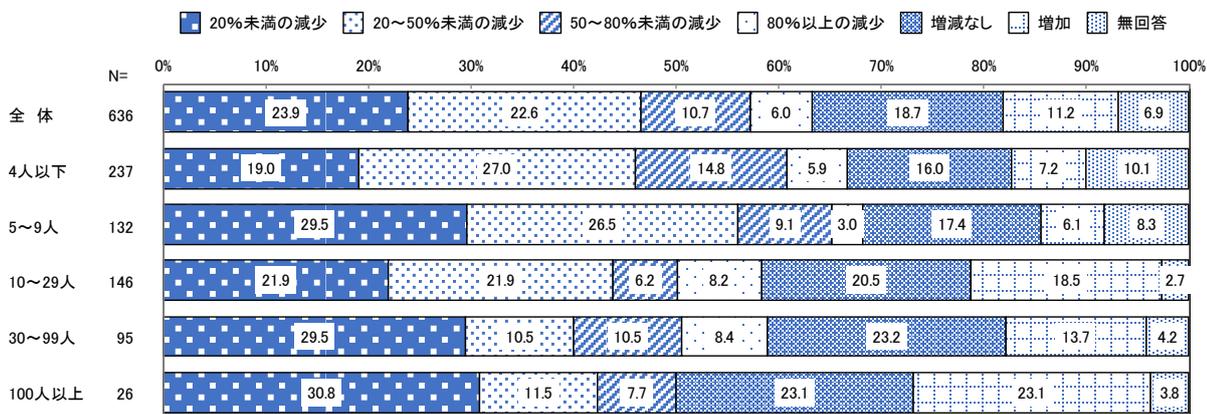
「宿泊・飲食サービス」、「生活関連サービス、娯楽業」、「卸売業、小売業」及び「製造業」では減少の割合が7割以上となっている。



【純利益】

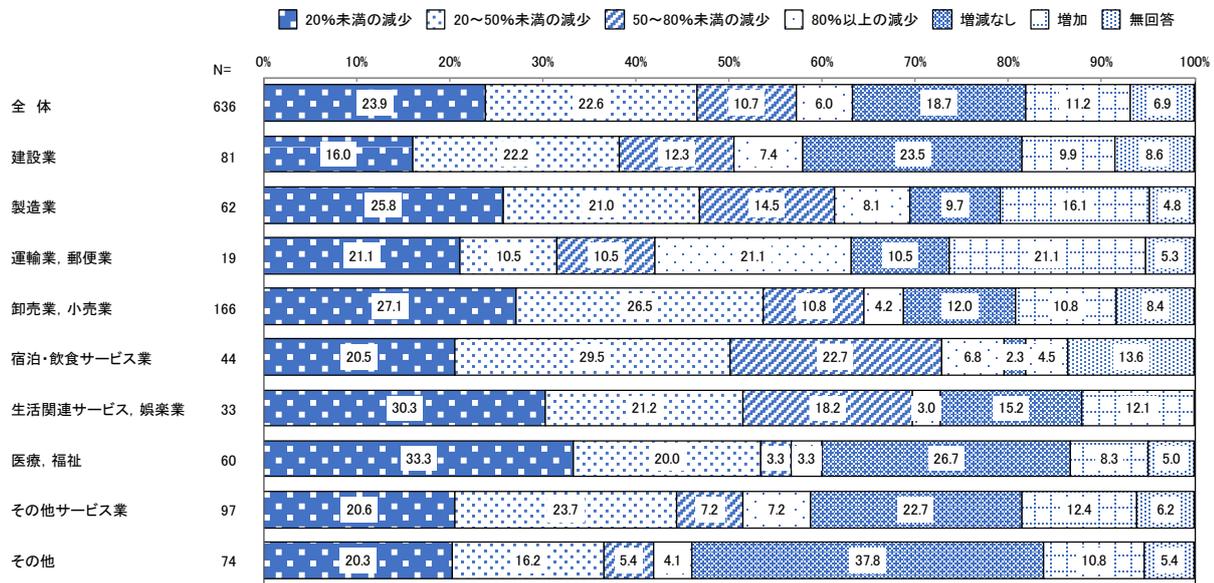
<従業員数>

従業員数が少ないほど、減少の割合が概ね高くなる傾向がみられる。



<業種別>

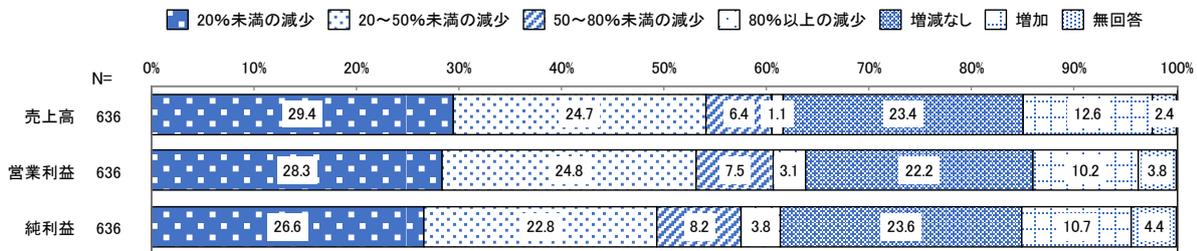
「宿泊・飲食サービス」では減少の割合が79.5%と最も高く、次いで「生活関連サービス、娯楽業」72.7%、「製造業」69.4%となっている。



## (2) 今期決算の見通し

問3. 今期決算の見通しとして、売上や収益動向の見込みについてご回答ください。

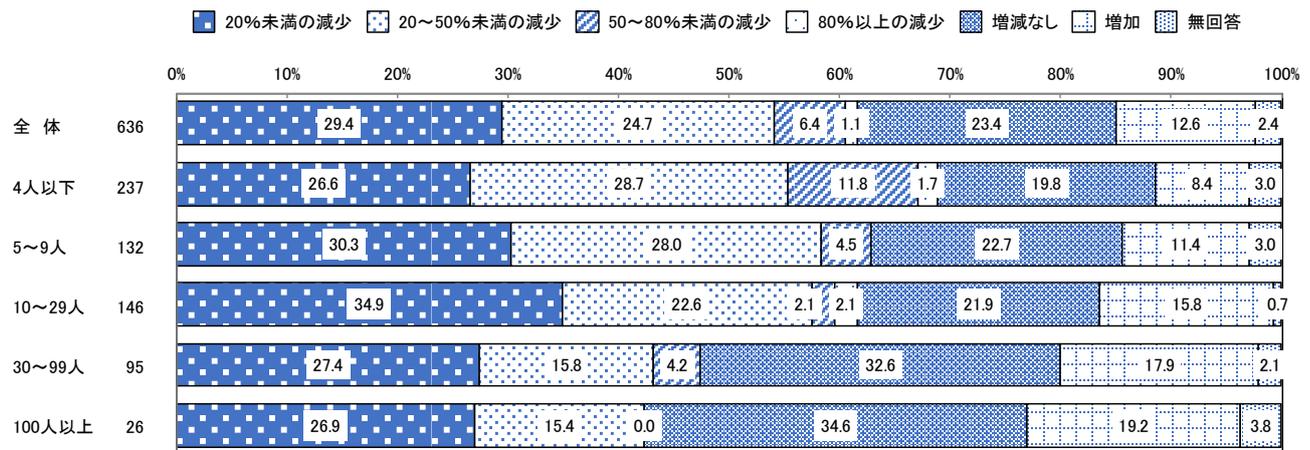
減少の割合（「20%未満の減少」、「20～50%未満の減少」、「50～80%未満の減少」、「80%以上の減少」の合計）が、「売上高」では61.6%、「営業利益」では63.7%、「純利益」では61.4%となっている。



### 【売上高】

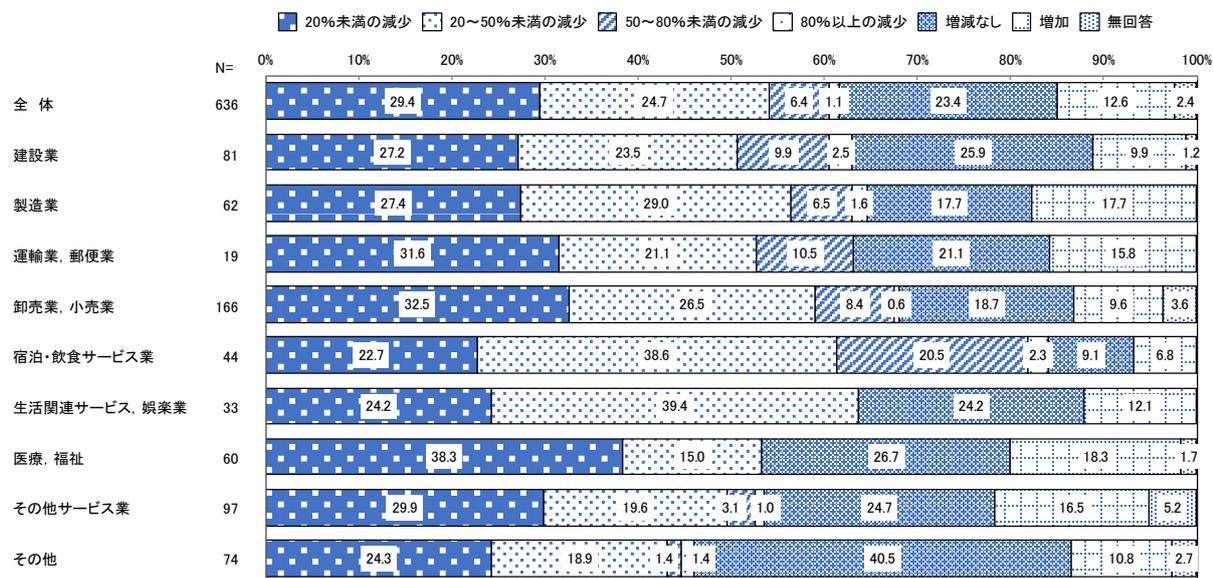
<従業員数別>

従業員数が少ないほど、減少の割合が高くなる傾向がみられる。



<業種別>

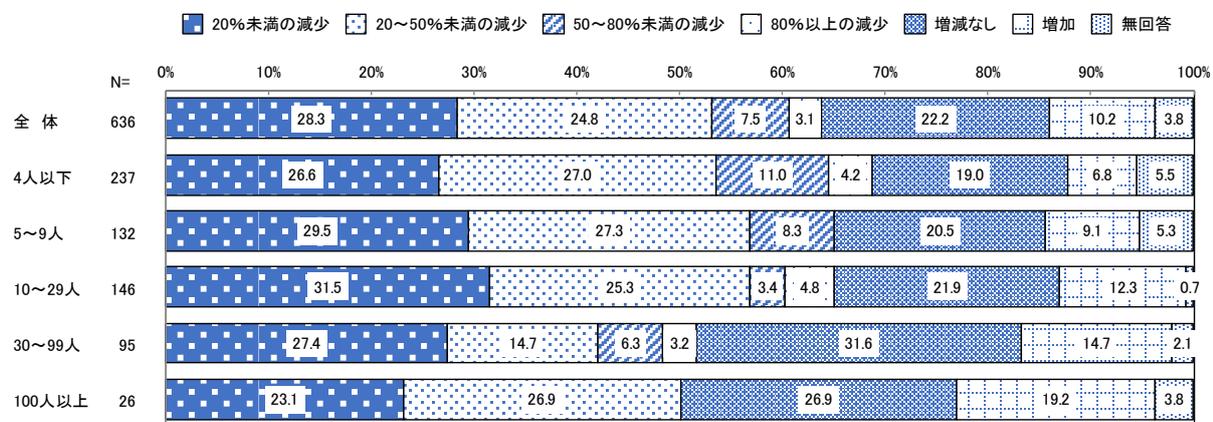
「宿泊・飲食サービス」では減少の割合が84.1%と特に高くなっている。



【営業利益】

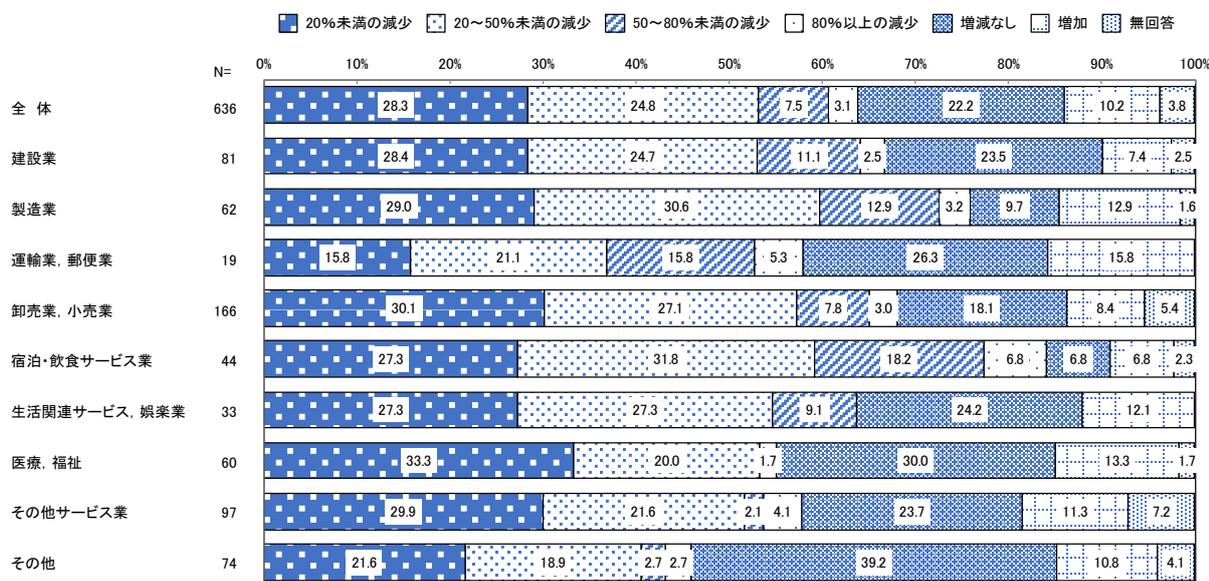
<従業員数別>

従業員数が少ないほど、減少の割合が高くなる傾向がみられる。



## <業種別>

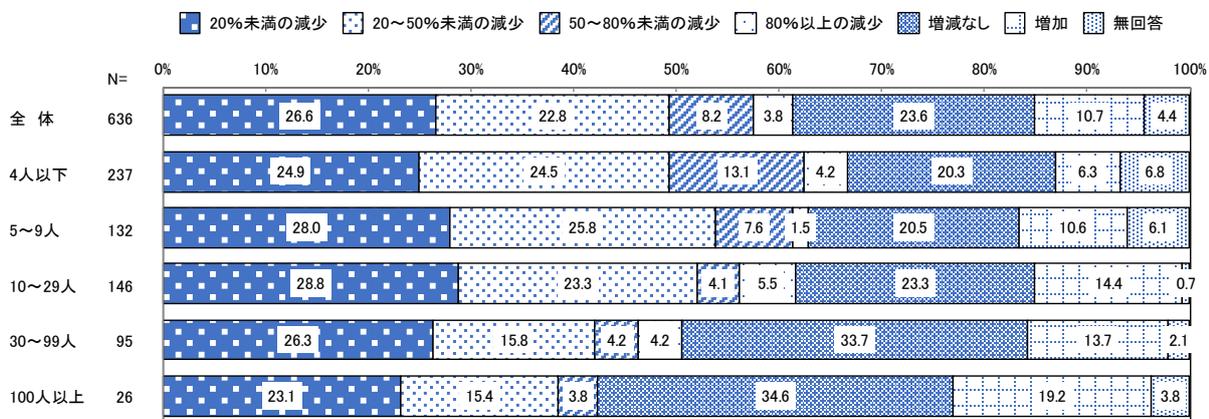
「宿泊・飲食サービス」では減少の割合が84.1%と特に高くなっている。



## 【純利益】

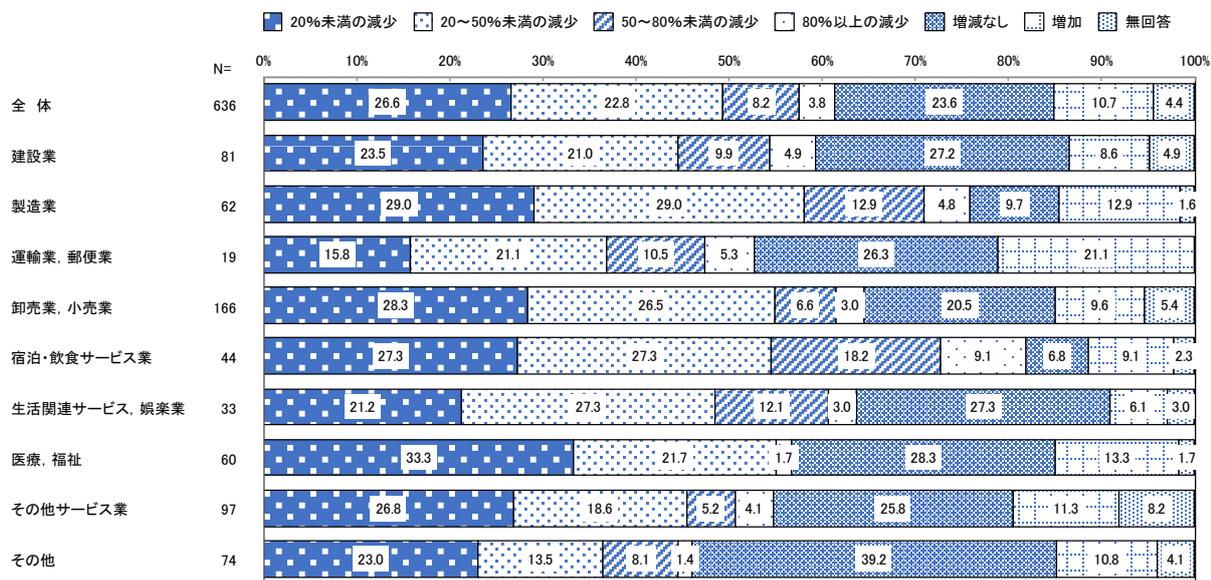
### <従業員数別>

従業員数が少ないほど、減少の割合が高くなる傾向がみられる。



<業種別>

「宿泊・飲食サービス」では減少の割合が81.9%と特に高くなっている。

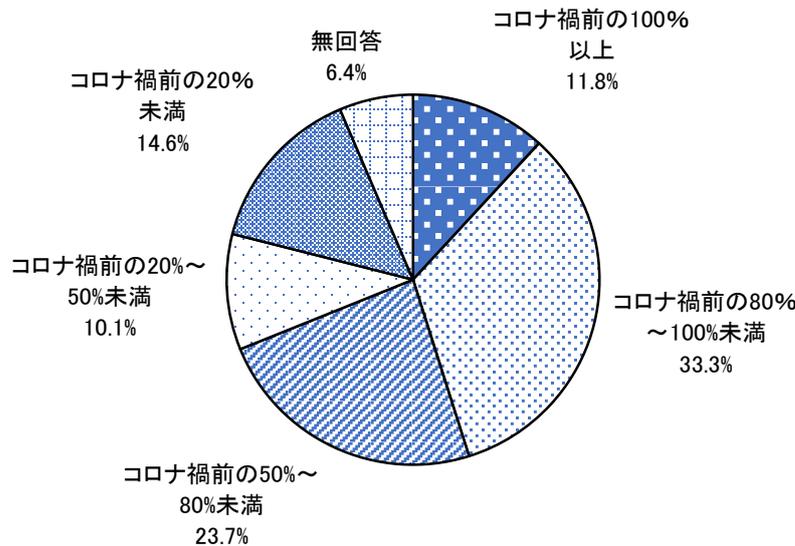


### (3) コロナが終息した場合の売上高の回復見込み

問4. 今後コロナが終息した場合、売上高はコロナ禍前との比較でどの程度まで回復するとお考えでしょうか。

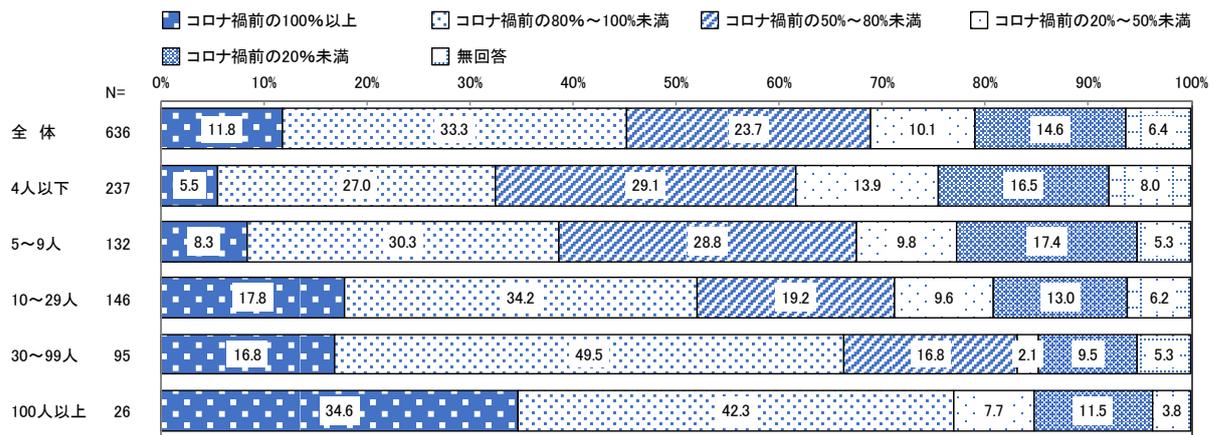
「コロナ禍前の80%~100%未満」が33.3%と最も高く、次いで「コロナ禍前の50%~80%未満」が23.7%、「コロナ禍前の20%未満」が14.6%となっている。

(N = 636)



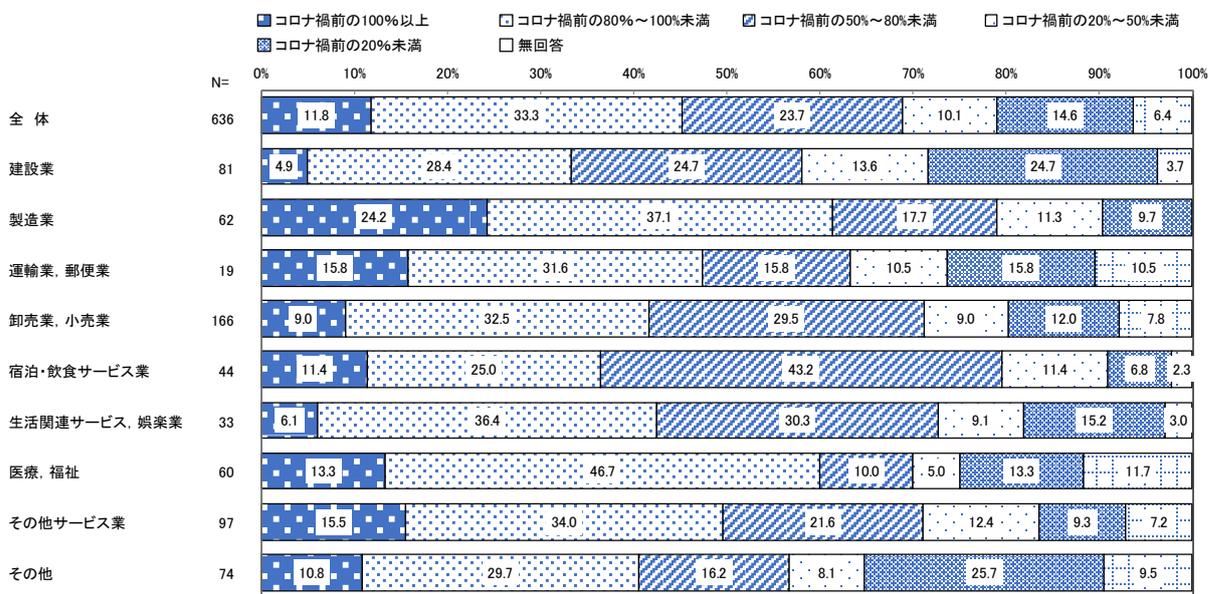
#### <従業員数別>

従業員数「4人以下」の企業では「コロナ禍前の50%~80%未満」が29.1%と、他の従業員数区分よりも高くなっている。「コロナ禍前の100%以上」及び「コロナ禍前の80%~100%未満」とする回答の合計は、従業員数が少ない企業ほど低くなっている。



<業種別>

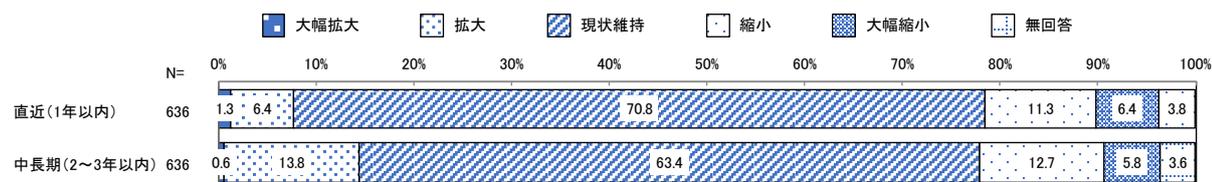
「宿泊・飲食サービス業」では「コロナ禍前の50%~80%未満」が43.2%と最も高くなっているが、他の業種では「コロナ禍前の80%~100%未満」が最も高くなっている。一方、「コロナ禍前の100%以上」及び「コロナ禍前の80%~100%未満」とする回答の合計は、「製造業」では61.3%、「医療、福祉」では60.0%と高くなっている。



### 3. 投資方針や雇用方針について

#### 問5. 今後の投資方針についてご回答ください。

「直近（1年以内）」及び「中長期（2～3年以内）」ともに「現状維持」が、それぞれ70.8%、63.4%と最も高いが、「中長期（2～3年以内）」では「大幅拡大」及び「拡大」の合計が14.4%となっており、投資を拡大しようとする意向がみられる。



#### 【1年以内】

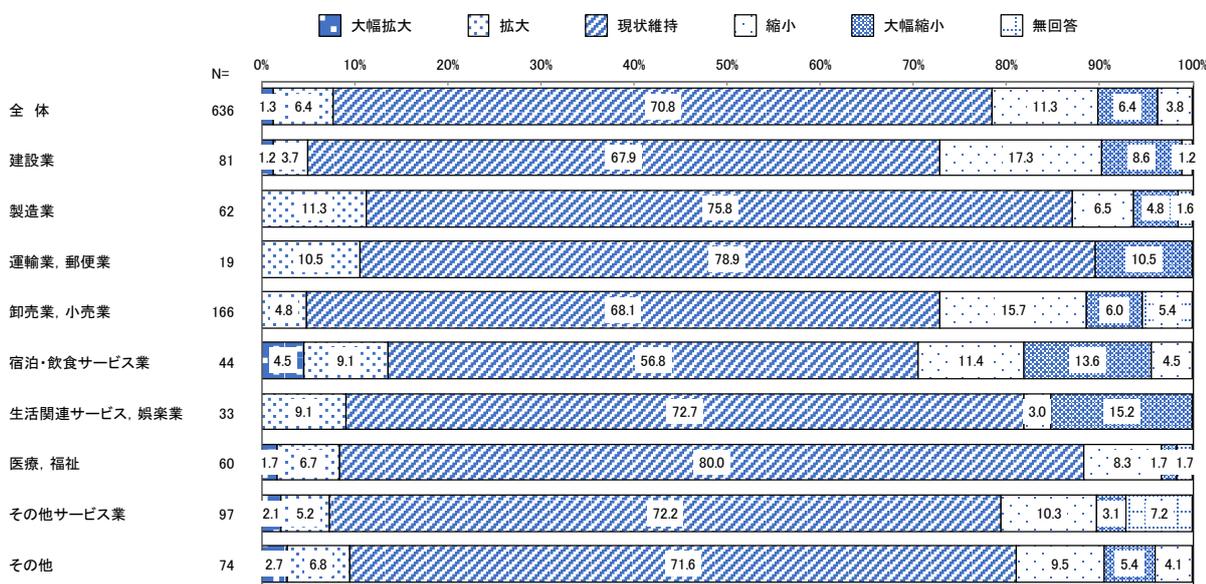
<従業員数別>

従業員数が少ない企業ほど投資方針は、縮小の割合（「縮小」及び「大幅縮小」の合計）が概ね高くなる傾向がある。



## <業種別>

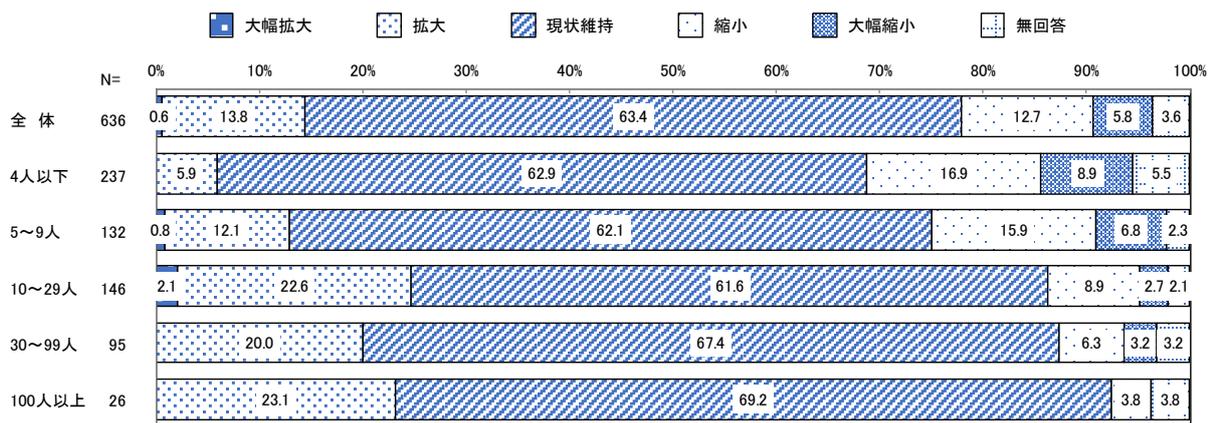
投資方針は、「建設業」、「卸売業、小売業」及び「宿泊・飲食サービス業」では、縮小の割合が2割以上と他の業種に比べ高くなっている。



## 【中長期（2～3年以内）】

### <従業員数別>

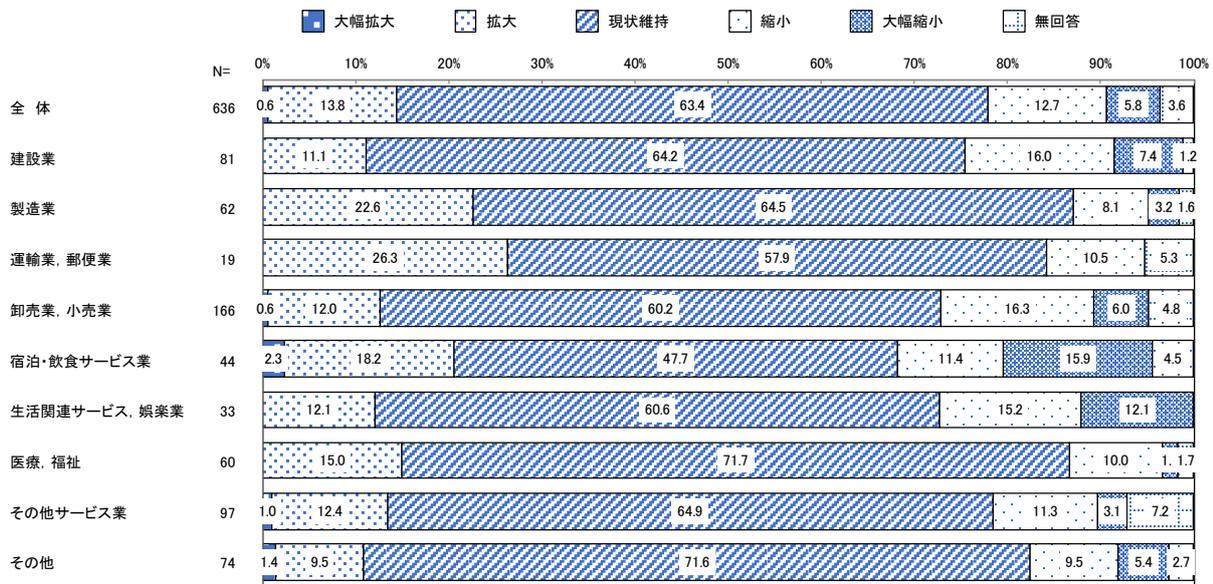
従業員数が少ない企業ほど投資方針は、縮小の割合が概ね高くなる傾向がある。



### <業種別>

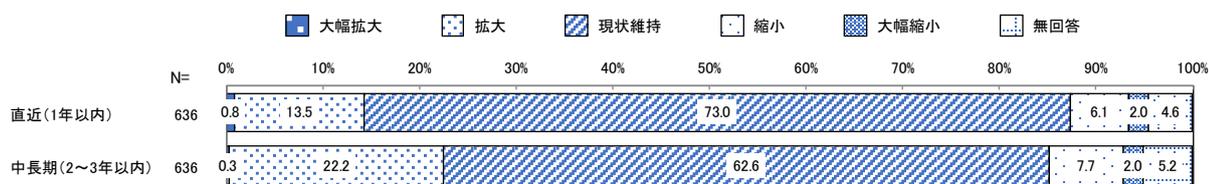
「製造業」及び「運輸業、郵便業」においては拡大の割合（「大幅拡大」及び「拡大」の合計）が2割以上と他の業種に比べ高くなっている。

なお、「宿泊・飲食サービス業」でも拡大（「大幅拡大」及び「拡大」の合計）は20.5%となっているが、縮小（「縮小」及び「大幅縮小」の合計）が27.3%となり拡大を上回っている。



問6. 今後の雇用方針についてご回答ください。

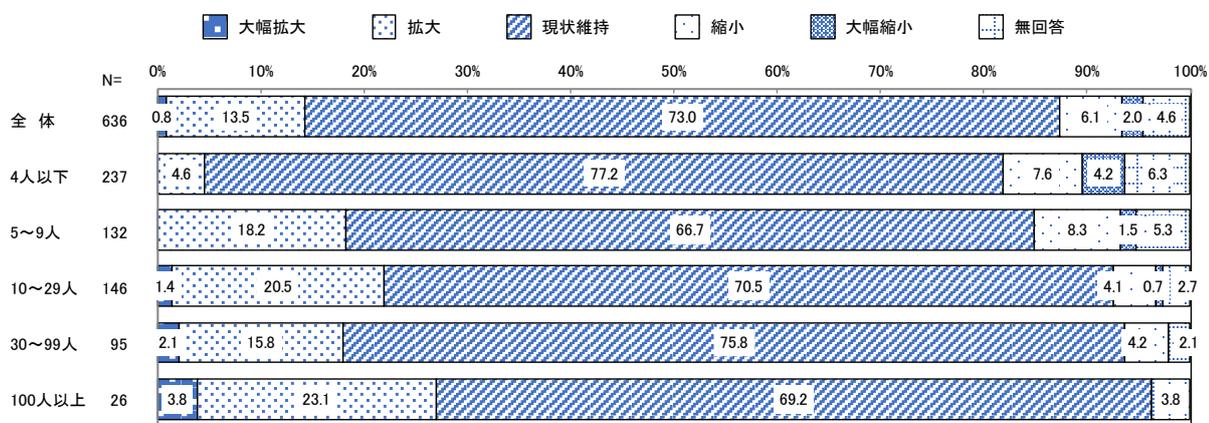
「直近（1年以内）」及び「中長期（2～3年以内）」ともに「現状維持」が、それぞれ73.0%、62.6%と最も高いが、「中長期（2～3年以内）」では「大幅拡大」及び「拡大」の合計が22.5%となっており、雇用を拡大しようとする意向がみられる。



【直近1年以内】

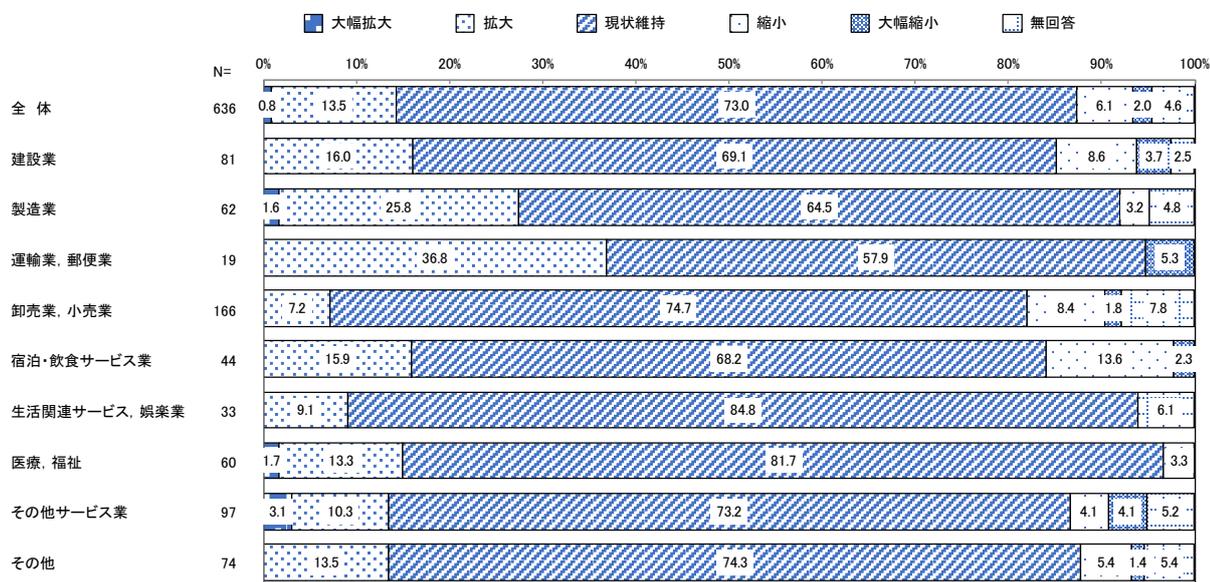
<従業員数別>

従業員数「4人以下」の企業では拡大の割合（「大幅拡大」及び「拡大」の合計）が低く、積極的な採用意欲はみられない。



<業種別>

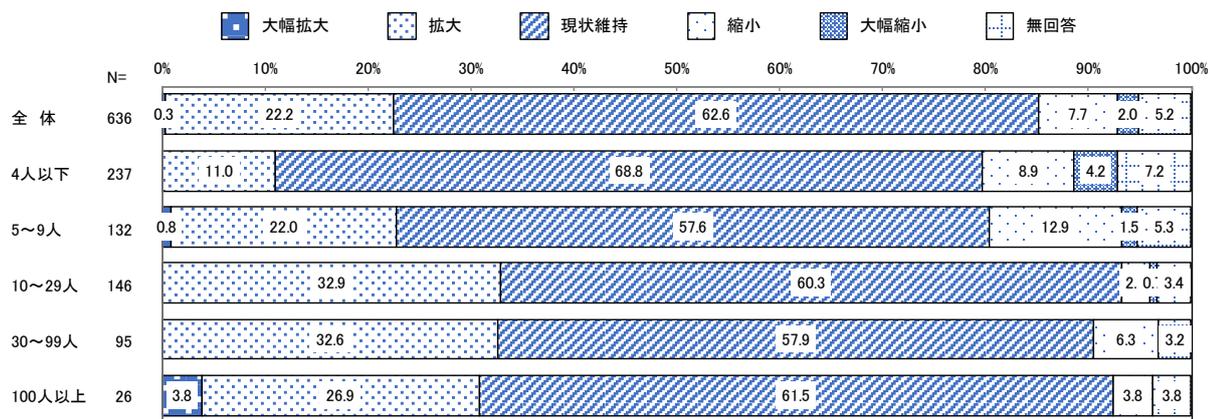
「製造業」及び「運輸業、郵便業」では拡大の割合（「大幅拡大」及び「拡大」の合計）が「直近1年以内」ではそれぞれ2割以上、3割以上と高くなっている。



【中長期（2～3年以内）】

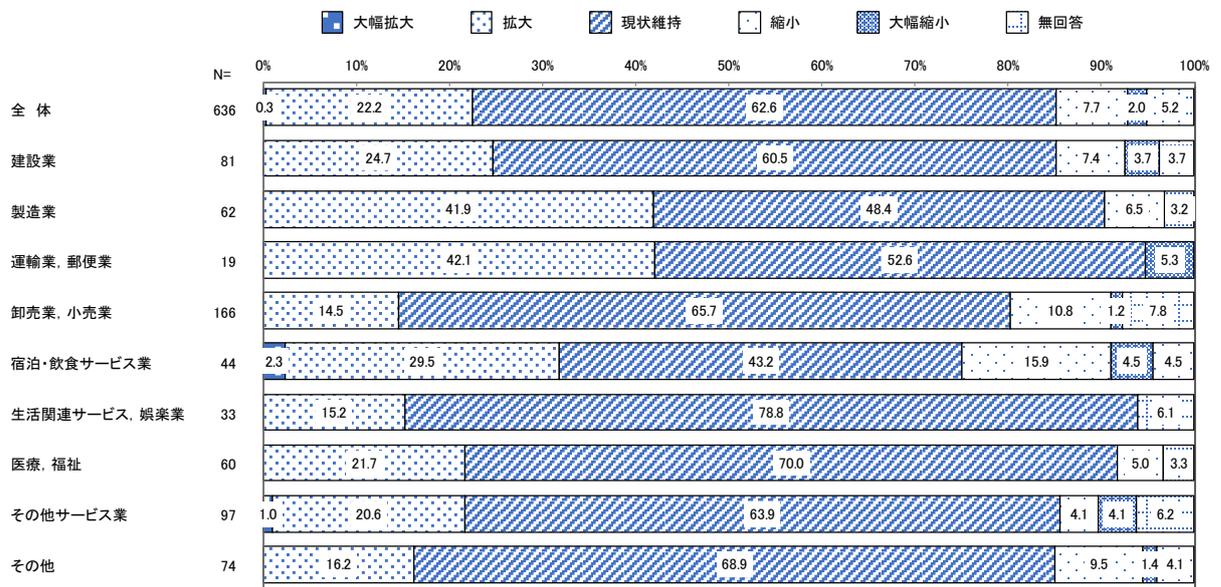
<従業員数別>

従業員数「4人以下」の企業では拡大の割合（「大幅拡大」及び「拡大」の合計）が低く、積極的な採用意欲はみられない。



<業種別>

「製造業」及び「運輸業、郵便業」では拡大（「大幅拡大」及び「拡大」の合計）が、それぞれ4割以上と高くなっている。なお、「宿泊・飲食サービス業」においても拡大の割合が31.8%と高くなっている。

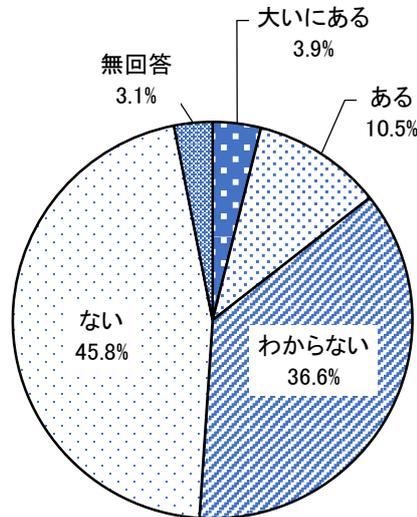


#### 4. コロナ禍による廃業の可能性

問7. 今後、新型コロナウイルスの影響が長期化した場合、廃業を検討する可能性はありますか。

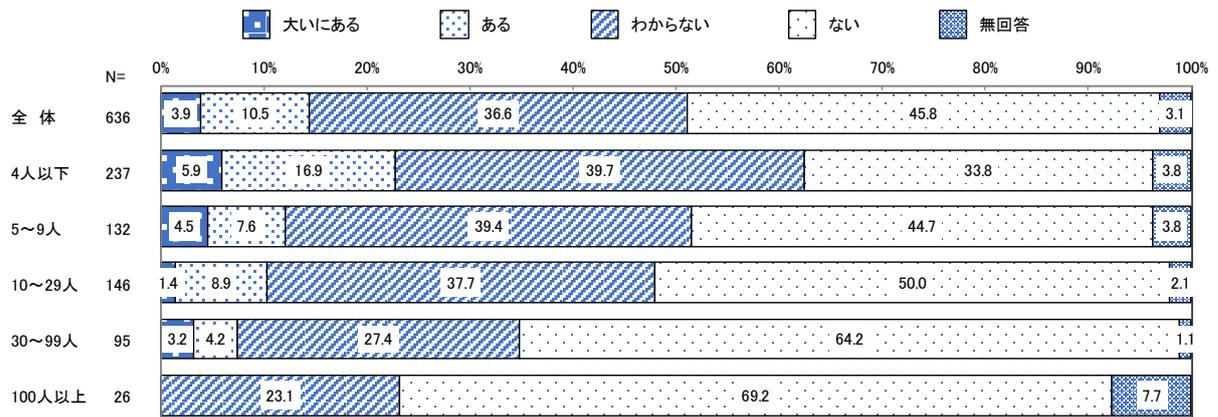
「ない」が45.8%と最も高く、次いで「わからない」が36.6%、「ある」が10.5%となっている。

(N = 636)



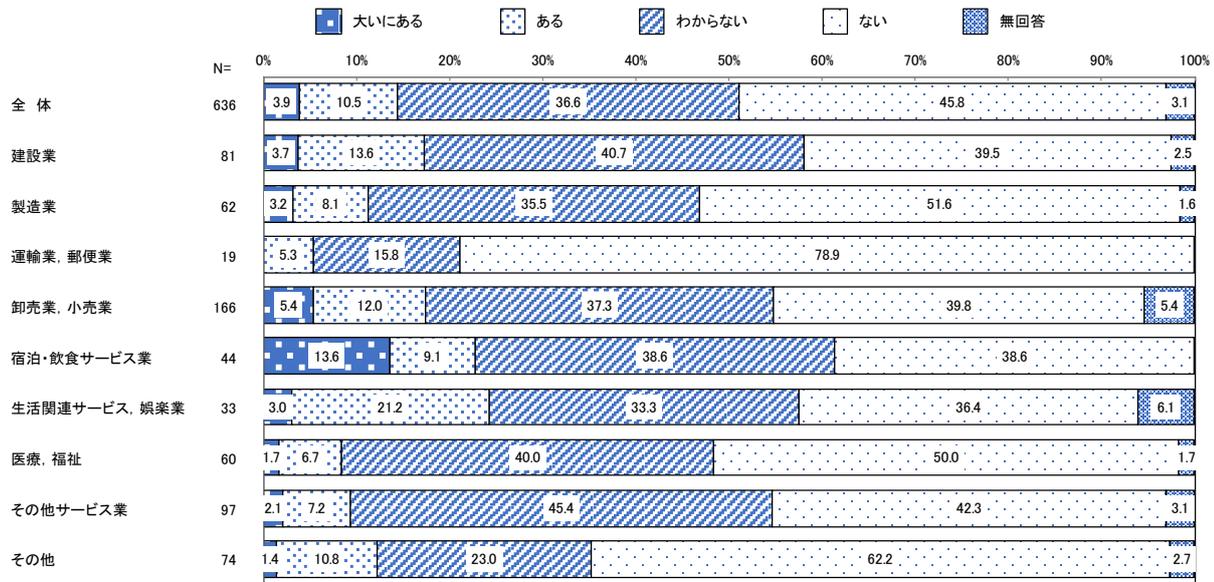
##### <従業員数別>

従業員数「4人以下」の企業では「ない」が33.8%と他の従業員数規模の企業に比べ低く、また「大いにある」及び「ある」の合計は22.8%と、他の従業員数規模の企業と比べ最も高くなっており、廃業の可能性について注視する必要がある。



<業種別>

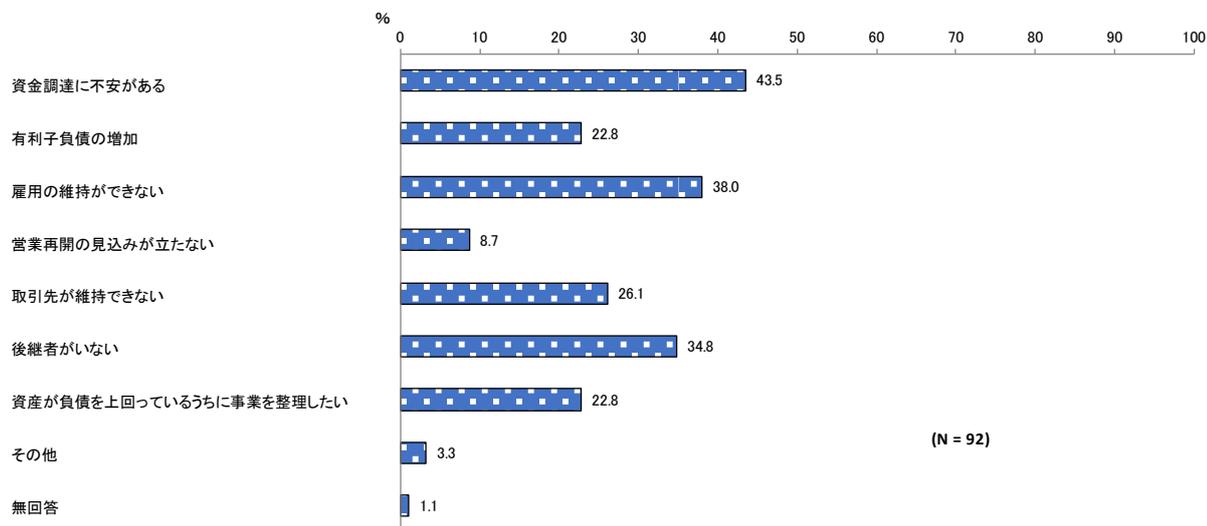
「宿泊・飲食サービス業」及び「生活関連サービス、娯楽業」では「大いにある」及び「ある」の合計が2割以上を占めている。また、「建設業」、「医療、福祉」及び「その他サービス業」では「わからない」が4割以上と高くなっている。



問7-1. 問7で「1. 大いにある」または「2. ある」と回答した方にお尋ねします。廃業を検討する理由は何でしょうか（複数回答可）。

「資金調達に不安がある」が43.5%と最も高く、次いで「雇用の維持ができない」が38.0%、「後継者がいない」が34.8%となっている。

「その他」の回答としては「売上があがらない」、「廃業を予定しているので」、「生徒募集を制限しているので売上にならない」などがあつた。



	全 体	資金調達に不安がある	有利子負債の増加	雇用の維持ができない	営業再開の見込みが立たない	取引先が維持できない	後継者がいない	資産が負債を上回っているうちに事業を整理したい	その他	無回答
全 体	92	40	21	35	8	24	32	21	3	1
	100.0	43.5	22.8	38.0	8.7	26.1	34.8	22.8	3.3	1.1
従業員数	4人以下	54	20	5	16	4	14	20	11	3
		100.0	37.0	9.3	29.6	7.4	25.9	37.0	20.4	5.6
	5～9人	16	5	3	9	2	7	9	6	-
		100.0	31.3	18.8	56.3	12.5	43.8	56.3	37.5	-
	10～29人	15	9	6	8	-	3	2	3	-
		100.0	60.0	40.0	53.3	-	20.0	13.3	20.0	-
業 種	建設業	14	7	3	6	-	4	5	1	1
		100.0	50.0	21.4	42.9	-	28.6	35.7	7.1	7.1
	製造業	7	4	3	3	1	1	2	1	1
		100.0	57.1	42.9	42.9	14.3	14.3	28.6	14.3	14.3
	運輸業、郵便業	1	1	1	-	-	1	1	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	
業 種	卸売業、小売業	29	8	4	6	1	11	14	8	-
		100.0	27.6	13.8	20.7	3.4	37.9	48.3	27.6	-
	宿泊・飲食サービス業	10	5	4	7	1	-	2	4	-
		100.0	50.0	40.0	70.0	10.0	-	20.0	40.0	-
	生活関連サービス、娯楽業	8	4	2	3	1	-	2	2	-
		100.0	50.0	25.0	37.5	12.5	-	25.0	25.0	-
	医療、福祉	5	3	3	3	-	1	2	2	-
		100.0	60.0	60.0	60.0	-	20.0	40.0	40.0	-
その他サービス業	9	6	1	4	3	4	1	2	-	
	100.0	66.7	11.1	44.4	33.3	44.4	11.1	22.2	-	
その他	9	2	-	3	1	2	3	1	2	
	100.0	22.2	-	33.3	11.1	22.2	33.3	11.1	22.2	

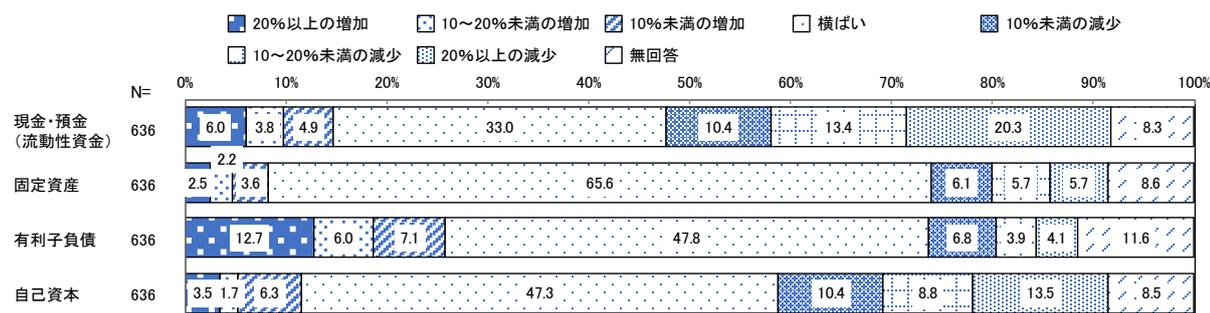
## 5. 財務状況について

問8. 2020年1～3月頃の第1回緊急事態宣言が発出される前(コロナ禍前)の状況と比較して、新型コロナウイルスの影響により、以下の項目に変動はありましたでしょうか。

「現金・預金」の増減は、減少の割合(「10%未満の減少」、「10～20%未満の減少」及び「20%以上の減少」の合計)が44.1%を占め、「20%以上の減少」も20.3%を占めている。

「有利子負債」は「横ばい」が47.8%を占めるものの、増加の割合(「20%以上の増加」、「10～20%未満の増加」及び「10%未満の増加」の合計)が25.8%と減少の14.8%を大きく上回っている。

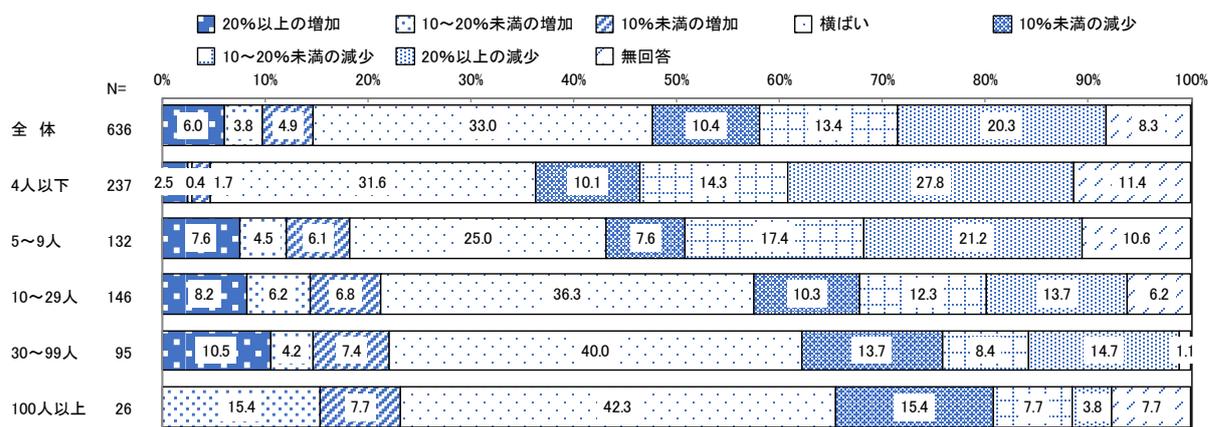
「自己資本」も「横ばい」が47.3%を占めるものの、減少の割合も32.7%を占めている。



### 【現金・預金 (流動性資金)】

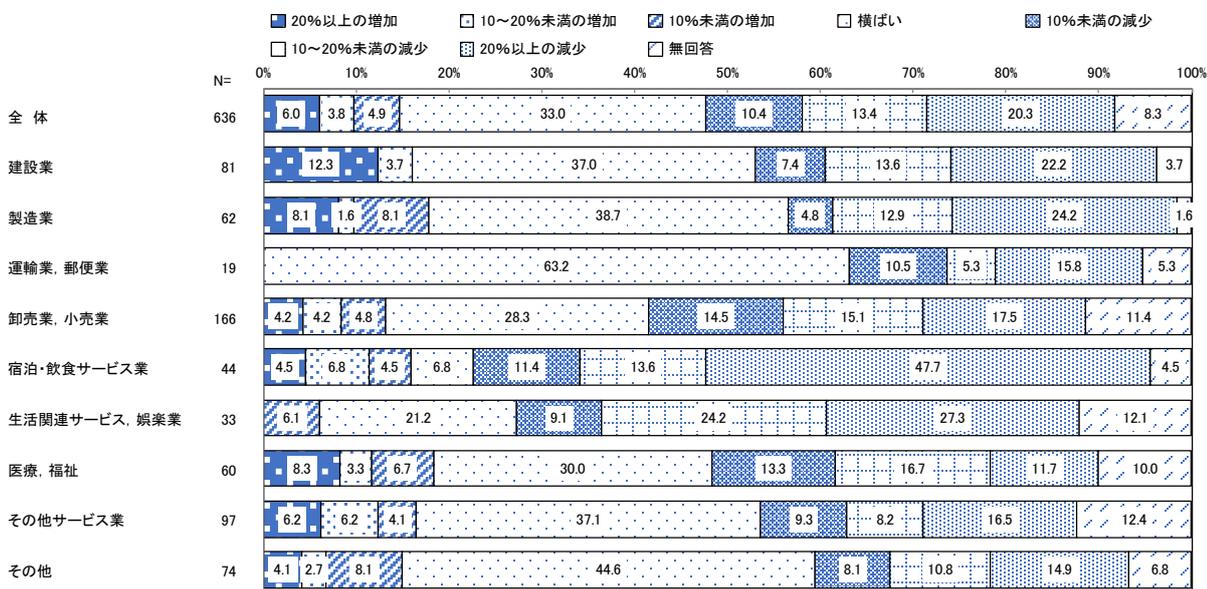
<従業員数別>

従業員数「4人以下」の企業では減少の割合が52.2%を占め、かつ「20%以上の減少」が27.8%となっている。



<業種別>

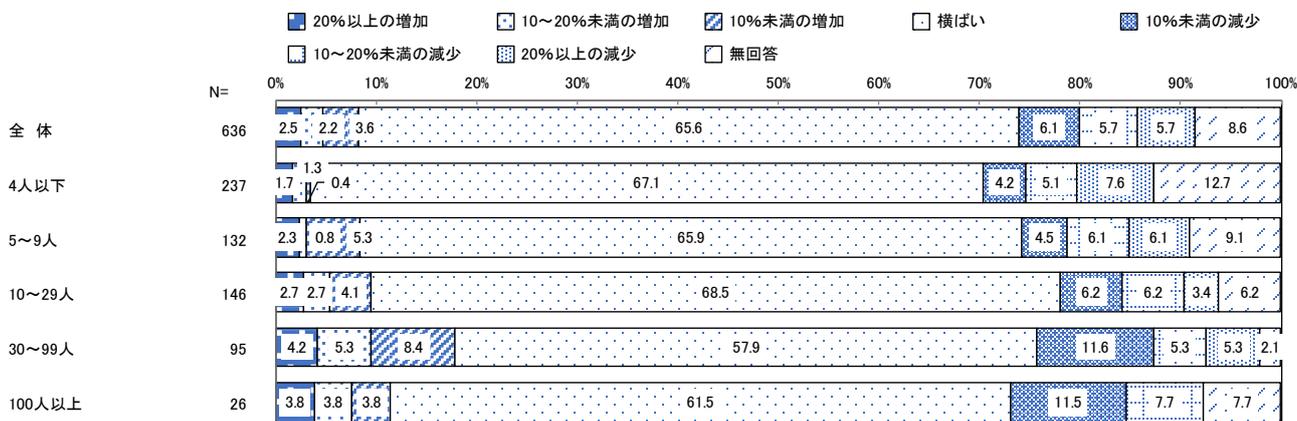
「宿泊・飲食サービス業」及び「生活関連サービス、娯楽業」では減少の割合が72.7%、60.6%を占めている。



【固定資産】

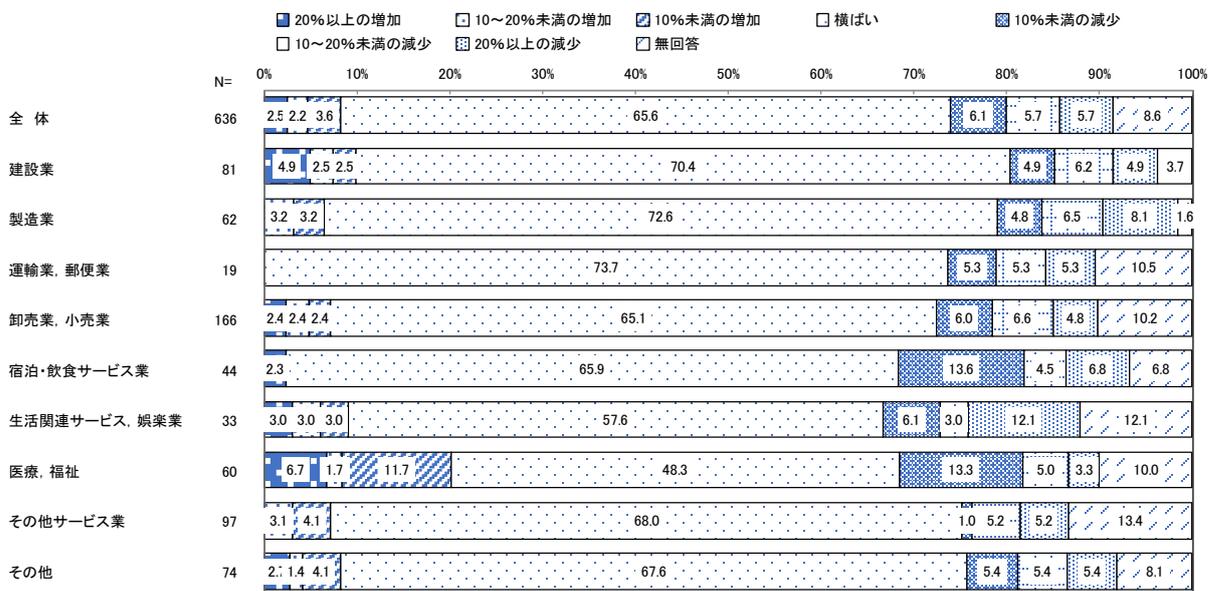
<従業員数別>

いずれの従業員数区分においても「横ばい」が大半を占め、全体的な傾向と大きな差異はない。



## <業種別>

いずれの業種においても「横ばい」が大半を占め、全体的な傾向と大きな差異はない。

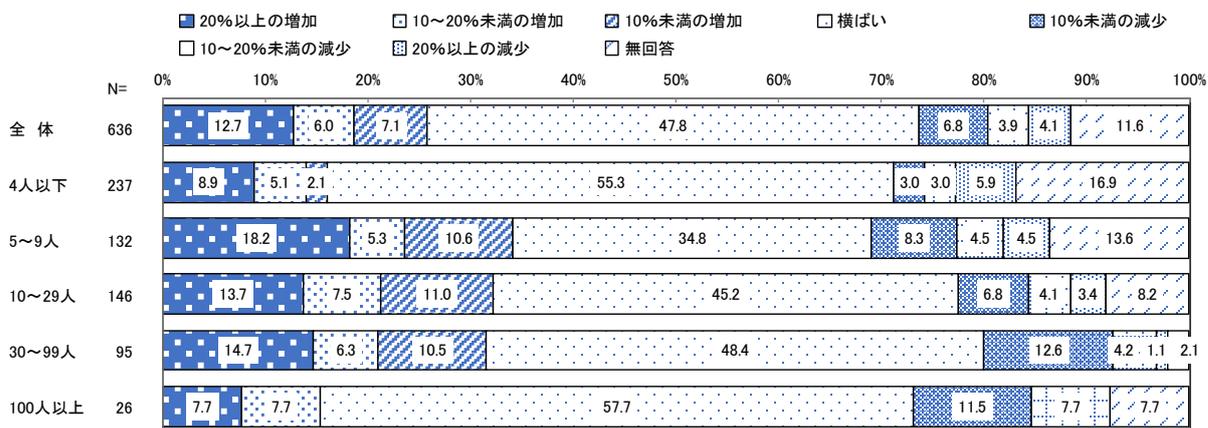


## 【有利子負債】

### <従業員数別>

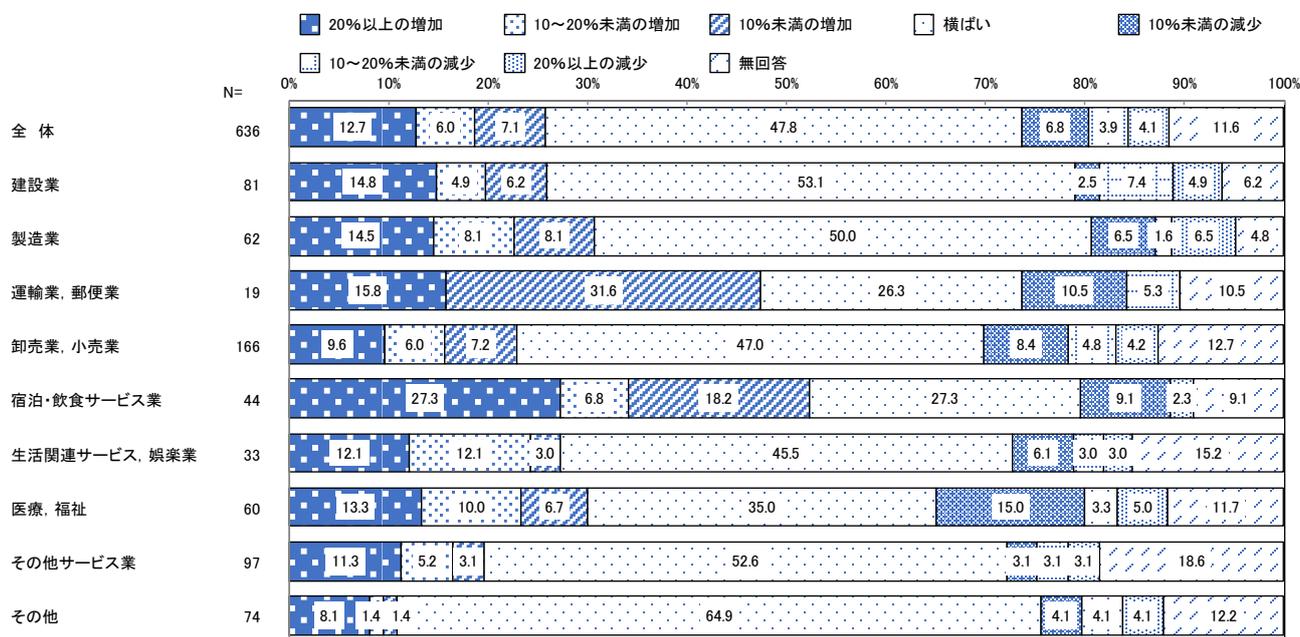
増加の割合は、「5~9人」で34.1%と最も高く、次いで「10~29人」で32.2%となっている。一方で「4人以下」では、増加の割合は16.1%と比較的低くなっている。

従業員数「4人以下」の企業は、個人事業に近い形態の企業が多く、それほど資金需要が旺盛ではないことが背景にあるものと考えられる。



<業種別>

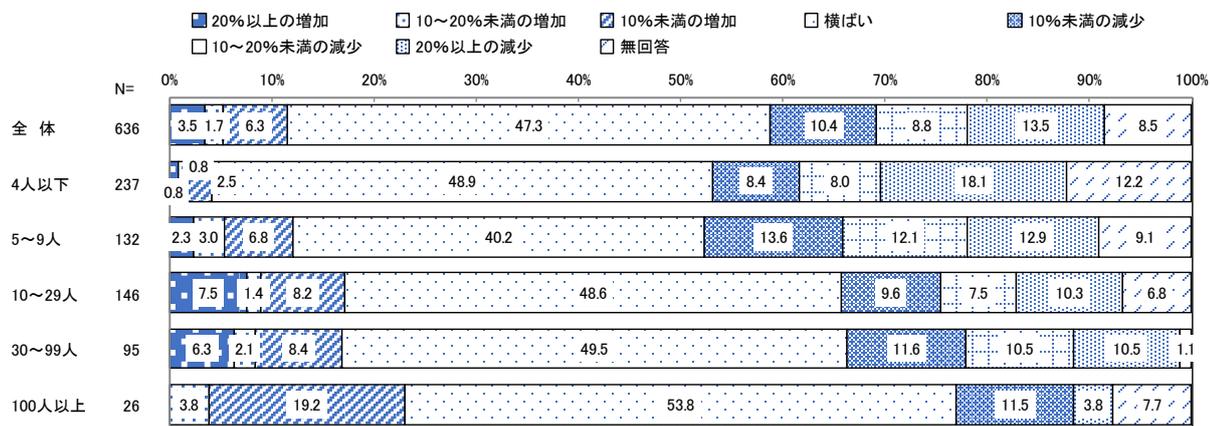
「宿泊・飲食サービス業」では「有利子負債」の増加が52.3%を占め、「20%以上の増加」が27.3%に及んでいる。



【自己資本】

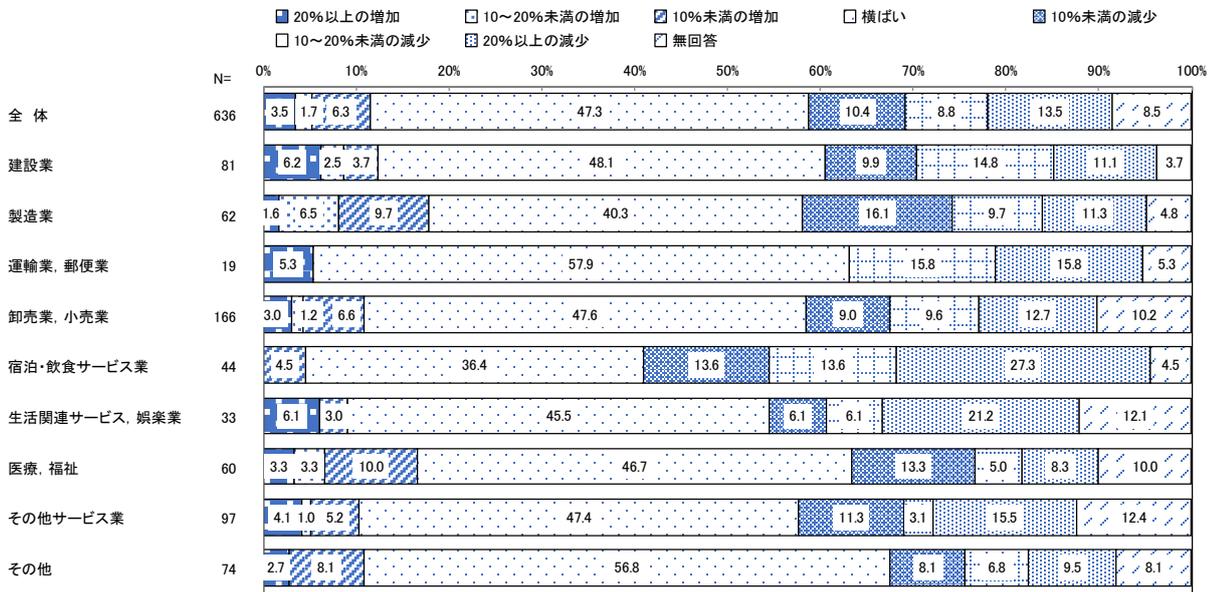
<従業員数別>

従業員数が少ない企業ほど増加の割合が概ね低くなっている。



<業種別>

「宿泊・飲食サービス業」では、「自己資本」減少の割合が 54.5%と他の業種に比べ最も高く、かつ「20%以上の減少」も 27.3%と最も高くなっている。

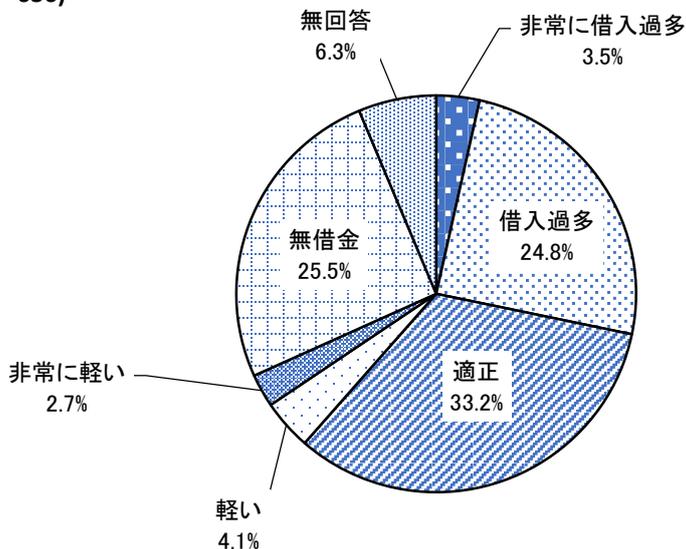


## 6. 銀行借入の状況について

問9. 2020年1～3月頃の第1回緊急事態宣言が発出される前(コロナ禍前)の状況と比較して、自社の銀行借入についてどのように感じていますか。

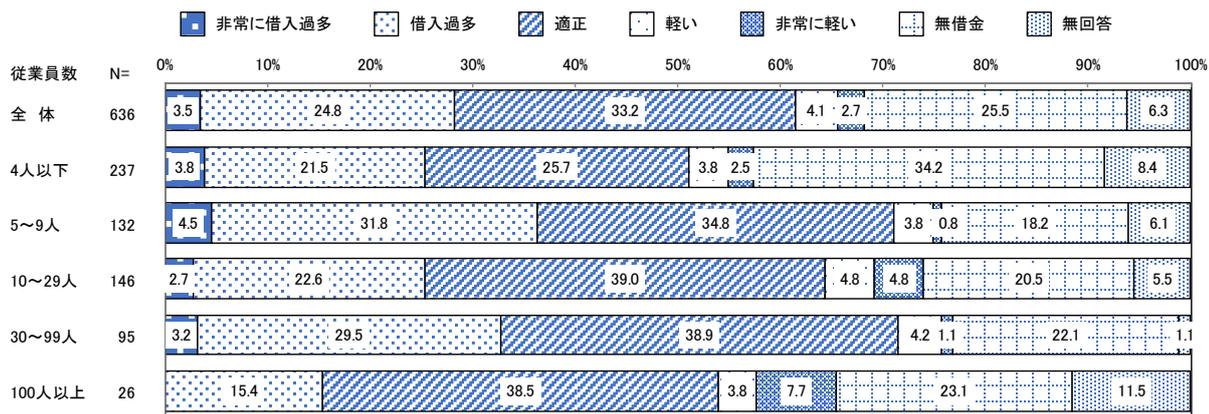
「適正」が33.2%と最も高く、次いで「無借金」25.5%、「借入過多」24.8%となっている。

(N = 636)



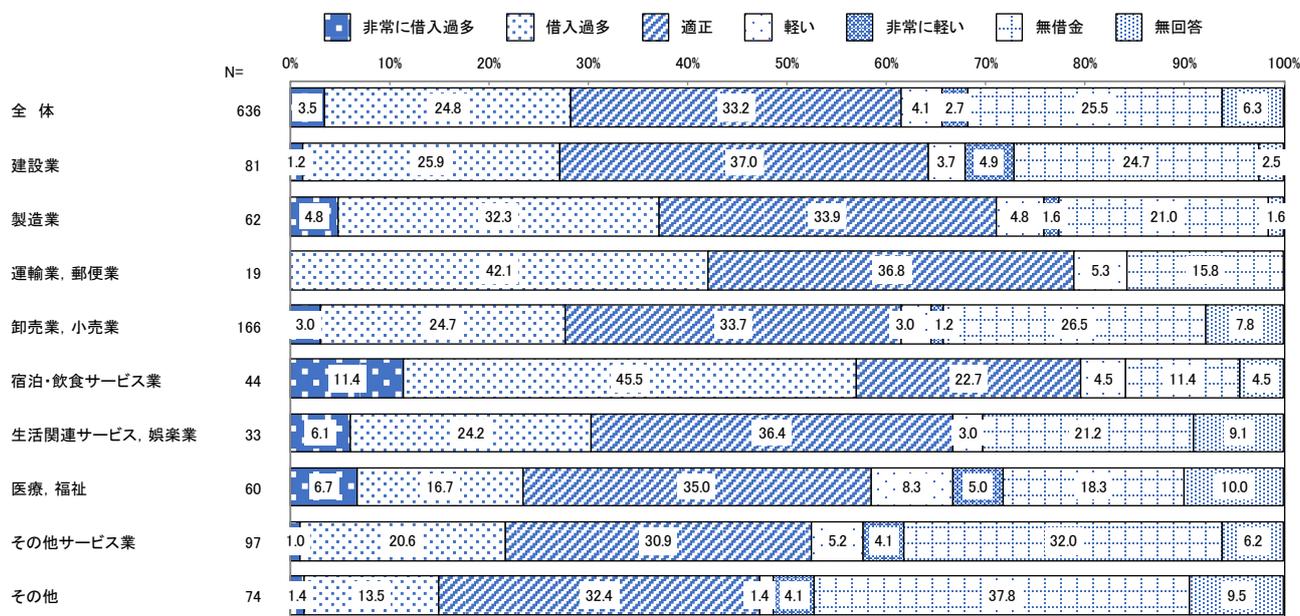
### <従業員数別>

従業員数「4人以下」の企業では「無借金」が34.2%と最も高くなっている。



<業種別>

「宿泊・飲食サービス業」では「借入過多」が45.5%を占め、「非常に借入過多」を含めると56.9%に及び、借入が多いと認識している企業が多い。なお、「非常に借入過多」及び「借入過多」の合計は「製造業」で37.1%、「運輸業、郵便業」で42.1%と比較的高くなっている。



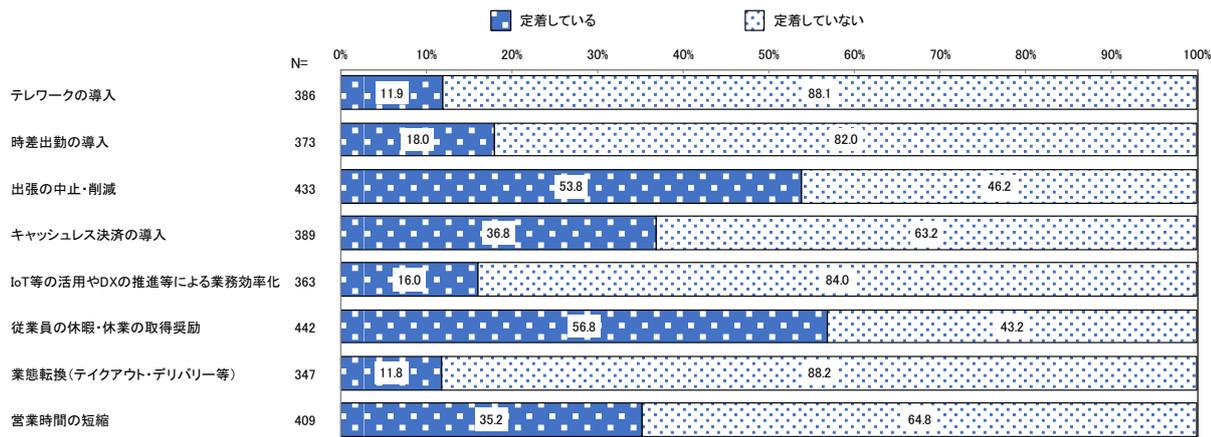
## 7. 実施した新型コロナウイルス対策とその定着状況

問 10. 新型コロナウイルスの発生により、貴社が行った対策等とその定着状況についてご回答ください(複数回答可)。

新型コロナウイルスへの対策として定着した取組は、「従業員の休暇・休業の取得奨励」が最も高く56.8%、次いで「出張の中止・削減」が53.8%、「キャッシュレス決済の導入」が36.8%となった。

このほか「営業時間の短縮」が35.2%と3割以上となった。

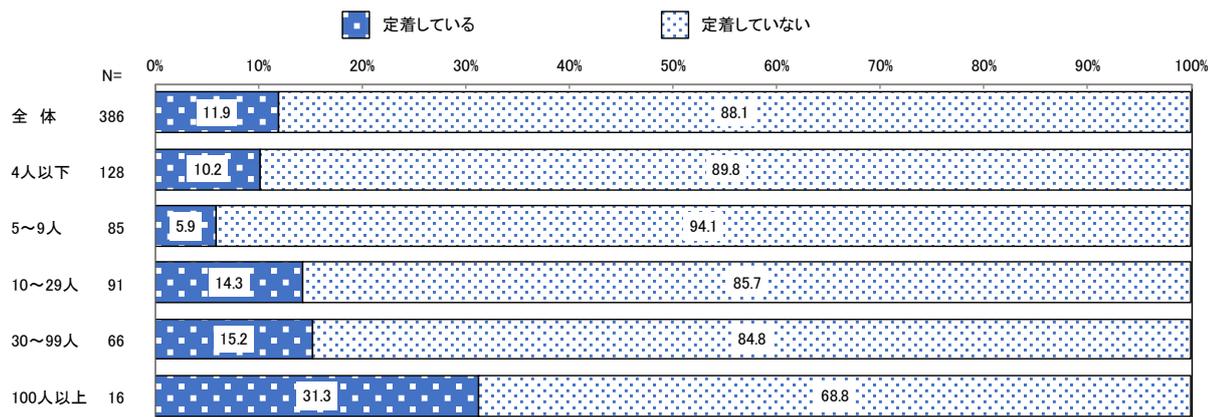
なお、本設問については、「無回答」は対策を取っていなかったものとみなし、除外して集計している。



### 【テレワークの導入】

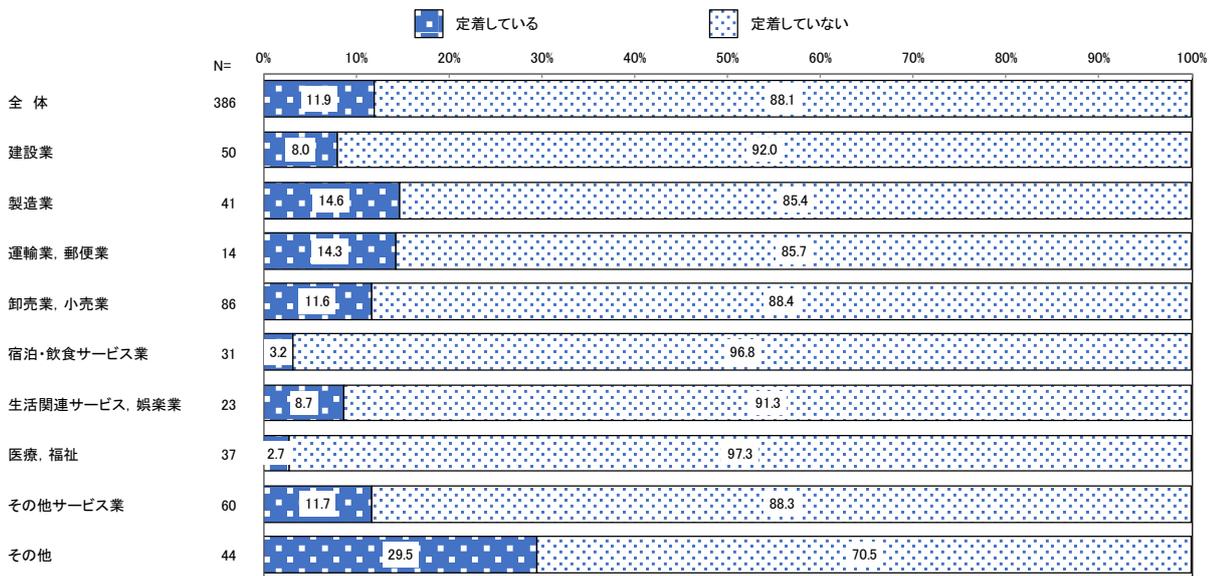
<従業員数別>

従業員数が多い企業の方が「定着している」とする回答が概ね高くなる傾向がみられる。



<業種別>

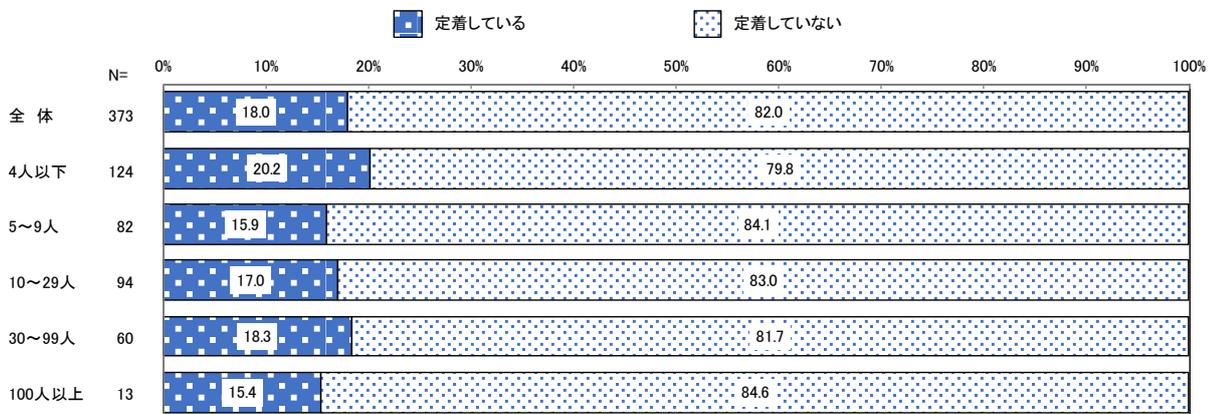
「定着している」は「製造業」の14.6%が最も高くなっている（「その他」を除く）。



【時差出勤の導入】

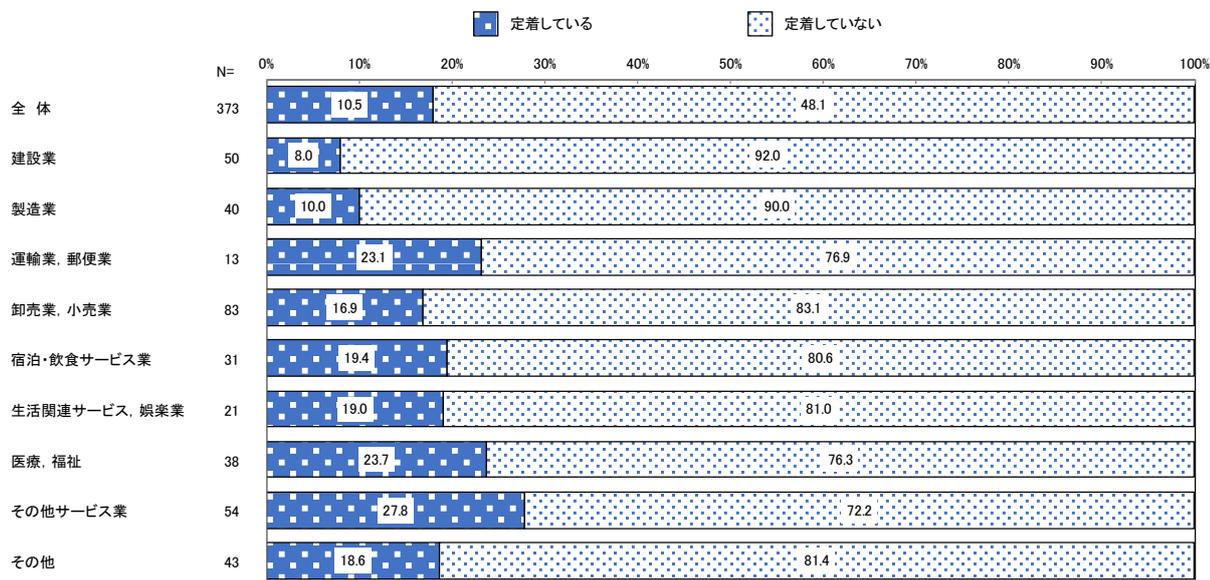
<従業員数別>

「定着している」は「4人以下」の20.2%が最も高くなっている。



<業種別>

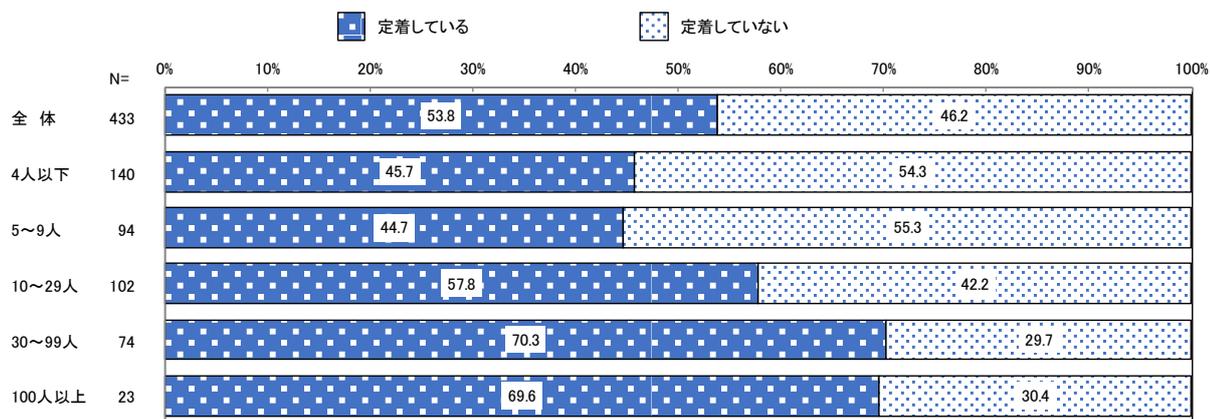
「定着している」は「その他サービス業」が27.8%と最も高く、次いで「医療、福祉」23.7%、「運輸業、郵便業」が23.1%となっている。



【出張の中止・削減の導入】

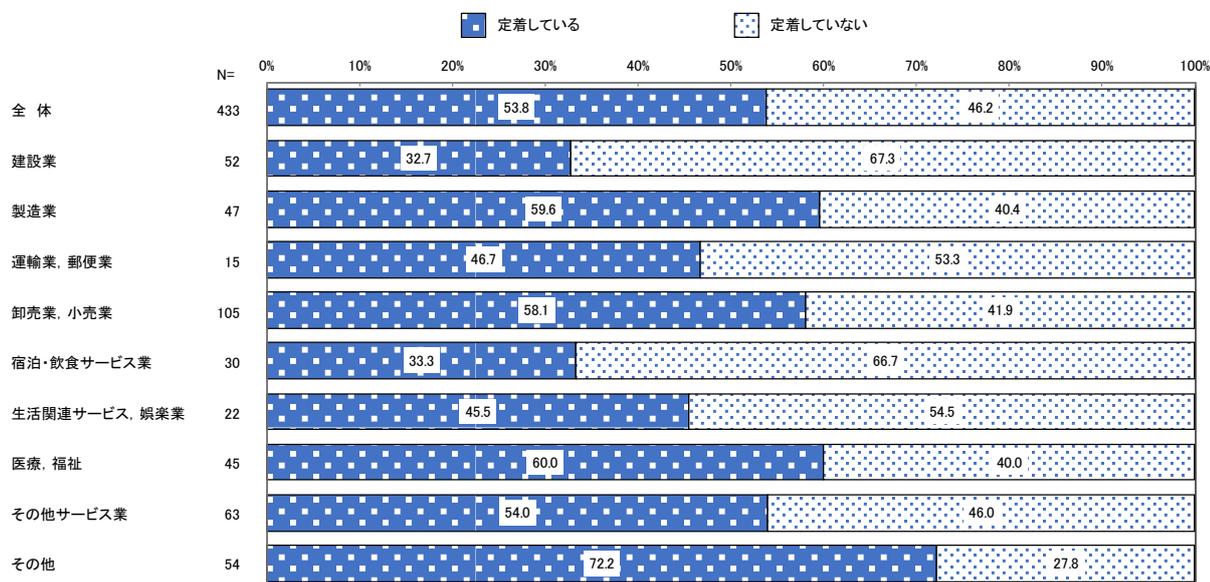
<従業員数別>

従業員数が多くなるほど、「定着している」が概ね高くなる傾向がみられる。



<業種別>

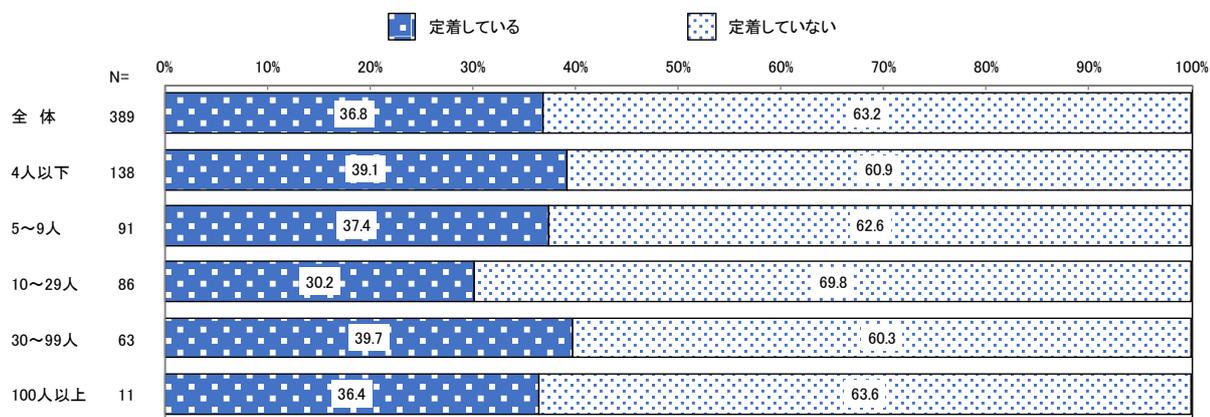
「定着している」は「医療、福祉」で60.0%と最も高く、次いで「製造業」で59.6%、「卸売業、小売業」58.1%となっている（「その他」を除く）。



【キャッシュレス決済の導入】

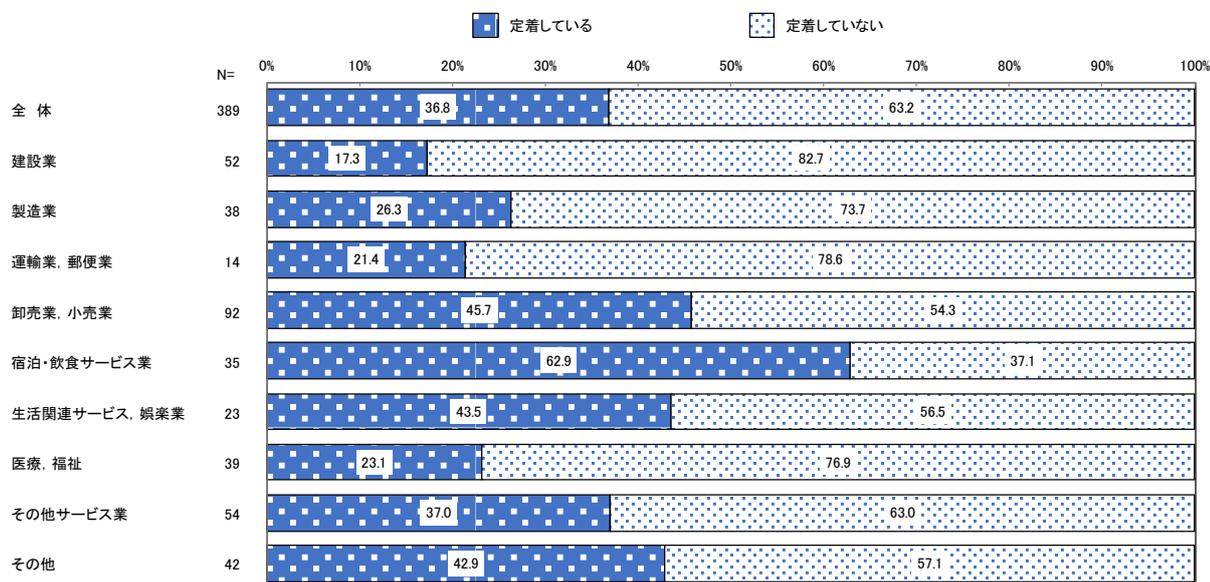
<従業員数別>

「定着している」は「30～99人」で最も高くなっている。



<業種別>

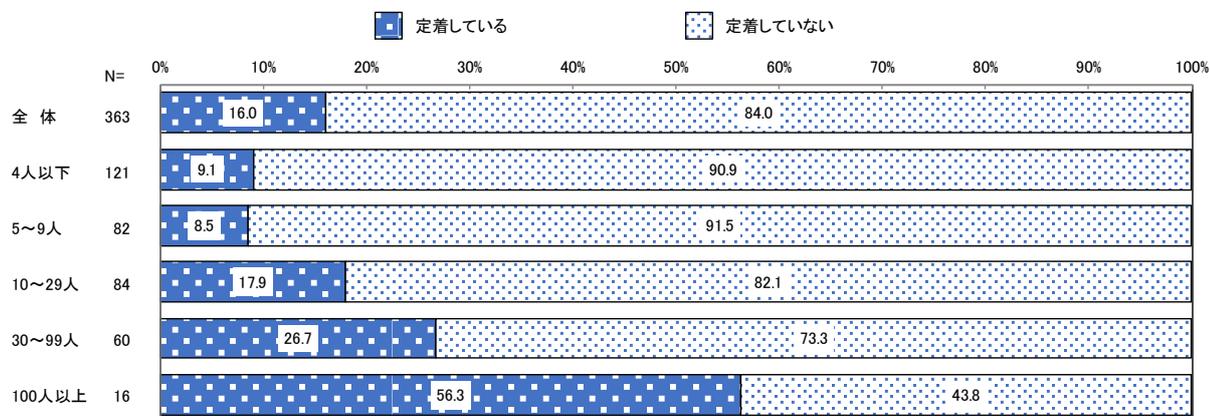
「定着している」は「宿泊・飲食サービス業」で62.9%と最も高く、次いで「卸売業，小売業」45.7%、「生活関連サービス，娯楽業」43.5%となっている。



【IoT等の活用やDXの推進等による業務効率化】

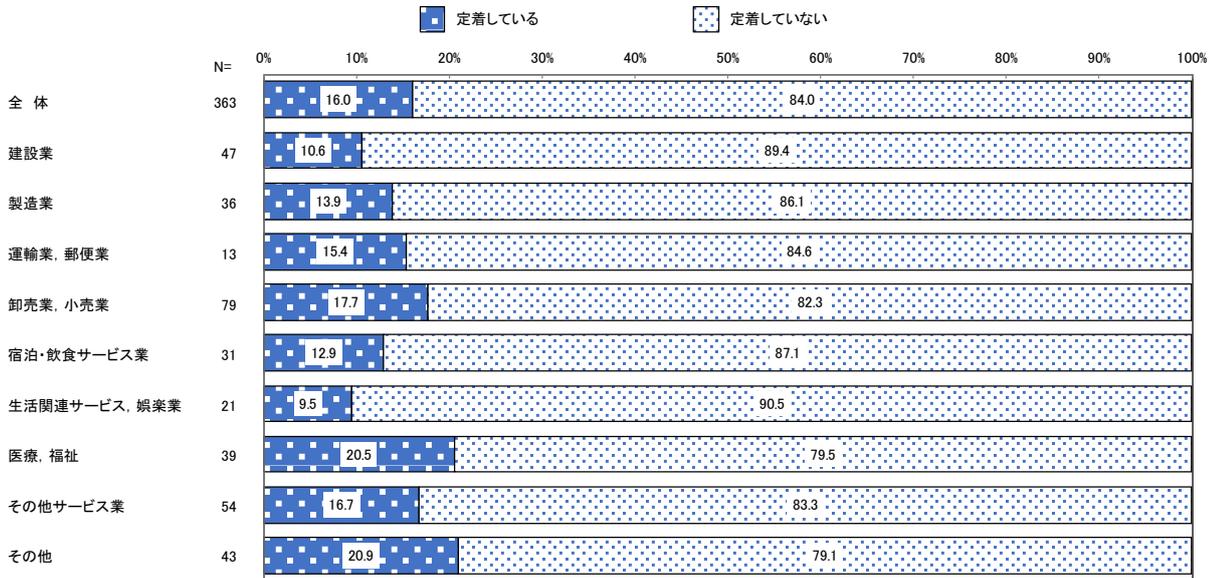
<従業員数別>

従業員数が多い企業の方が「定着している」とする回答が概ね高くなる傾向がみられる。



<業種別>

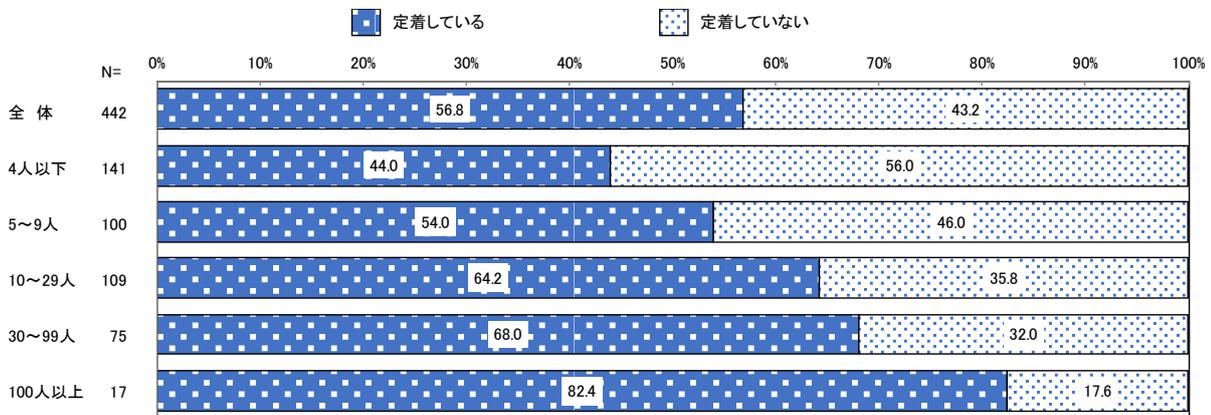
「定着している」は「医療、福祉」で20.5%と最も高くなっている（「その他」を除く）。



【従業員の休暇・休業の取得奨励】

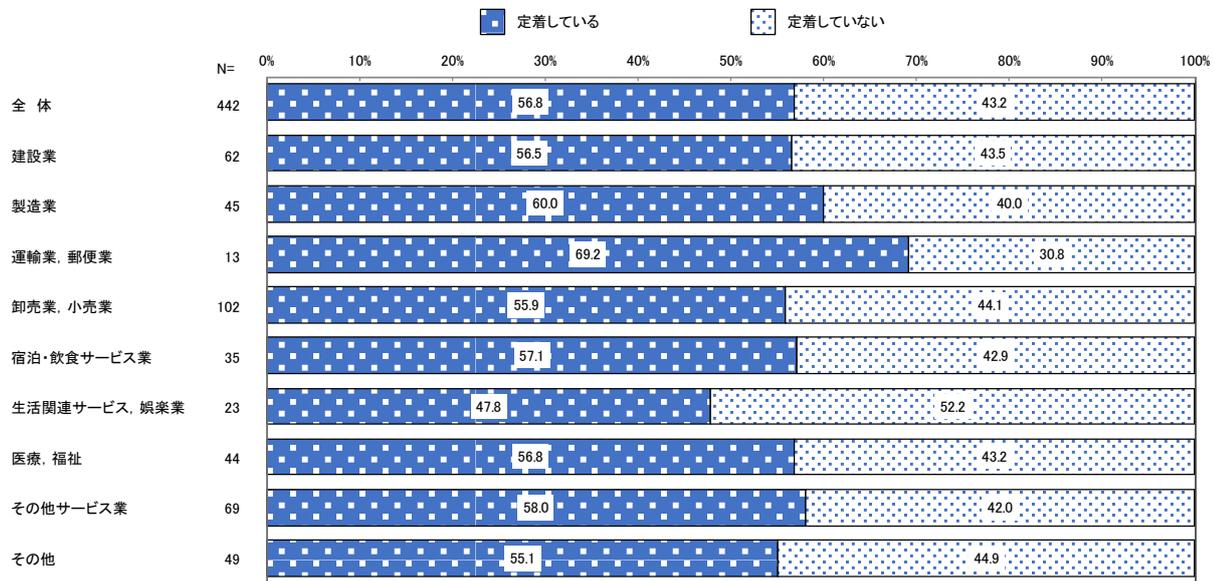
<従業員数別>

従業員数が多い企業の方が、「定着している」とする回答が高くなる傾向がみられる。



<業種別>

「定着している」は「運輸業, 郵便業」で69.2%と最も高く、次いで「製造業」60.0%、「その他サービス業」58.0%となっている。



【業態転換 (テイクアウト・デリバリー等)】

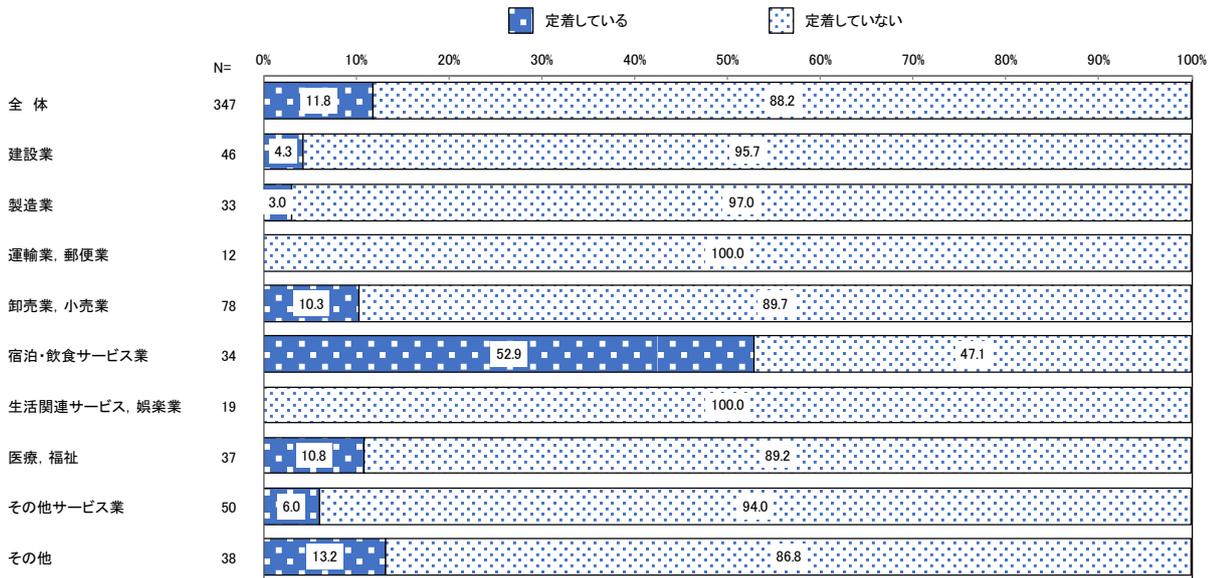
<従業員数別>

サンプル数が少ないため参考程度となるが、「定着している」は、「100人以上」で20.0%と最も高くなっている。



<業種別>

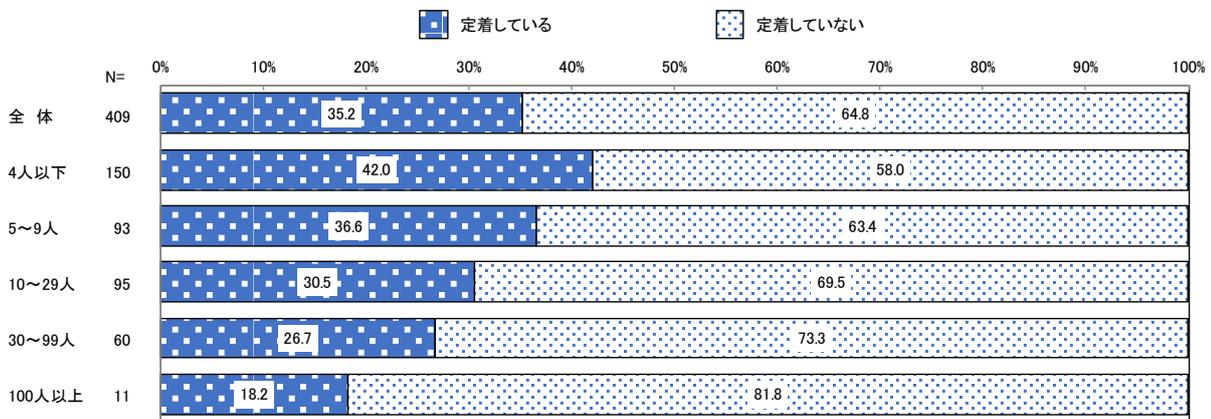
「定着している」は、「宿泊・飲食サービス業」で52.9%と圧倒的に高くなっている。



【営業時間の短縮】

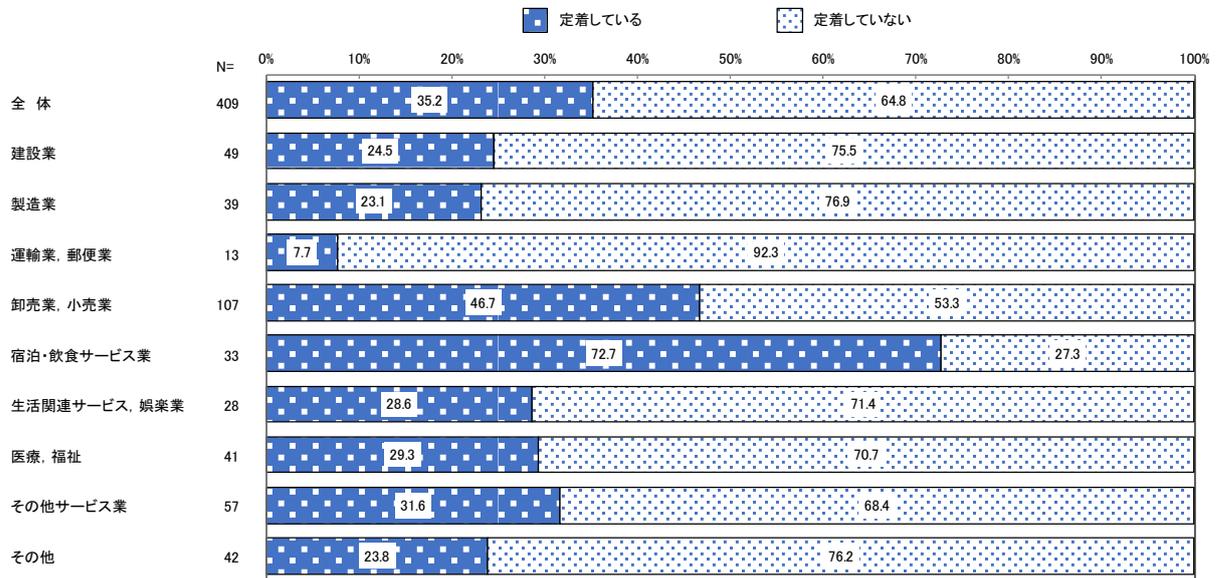
<従業員数別>

従業員数の少ない企業ほど、「定着している」が高くなる傾向がみられる。



<業種別>

「定着している」は、「宿泊・飲食サービス業」で72.7%と圧倒的に高く、次いで「卸売業，小売業」が46.7%、となっている。

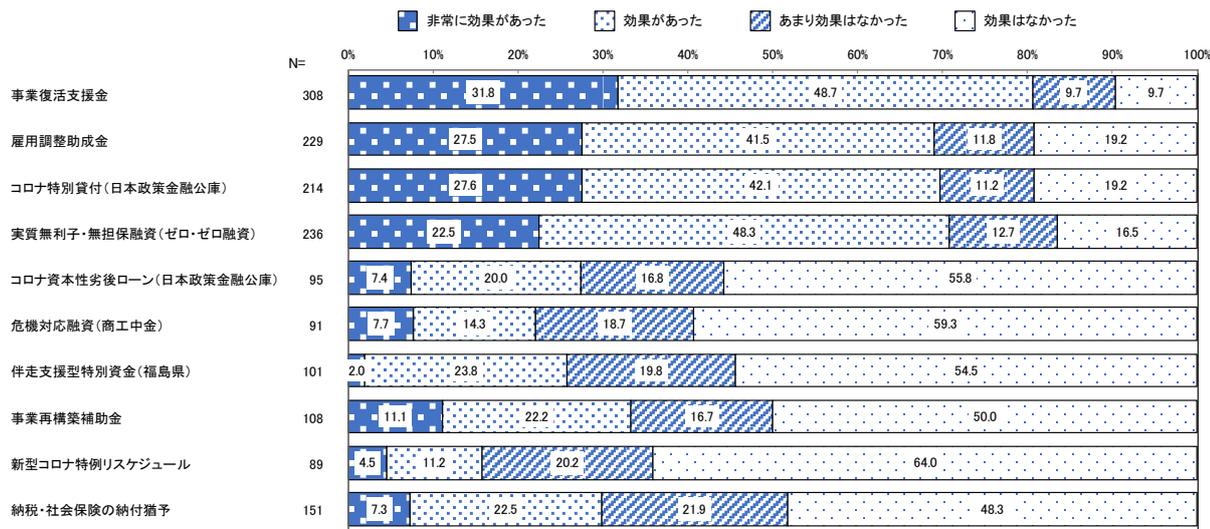


## 8. 支援制度の効果について

問 11. 国・県や金融機関の支援策のうち、貴社が利用したことのある支援制度とその効果についてご回答ください（複数回答可）。

「非常に効果があった」及び「効果があった」の合計は、「事業復活支援金」が 80.5%と最も高く、次いで「実質無利子・無担保融資（ゼロ・ゼロ融資）」70.8%、「コロナ特別貸付（日本政策金融公庫）」が 69.7%、「雇用調整助成金」が 69.0%となった。

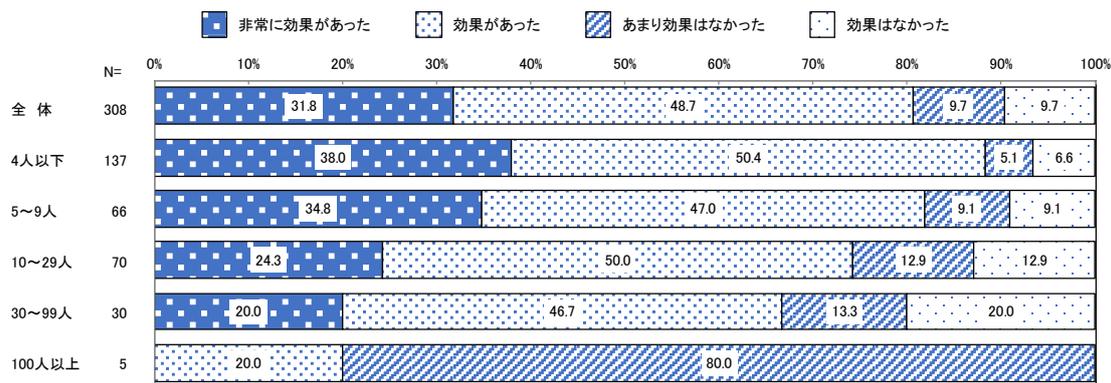
なお、本設問については、「無回答」は利用したことがないものとみなし、除外して集計している。



### 【事業復活支援金】

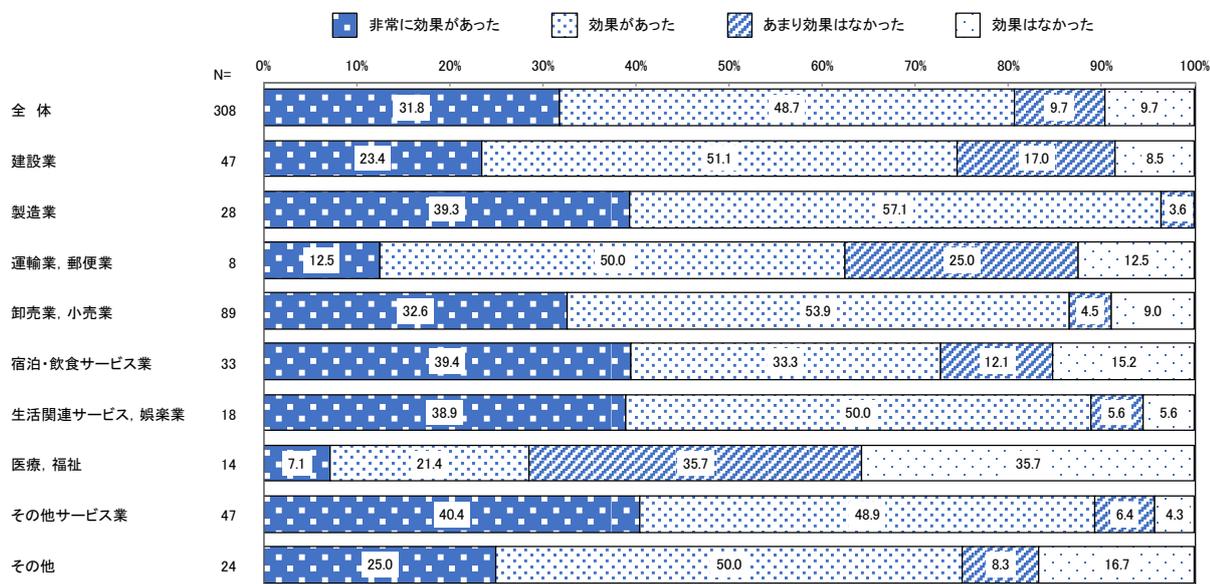
<従業員数別>

従業員数が少ない企業ほど「非常に効果があった」及び「効果があった」の合計が高くなる傾向がみられる。



<業種別>

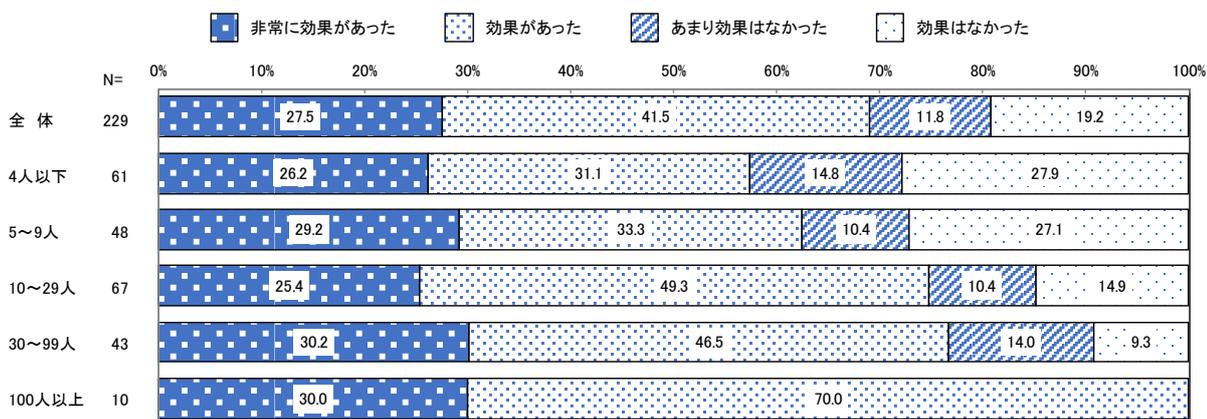
「医療、福祉」では、「あまり効果はなかった」及び「効果はなかった」の合計が71.4%と圧倒的に高くなっている。



【雇用調整助成金】

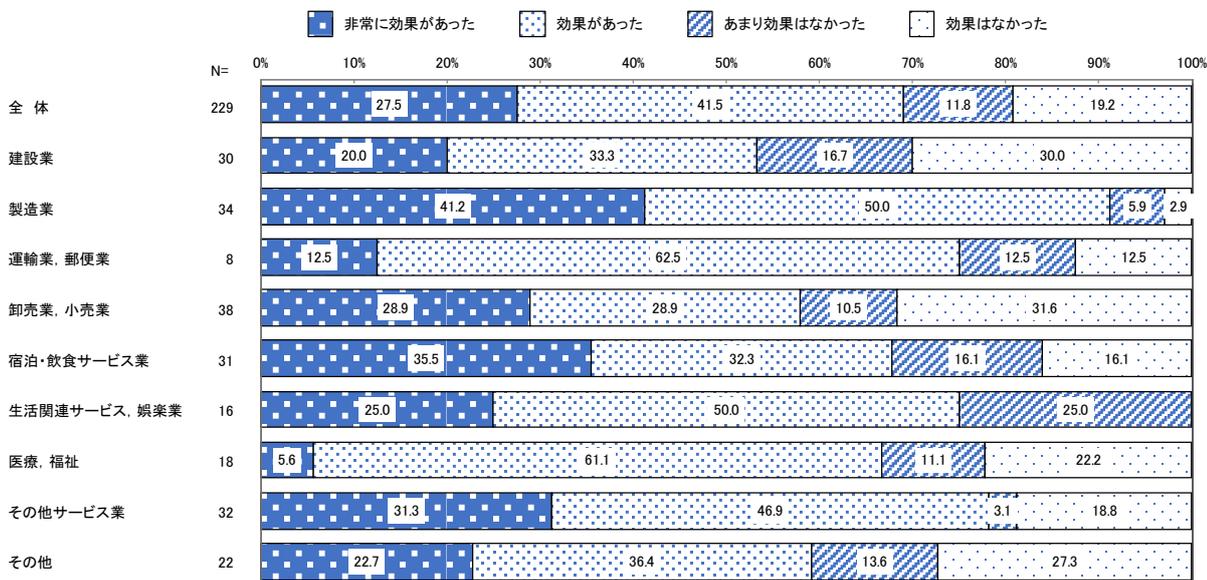
<従業員数別>

従業員数が多い企業ほど「非常に効果があった」及び「効果があった」の合計が高くなる傾向がみられる。



<業種別>

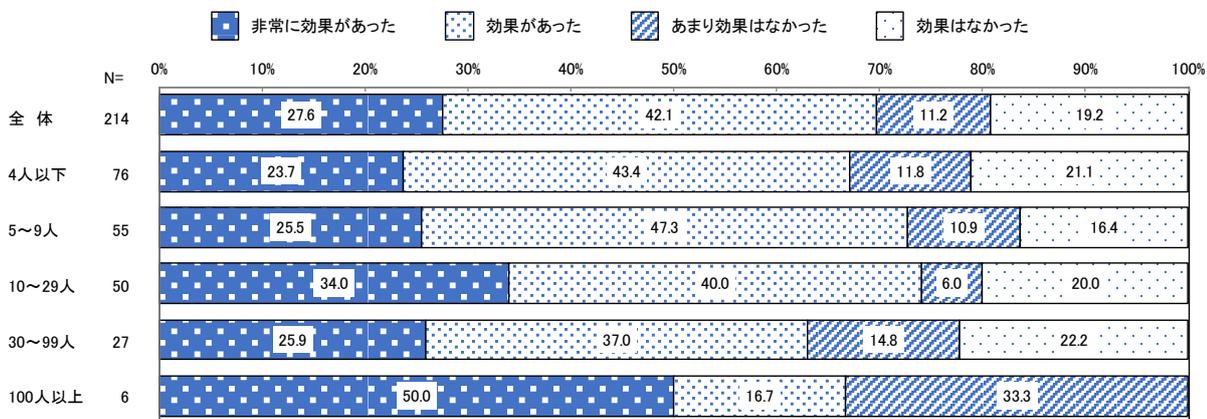
「製造業」において「非常に効果があった」及び「効果があった」の合計が91.2%を占めている。



【コロナ特別貸付（日本政策金融公庫）】

<従業員数別>

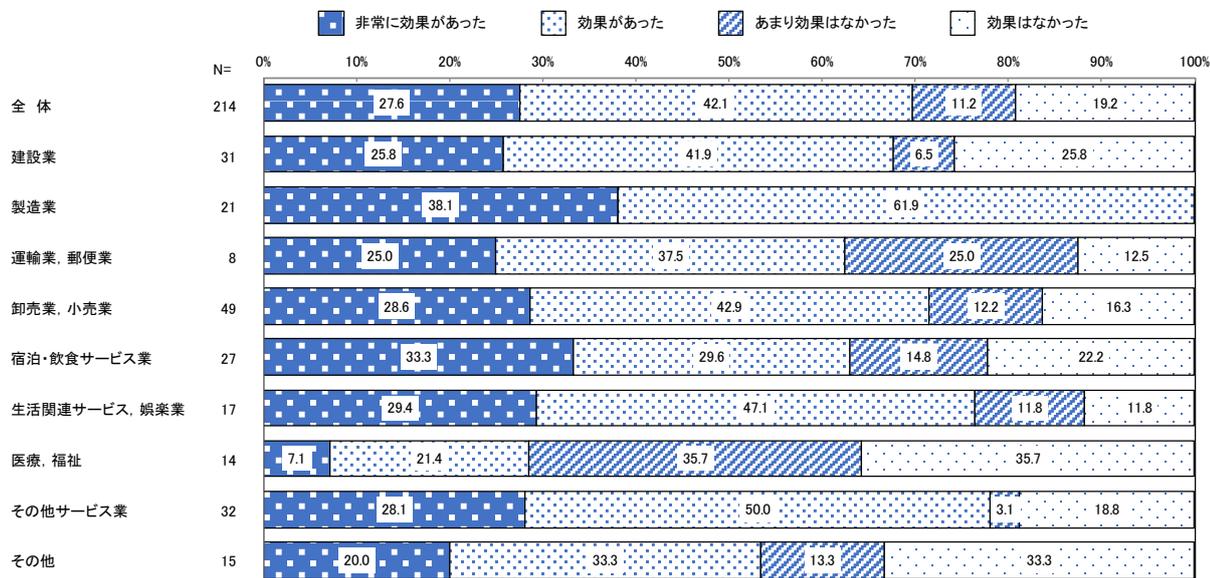
「10～29人」において、「非常に効果があった」及び「効果があった」の合計が74.0%と最も高くなっている。



<業種別>

「宿泊・飲食サービス業」において「非常に効果があった」が33.3%と最も高くなった。

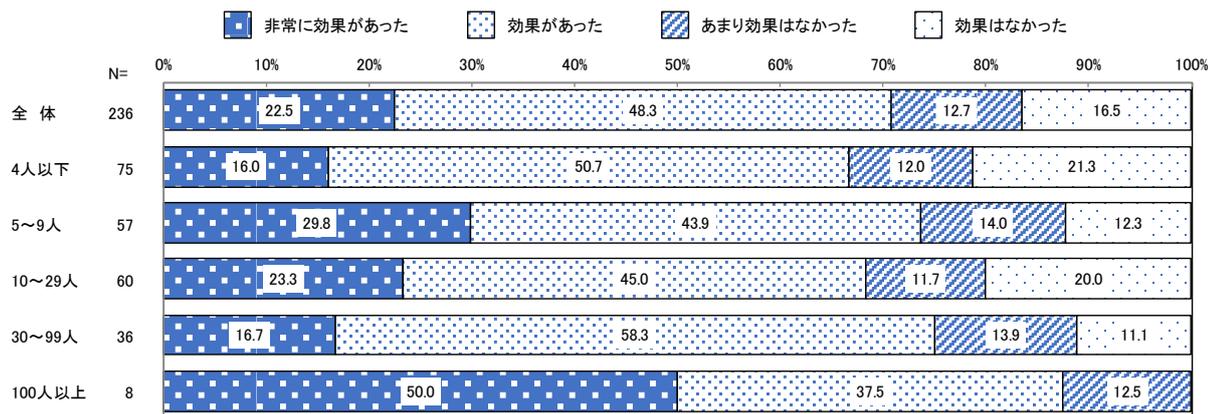
なお、サンプル数が少ないため参考程度となるが、「製造業」では「非常に効果があった」及び「効果があった」の合計が100.0%となっている。



【実質無利子・無担保融資（ゼロ・ゼロ融資）】

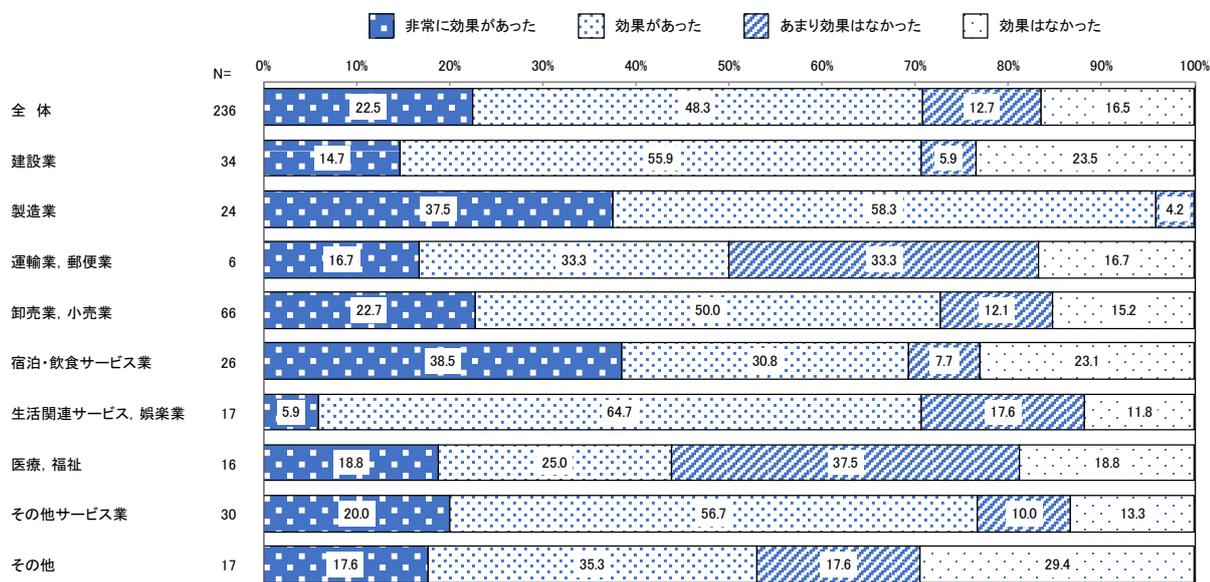
<従業員数別>

サンプル数が少ないため参考程度となるが、「100人以上」で「非常に効果があった」及び「効果があった」の合計が87.5%と最も高くなっている。



<業種別>

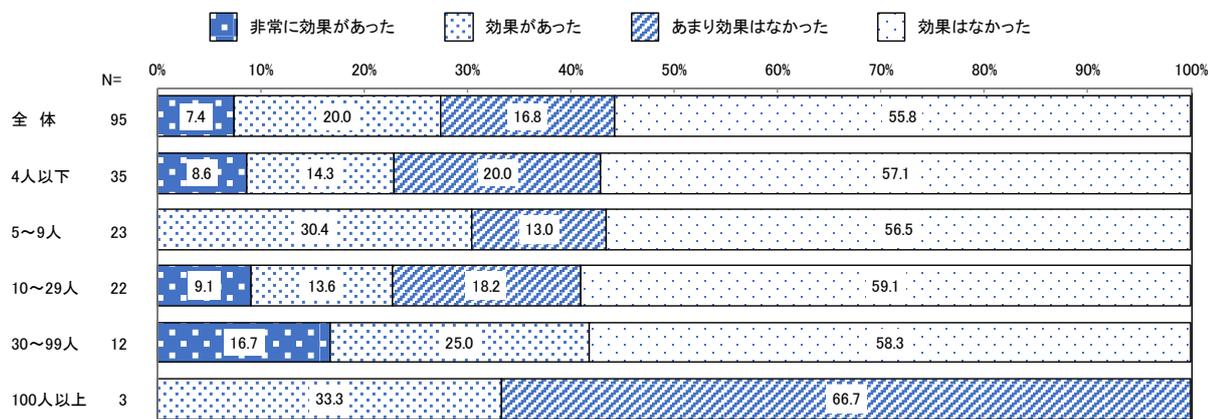
サンプル数が少ないため参考程度となるが、「製造業」で「非常に効果があった」及び「効果があった」の合計が95.8%と最も高くなっている。



【コロナ資本性劣後ローン（日本政策金融公庫）】

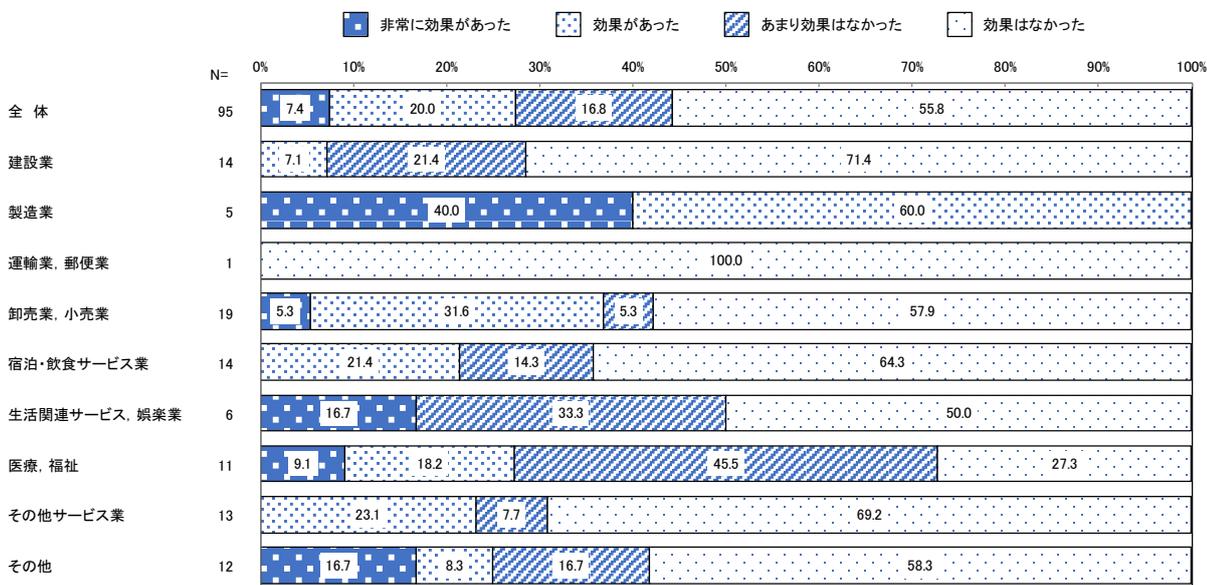
<従業員数別>

サンプル数が少ないため、特にコメントはしない。



<業種別>

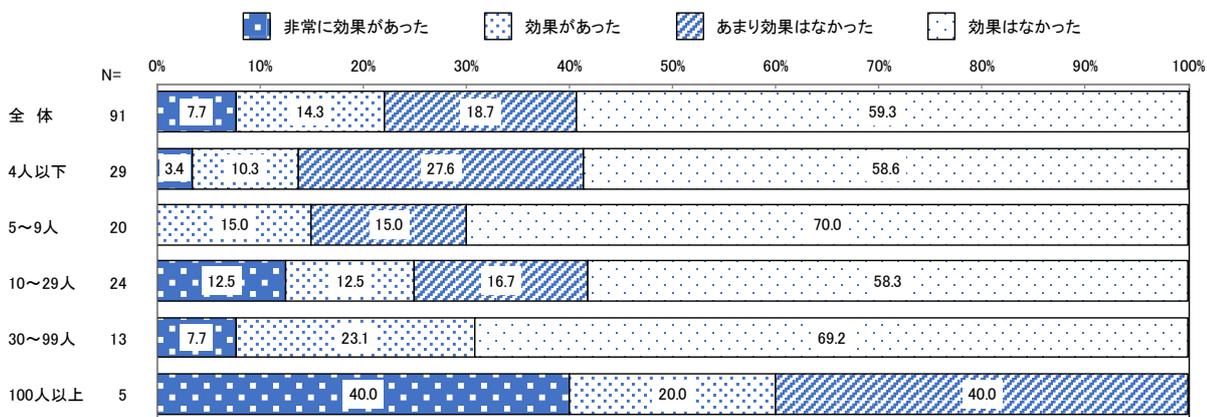
サンプル数が少ないため、特にコメントはしない。



【危機対応融資（商工中金）】

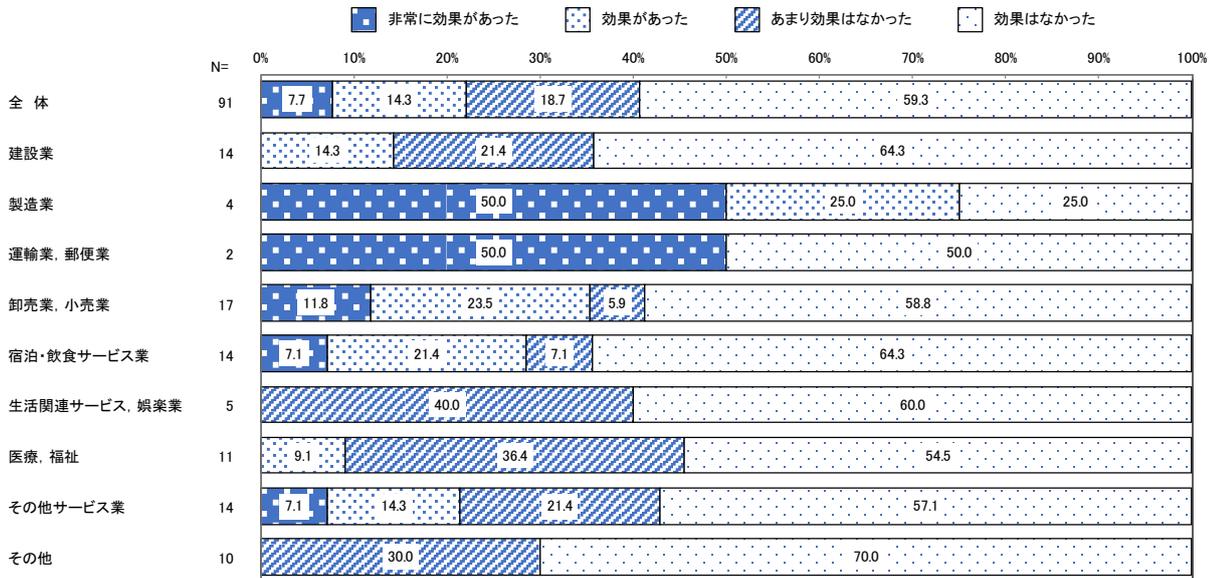
<従業員数別>

サンプル数が少ないため、特にコメントはしない。



<業種別>

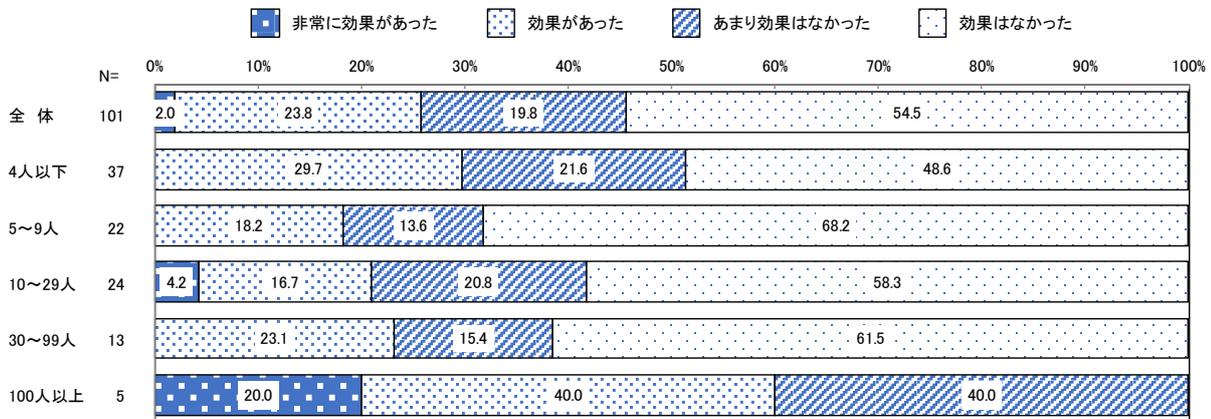
サンプル数が少ないため、特にコメントはしない。



【伴走支援型特別資金（福島県）】

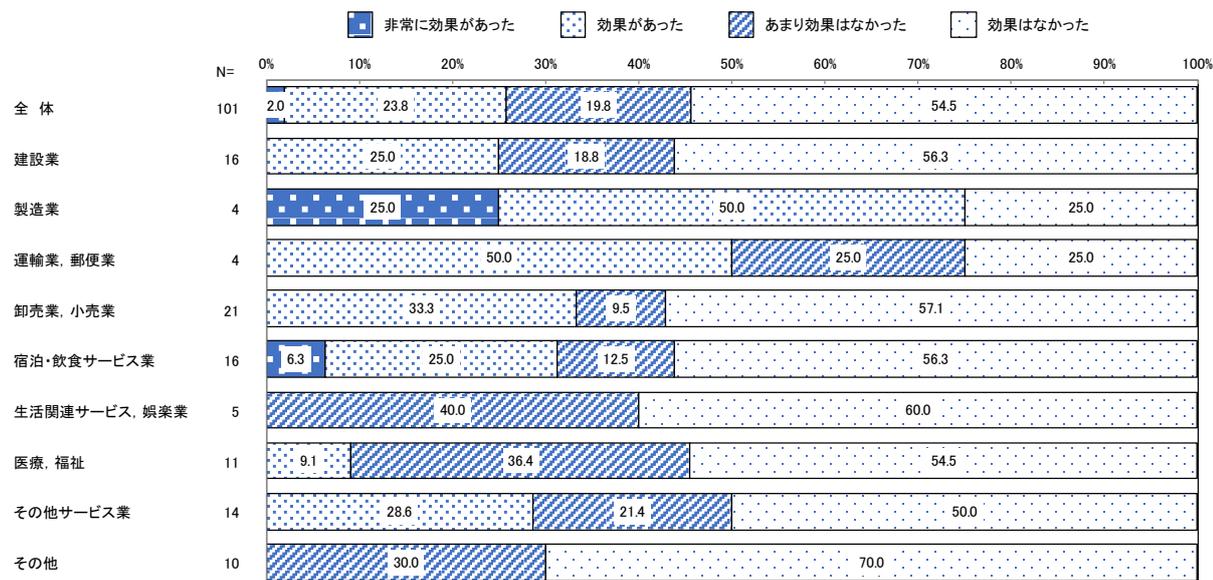
<従業員数別>

サンプル数が少ないため、特にコメントはしない。



## <業種別>

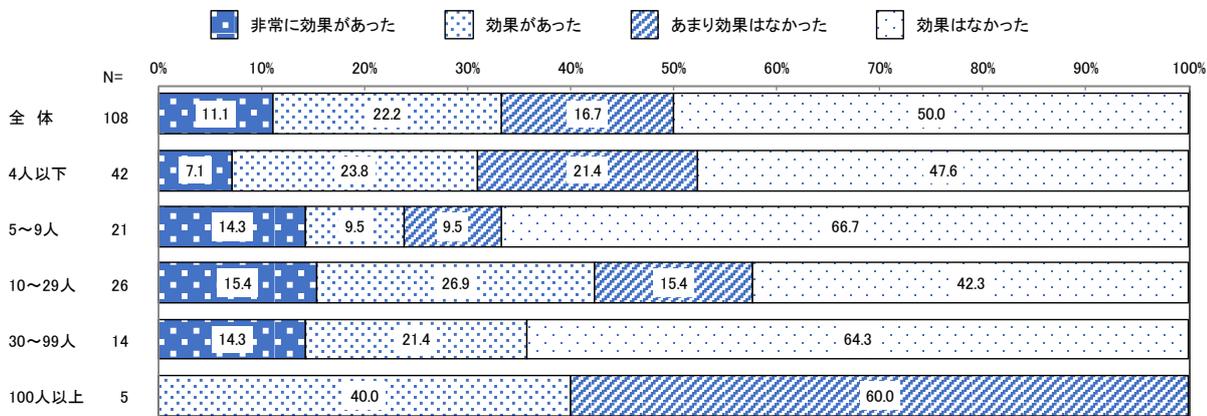
サンプル数が少ないため、特にコメントはしない。



## 【事業再構築補助金】

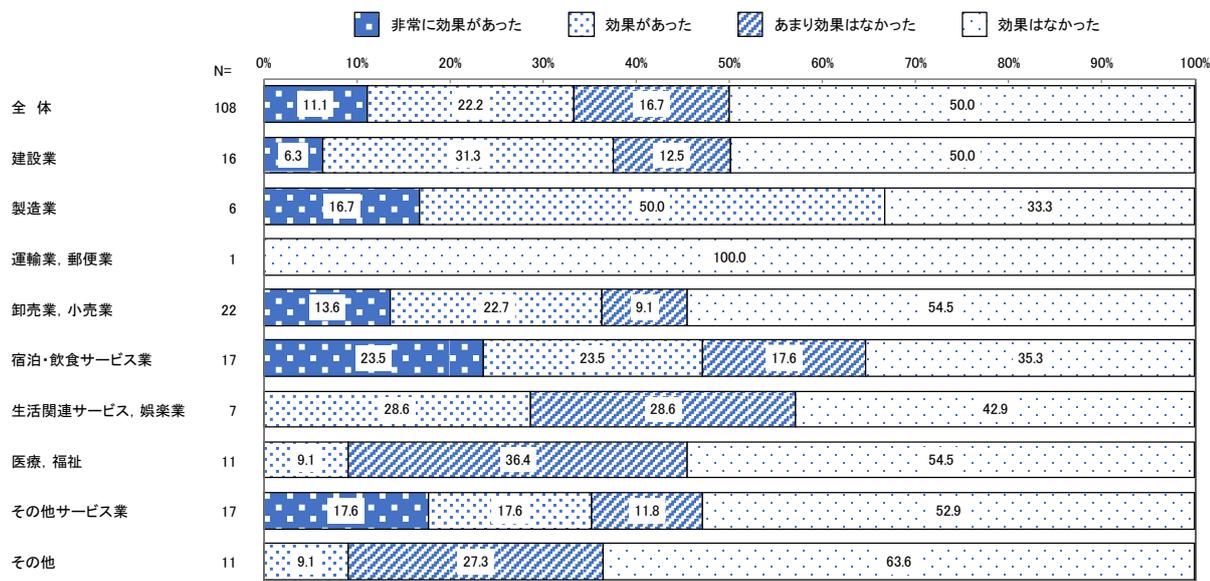
### <従業員数別>

サンプル数が少ないため、特にコメントはしない。



<業種別>

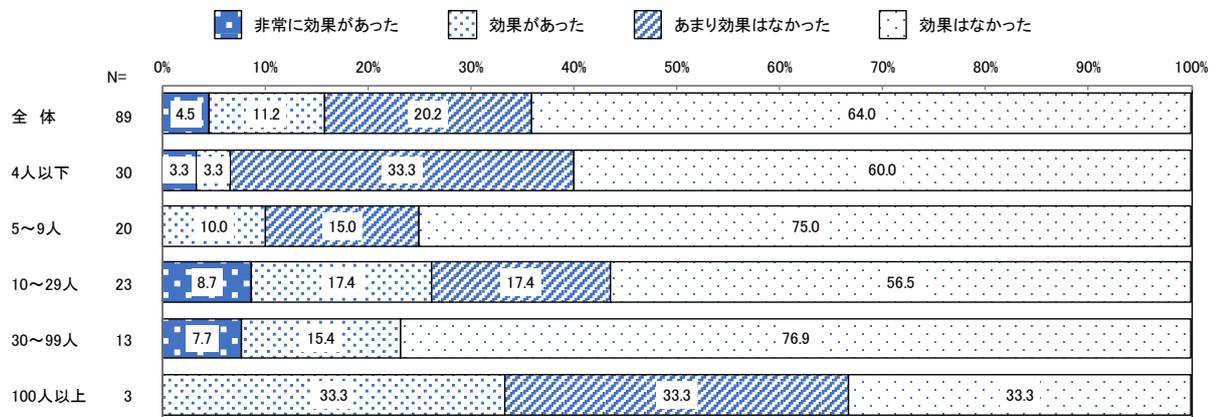
サンプル数が少ないため、特にコメントはしない。



【新型コロナ特例リスケジュール】

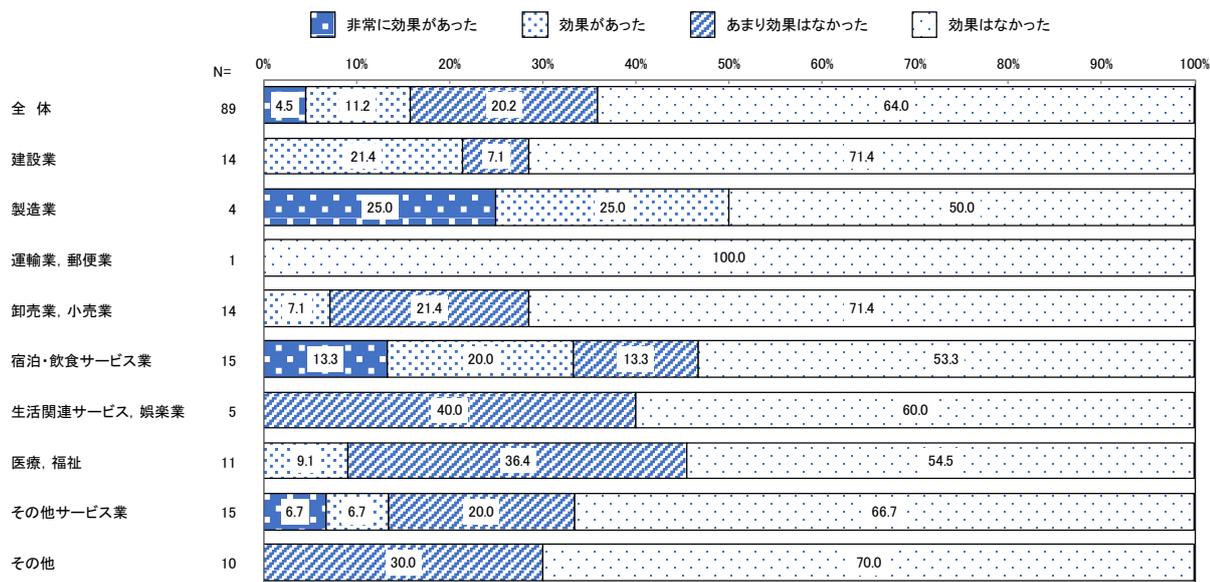
<従業員数別>

サンプル数が少ないため、特にコメントはしない。



<業種別>

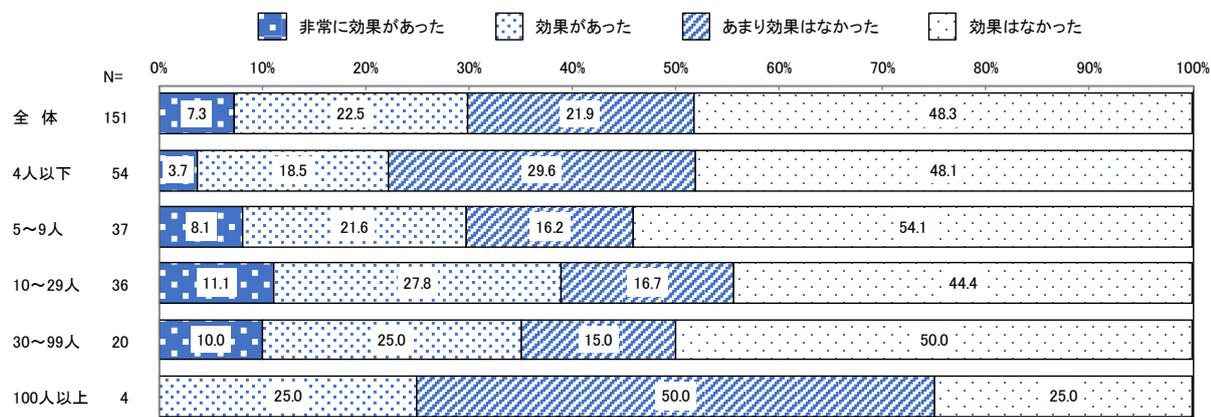
サンプル数が少ないため、特にコメントはしない。



【納税・社会保険の納付猶予】

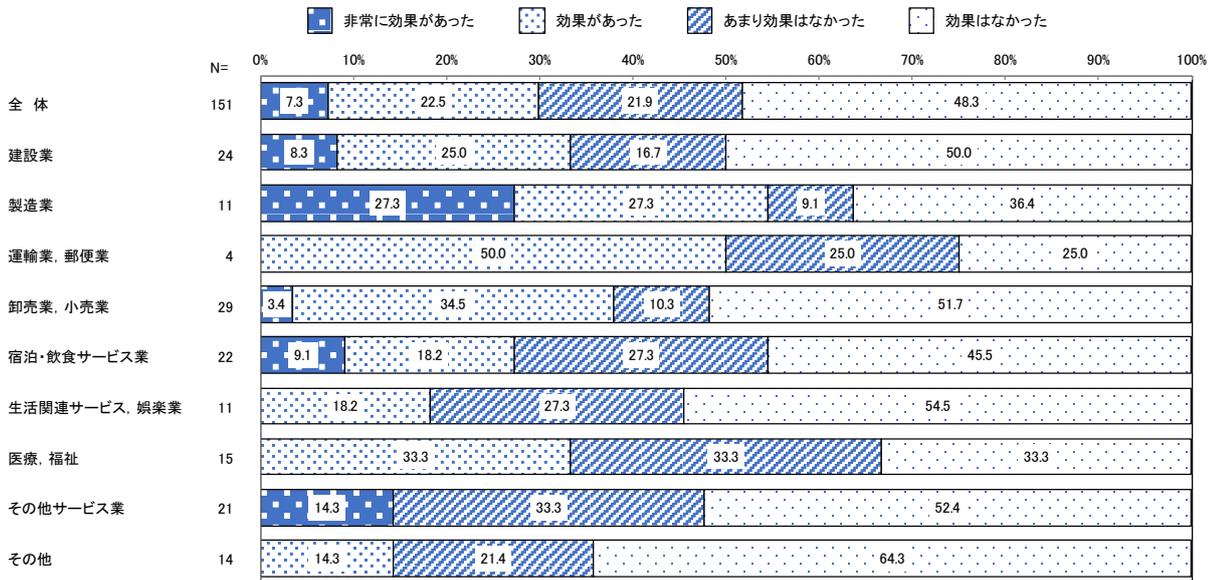
<従業員数別>

「非常に効果があった」及び「効果があった」の合計は、「10～29人」で38.9%と最も高くなっている。



<業種別>

サンプル数が少ないため、特にコメントはしない。

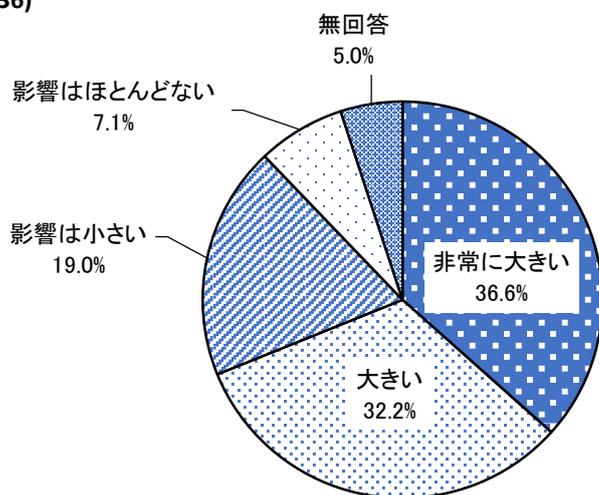


## 9. 原油価格・物価高騰・ウクライナ情勢の影響

問 12. 原油価格や物価の高騰、ウクライナ情勢の影響は如何でしょうか。

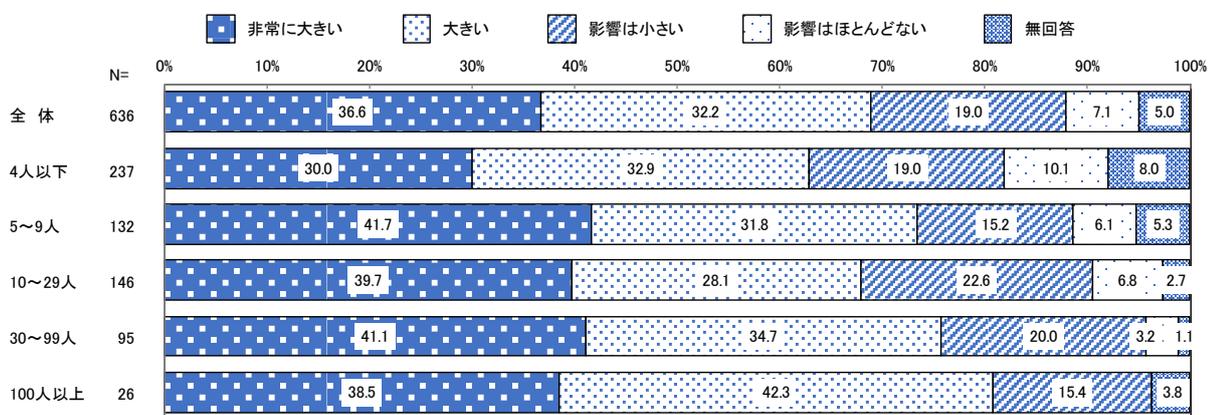
「非常に大きい」及び「大きい」の合計が 68.8%を占め、市内企業の大半が影響を受けている。

(N = 636)



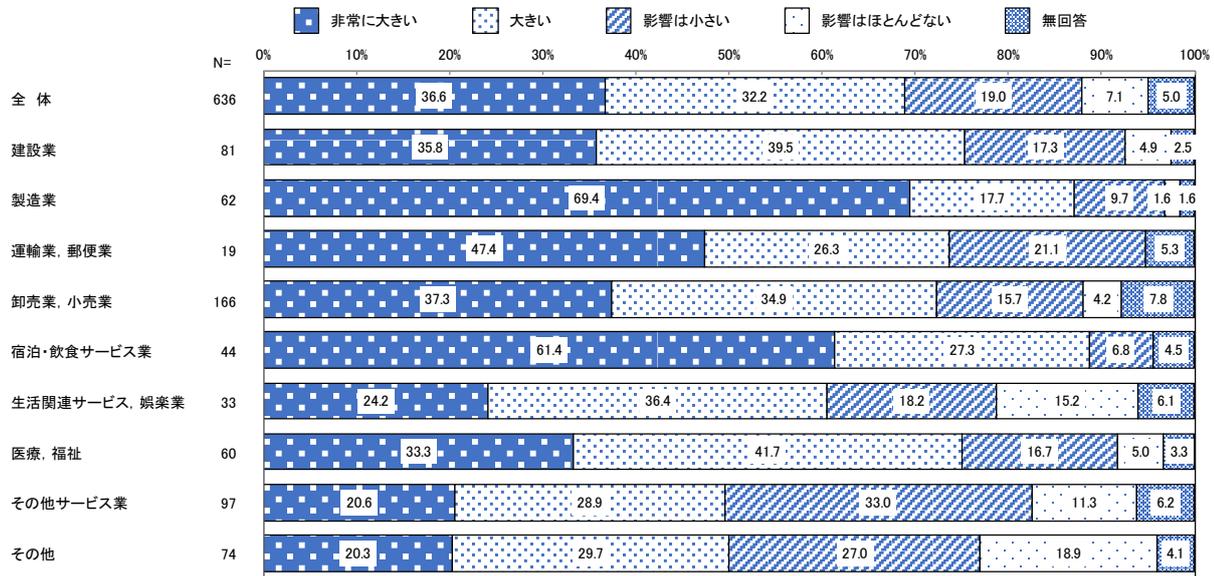
### <従業員数別>

従業員数が多い企業ほど影響を受けている割合が、概ね高くなる傾向がみられ、「100人以上」の企業では「非常に大きい」及び「大きい」の合計が 80.8%となっている。



<業種別>

「非常に大きい」及び「大きい」の合計が「宿泊・飲食サービス業」では88.7%、「製造業」では87.1%と高くなっている。

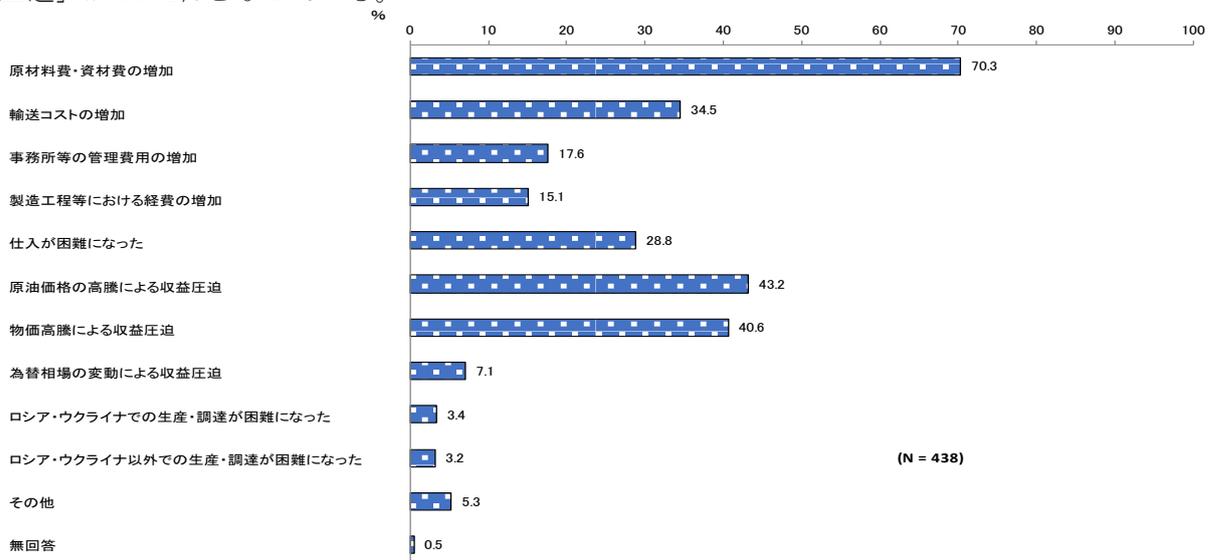


問 12-1. 問 12 で「1. 非常に大きい」または「2. 大きい」と回答した方にお尋ねします。影響の具体的な内容について、差し支えない範囲でご回答ください（複数回答可）。

「原材料費・資材費の増加」が 70.3%と最も高く、次いで「原油価格の高騰による収益圧迫」が 43.2%、「物価高騰による収益圧迫」が 40.6%となっている。「その他」の回答内容としては、原油や物価、諸経費などの上昇、需要の減退などが主にあげられた。

従業員数別でみると、従業員数「5～9人」の企業において「原材料費・資材費の増加」が 80.4%と特に高くなっているが、その他傾向に大きな差異はみられない。

業種別にみると「建設業」では「原材料費・資材費の増加」が 82.0%と圧倒的に高くなっている。「製造業」では「原材料費・資材費の増加」が 98.1%と極めて高いほか、「輸送コストの増加」及び「製造工程等における経費の増加」がともに 59.3%と高くなっている。「運輸業、郵便業」では「原油価格の高騰による収益圧迫」が 78.6%と最も高く、次いで「原材料費・資材費の増加」及び「輸送コストの増加」がともに 35.7%となっている。「宿泊・飲食サービス業」では「原材料費・資材費の増加」が 84.6%、「物価高騰による収益圧迫」が 79.5%と極めて高く、次いで「原油価格の高騰による収益圧迫」が 56.4%となっている。

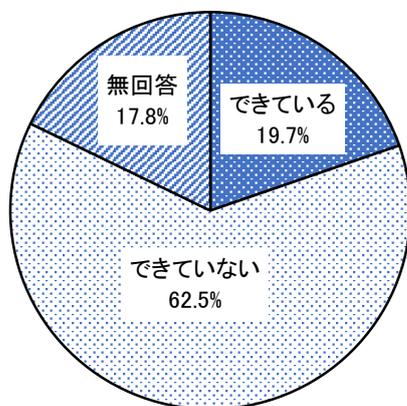


	全体	原材料費・資材費の増加	輸送コストの増加	事務所等の管理費用の増加	製造工程等における経費の増加	仕入が困難になった	原油価格の高騰による収益圧迫	物価高騰による収益圧迫	為替相場の変動による収益圧迫	ロシア・ウクライナでの生産・調達が困難になった	ロシア・ウクライナ以外での生産・調達が困難になった	その他	無回答	
全体	438	308	151	77	66	126	189	178	31	15	14	23	2	
	100.0	70.3	34.5	17.6	15.1	28.8	43.2	40.6	7.1	3.4	3.2	5.3	0.5	
従業員数	4人以下	149	92	42	18	11	48	51	6	7	3	12	1	
		100.0	61.7	28.2	12.1	7.4	32.2	34.2	36.9	4.0	4.7	2.0	8.1	0.7
	5～9人	97	78	36	16	21	30	41	36	6	3	3	3	-
		100.0	80.4	37.1	16.5	21.6	30.9	42.3	37.1	6.2	3.1	3.1	3.1	-
	10～29人	99	69	43	18	22	27	49	40	10	3	4	7	-
		100.0	69.7	43.4	18.2	22.2	27.3	49.5	40.4	10.1	3.0	4.0	7.1	-
30～99人	72	53	26	19	12	16	38	35	6	2	4	1	1	
	100.0	73.6	36.1	26.4	16.7	22.2	52.8	48.6	8.3	2.8	5.6	1.4	1.4	
100人以上	21	16	4	6	-	5	10	12	3	-	-	-	-	
	100.0	76.2	19.0	28.6	-	23.8	47.6	57.1	14.3	-	-	-	-	
業種	建設業	61	50	17	8	6	19	27	20	1	1	3	-	
		100.0	82.0	27.9	13.1	9.8	31.1	44.3	32.8	1.6	1.6	1.6	4.9	-
	製造業	54	53	32	8	32	20	24	22	11	4	2	1	-
		100.0	98.1	59.3	14.8	59.3	37.0	44.4	40.7	20.4	7.4	3.7	1.9	-
	運輸業、郵便業	14	5	5	1	-	-	11	4	1	-	-	-	-
		100.0	35.7	35.7	7.1	-	-	78.6	28.6	7.1	-	-	-	-
	卸売業、小売業	120	82	54	17	14	45	42	44	11	5	4	4	-
		100.0	68.3	45.0	14.2	11.7	37.5	35.0	36.7	9.2	4.2	3.3	3.3	-
	宿泊・飲食サービス業	39	33	10	6	4	14	22	31	3	4	3	2	-
		100.0	84.6	25.6	15.4	10.3	35.9	56.4	79.5	7.7	10.3	7.7	5.1	-
	生活関連サービス、娯楽業	20	14	3	5	1	1	10	8	-	-	-	-	-
	100.0	70.0	15.0	25.0	5.0	5.0	50.0	40.0	-	-	-	-	-	
医療、福祉	45	25	8	12	-	10	15	18	1	1	3	4	1	
	100.0	55.6	17.8	26.7	-	22.2	33.3	40.0	2.2	2.2	6.7	8.9	2.2	
その他サービス業	48	25	15	15	6	5	24	21	2	-	-	7	1	
	100.0	52.1	31.3	31.3	12.5	10.4	50.0	43.8	4.2	-	-	14.6	2.1	
その他	37	21	7	5	3	12	14	10	1	-	1	2	-	
	100.0	56.8	18.9	13.5	8.1	32.4	37.8	27.0	2.7	-	2.7	5.4	-	

問 12-2. 原油価格や物価の高騰、ウクライナ情勢の影響を受けた後、自社の製品やサービスへの価格転嫁はできていますか。

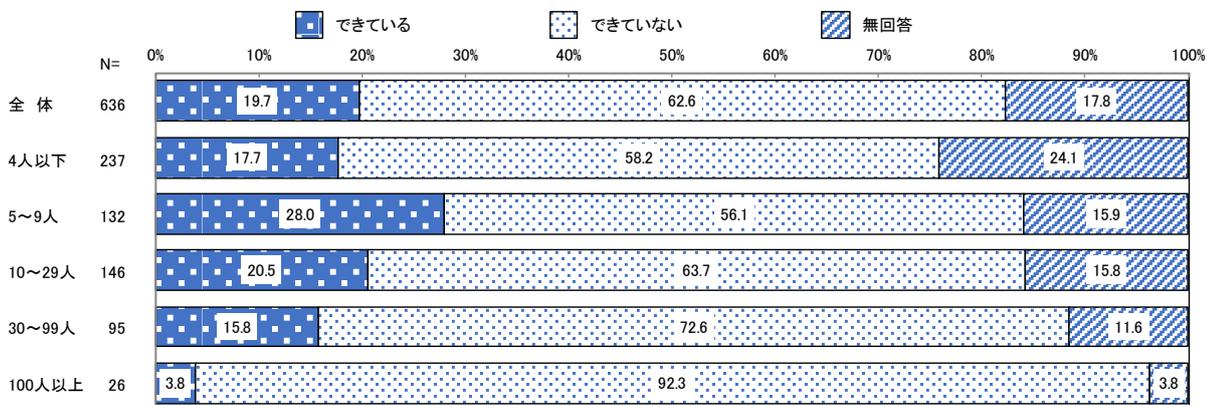
価格転嫁については「できていない」とする回答が 62.5%を占めている。

(N = 636)



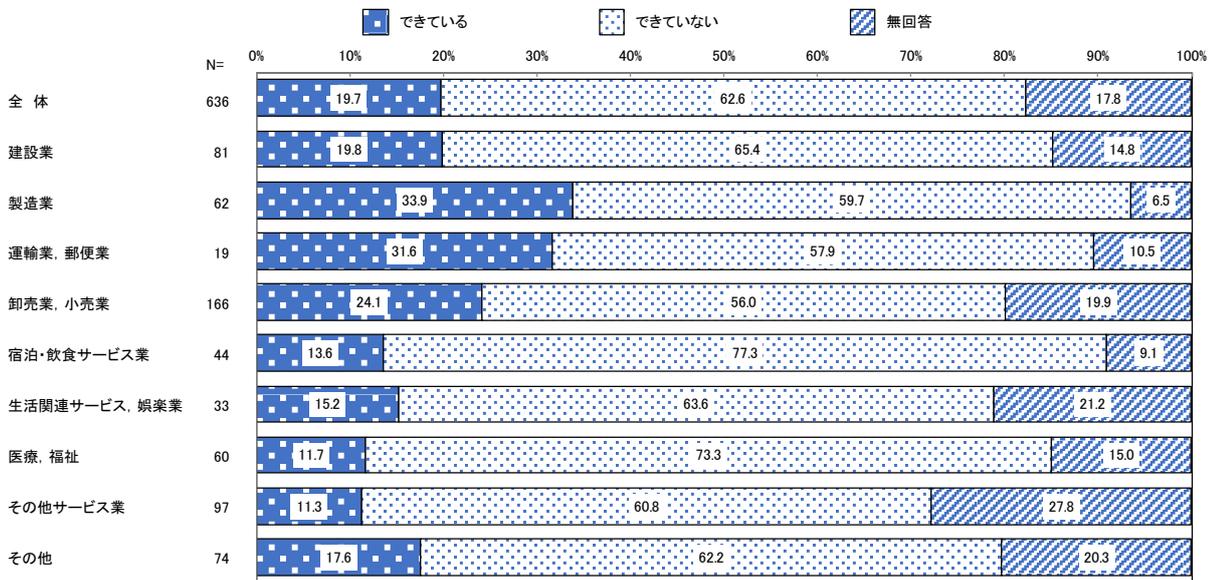
<従業員数別>

従業員数が多い企業ほど価格転嫁が「できていない」とする割合が高くなる傾向がみられ、従業員数「100人以上」の企業では「できていない」が92.3%となっている。



<業種別>

「宿泊・飲食サービス業」では「できていない」が77.3%、「医療、福祉」では73.3%となっている。

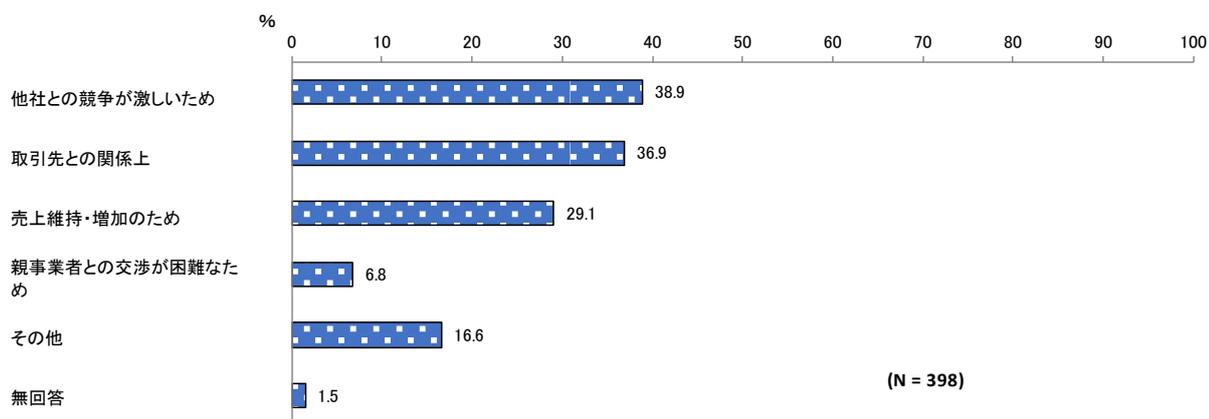


問 12-3. 問 12-2 で「2. できていない」と回答した方にお尋ねいたします。価格転嫁ができていない理由は何でしょうか(複数回答可)。

「他社との競争が激しいため」が 38.9%、次いで「取引先との関係上」が 36.9%、「売上維持・増加のため」が 29.1%となっている。

「その他」の回答としては診療報酬などの価格が決められているなどの回答が多かったほか、これから検討するなどの意見、値上げによる需要減退などに関する回答が多かった。

従業員数別でみると、全体的な傾向と大きな差異は見られなかったが、サンプル数が少ないため参考程度となるが、業種別では「運輸業、郵便業」において「取引先との関係上」が 72.7%と圧倒的に高くなった。

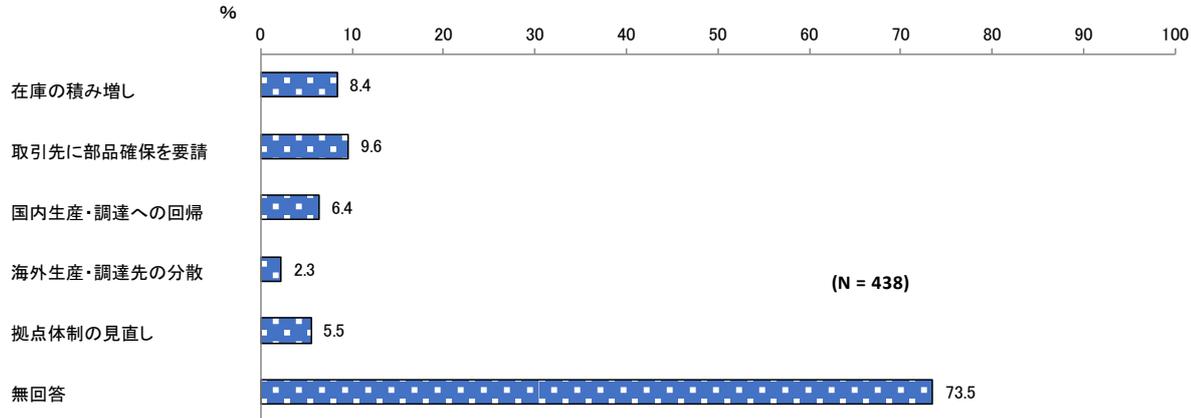


		全 体	他社との競争が激しいため	取引先との関係上	売上維持・増加のため	親事業者との交渉が困難なため	その他	無回答
全 体		398	155	147	116	27	66	6
		100.0	38.9	36.9	29.1	6.8	16.6	1.5
従業員数	4人以下	138	52	53	44	11	12	3
		100.0	37.7	38.4	31.9	8.0	8.7	2.2
	5～9人	74	35	27	24	4	8	1
		100.0	47.3	36.5	32.4	5.4	10.8	1.4
	10～29人	93	37	33	27	7	17	2
		100.0	39.8	35.5	29.0	7.5	18.3	2.2
30～99人	69	22	28	15	4	21	-	
	100.0	31.9	40.6	21.7	5.8	30.4	-	
100人以上	24	9	6	6	1	8	-	
	100.0	37.5	25.0	25.0	4.2	33.3	-	
業 種	建設業	53	25	24	12	5	-	1
		100.0	47.2	45.3	22.6	9.4	-	1.9
	製造業	37	22	18	11	7	2	-
		100.0	59.5	48.6	29.7	18.9	5.4	-
	運輸業、郵便業	11	4	8	1	4	1	-
		100.0	36.4	72.7	9.1	36.4	9.1	-
	卸売業、小売業	93	49	37	38	5	7	1
		100.0	52.7	39.8	40.9	5.4	7.5	1.1
	宿泊・飲食サービス業	34	18	5	13	1	3	-
		100.0	52.9	14.7	38.2	2.9	8.8	-
生活関連サービス、娯楽業	21	6	5	6	1	4	1	
	100.0	28.6	23.8	28.6	4.8	19.0	4.8	
医療、福祉	44	6	4	5	-	30	1	
	100.0	13.6	9.1	11.4	-	68.2	2.3	
その他サービス業	59	16	30	17	2	5	2	
	100.0	27.1	50.8	28.8	3.4	8.5	3.4	
その他	46	9	16	13	2	14	-	
	100.0	19.6	34.8	28.3	4.3	30.4	-	

問 12-4. 特にウクライナ情勢の影響を受けている企業様にお伺いします。現在、または今後どのような対策をとることを考えていますか(複数回答可)。

ウクライナ情勢への対策としては「取引先に部品確保を要請」が最も高く 9.6%、次いで「在庫の積み増し」8.4%、「国内生産・調達への回帰」が 6.4%となっている。

従業員数別及び業種別で見ると、「製造業」では「取引先に部品確保を要請」が 20.4%と最も高くなっている。



		全体	在庫の積み増し	取引先に部品確保を要請	国内生産・調達への回帰	海外生産・調達先の分散	拠点体制の見直し	無回答
全体		438	37	42	28	10	24	322
		100.0	8.4	9.6	6.4	2.3	5.5	73.5
従業員数	4人以下	149	18	17	10	1	6	106
		100.0	12.1	11.4	6.7	0.7	4.0	71.1
	5~9人	97	3	12	8	2	5	71
		100.0	3.1	12.4	8.2	2.1	5.2	73.2
	10~29人	99	10	9	5	4	12	68
		100.0	10.1	9.1	5.1	4.0	12.1	68.7
30~99人	72	5	3	4	3	1	59	
	100.0	6.9	4.2	5.6	4.2	1.4	81.9	
100人以上	21	1	1	1	-	-	-	18
	100.0	4.8	4.8	4.8	-	-	-	85.7
業種	建設業	61	2	11	4	1	7	39
		100.0	3.3	18.0	6.6	1.6	11.5	63.9
	製造業	54	3	11	8	5	2	32
		100.0	5.6	20.4	14.8	9.3	3.7	59.3
	運輸業, 郵便業	14	-	-	1	-	1	12
		100.0	-	-	7.1	-	7.1	85.7
	卸売業, 小売業	120	21	15	11	2	5	78
		100.0	17.5	12.5	9.2	1.7	4.2	65.0
	宿泊・飲食サービス業	39	4	1	-	-	3	31
		100.0	10.3	2.6	-	-	7.7	79.5
生活関連サービス, 娯楽業	20	1	-	1	-	1	17	
	100.0	5.0	-	5.0	-	5.0	85.0	
医療, 福祉	45	1	-	1	-	4	39	
	100.0	2.2	-	2.2	-	8.9	86.7	
その他サービス業	48	4	3	2	1	1	40	
	100.0	8.3	6.3	4.2	2.1	2.1	83.3	
その他	37	1	1	-	1	-	34	
	100.0	2.7	2.7	-	2.7	-	91.9	

## 10. ご意見・ご要望等

問 13. その他ご意見やご要望がございましたらご回答ください。

主な意見・要望等は以下のとおり。

意見・要望
コロナによる中国のロックダウンによる材料が入荷されず、仕事にならない為に、1ヵ月稼働するところ、月・14日の稼働で給料の補償もした。
特例子会社の為、親会社と業務委託を結び業務を行っている。その為、コロナによって大きく影響を受けることはない。売上が増加しても利益横ばいは人員を増員したため。
昨年、今年と会社を縮小して、店舗を売却し銀行返済に回した。税金、消費税等が、経営を圧迫している。
当社の売上高、営業利益、純利益等が減少した理由は、コロナの影響によるものではなく、事業環境の変化によるもの。
原油価格が高い。大変な事になると思う。
売上減となっても、税金の徴収が変わらないことがかなりの大打撃。
売上減30%～50%補助制度を、売上減15%～20%に上げてほしい。
各店舗では売上減少しているが、全体としては上がっているようにみえるため補助金が使えない。
輸入木材不足で国産木材価格の上昇により、弊社取引手数料も上昇し、短期的に見ると収益の上昇となる。今後木材価格の上昇で、住宅着工件数が減少していくと、長期的には良くない影響が出るのが心配される。
今後の運営に対しての新たな資金調達に向けて行きたい、と同時に廃業も検討しながら、もう少し働きたい。しかし、店を続けて行く方向性が見出せないで困っている。
元請からコストダウン協力要請が多く、利益確保が困難。その為僅かな昇給しかできず、物価高騰に追い付かず焼け石に水状態。
コロナ対策の消耗品・物品購入が利益を圧迫している。
ゼロ金利方針をやめて金利をあげてほしい。
新型コロナやウクライナの問題による物価高騰も大きな問題だが、国に対しての税負担が余りにも高いし多い。社員も企業もますます苦しむと思う。世の中益々電子化になり感情を持たない者の世界に成りやがて地球は終わりになる。アンケート調査の主旨から外れて居るかと思いますが、私見まで。
商品販売業に限界を感じているので加工業も行っていくことを検討しているが補助金等の活用を考えて調査中。なかなかマッチする補助金、助成金が見つからなくて困っている状況。具体的に何を新事業とするかは決まっている。行政のアドバイスがあればありがたい。
コロナ禍、ウクライナ情勢等が落ち着くまで、もう少し補助金等で支援いただけるととても助かる。各融資等の制度は返済の見通しが困難な状況（いつコロナ禍等が落ち着いて平常に戻るかが見通せない）では利用しにくい。

<p>ゼロゼロ融資を利用しているが据え置き期間が基準年数よりも短い為、東日本大震災の時の融資がまだ残っているので、できればもう少し長くしてもらえると助かる。前回の融資分を返却終えコロナ融資返済が始まるという形が取れば大変経営上楽になる。</p>
<p>半導体、ロシア産材木（生コンクリートなども）すべて建築資材に関係があり、去年の3倍仕入れがあがったものもある。</p>
<p>ロシア情勢、コロナの影響がなくとも1 エネルギー問題、2 資源問題は以前からあった。また、今回の補助金に係る不正受給の問題が多く取りざたされ、対応策が安易であるとも感じている。どのように1. 2の問題を解決するかまず決め、その方針に従い多くの企業が納得する方針を出すべきだと思う。</p>
<p>色々な策はあるだろうが税金のバラ撒きによる後の増税が脅威である。減税という方法で良かったのではないか、一律平等である。</p>
<p>対面営業が出来ない為増収できなく経費だけが増える。</p>
<p>風営法は対象外のため支援制度なし。旅館。ホテルと同等の対応を希望する。</p>
<p>仕事を請け負っても収益がない。</p>
<p>コロナウイルスに対する考え方をもっと前向きにしていくべき。</p>
<p>弱小にとってガソリン代の出費はかなりの痛手。地域貢献について考えを見直す時。報酬がなくても訪問をするようにと指導があったがお金がないとできないこともあることを理解してほしい。その分、何かしらの補填や支援がないとできない。福祉だから無料で働くことが当たり前の時代ではないと感じている。このことをとても強く感じる世の中。</p>
<p>医療・福祉業界はコロナによる大幅な売り上げ減少はないと思います。売り上げに伴う融資制度を業種ごとに検討してほしい（売り上げなどに関係なく）。</p>
<p>コロナにおいて、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置がかかるたびにマイナス20%以上の売り上げが落ちるが国はマイナス30%以上の事業にしか助成していない。ボディブローのようにやられている。</p>
<p>仕入先からの相次ぐ値上げ要請で諸経費（光熱費・ガソリン・人件費等）の増加で売り上げの減少、利益の減少が深刻な状況になっていく事が予想される。</p>
<p>コロナ資金を利用しているが返済が大変である。</p>
<p>新型コロナウイルスの第7波感染拡大に伴い、従業員一人一人は勿論、家族も含め徹底した感染予防対策を引き続き継続しなければならない。職場内でのクラスター発生による営業活動の停止だけは是が非でも避けたい。ウクライナ情勢に関し早く平和が到来することを願う。</p>
<p>特に原油価格が高騰し（ガソリン）すべての運送代が上がり、食品関係も5%~10%上がっているので当社も値上げを検討していく必要がある。また、7月に入りコロナの感染者が増えているので団体での（会社）外食が避けられているので売上が上がり苦勞している。早くコロナ感染がおさまってほしい。</p>
<p>収入の増加がなかなか見込めないなので、少しでも安い業者に業務を委託するなどに対応するくらいしか思いつかない。</p>

### Ⅲ 調査結果のまとめ

#### 1. コロナ禍における売上・営業利益・純利益の状況

##### (1) 第1回緊急事態宣言発出以前の状況との比較

「売上高」、「営業利益」及び「純利益」とともに、「減少」とする回答がいずれも6割を超えている。

従業員数別でみると、従業員数の少ない企業の方がいずれも「減少」とする割合が概ね高く、従業員数が「4人以下」の企業では「売上高」が「減少」とする回答は75.1%を占めている。収益の源泉となる「売上高」が不振なだけに、「営業利益」及び「純利益」も「減少」とする割合が高くなっている。

業種別でみると、「卸売業、小売業」、「宿泊・飲食サービス業」及び「生活関連サービス、娯楽業」における影響が大きい。

とりわけ「宿泊・飲食サービス業」における「売上高」は、「減少」とする回答が91.0%、減少幅についても「20～50%未満の減少」が43.2%を占めており、現在も売上が回復していない。売上が回復していないだけに「営業利益」や「純利益」も他の業種に比べ「減少」とする回答が最も高く、いずれも8割前後を占めている。

##### (2) 今期決算の見通し

今期の決算見通しについても、「売上高」、「営業利益」及び「純利益」とともに「減少」とする回答がいずれも6割を超えている。

従業員数別でみると、従業員数の少ない企業の方がいずれも「減少」とする割合が高く、従業員数が「4人以下」の企業では「売上高」が「減少」とする回答は68.8%を占めている。収益の源泉となる「売上高」が不振なだけに、「営業利益」及び「純利益」も「減少」とする割合が高くなっている。

業種別でみると、「宿泊・飲食サービス業」の不振が際立っており、「売上高」は、「減少」とする回答が84.1%、減少幅についても「20～50%未満の減少」が38.6%を占めており、大幅な減収決算となる見通しである。売上が減収となっているだけに「営業利益」や「純利益」も他の業種に比べ「減少」とする回答が最も高く、いずれも8割以上を占めている。

##### (3) コロナが終息した場合の売上高の回復見込み

コロナが終息した場合の売上高の回復見込みとしては「コロナ禍前の80%～100%未満」が33.3%、「コロナ禍前の50%～80%未満」が23.7%を占め、少なくともコロナ禍前の50%以上の回復を見込む企業が5割以上を占めている。

従業員数別でみると、従業員数「4人以下」の企業では「コロナ禍前の50%～80%未満」が29.1%と、他の従業員数区分よりも高くなっている。「コロナ禍前の100%以上」及び「コロナ禍前の80%～100%未満」とする回答の合計は、従業員数が少ない企業ほど低く業績の回復について厳しい見通しの企業が目立つ。

業種別でみると、「宿泊・飲食サービス業」では「コロナ禍前の50%～80%未満」が43.2%と最も高くなっているが、他の業種では「コロナ禍前の80%～100%未満」が最も高くなっている。一方、「コロナ禍前の100%以上」及び「コロナ禍前の80%～100%未満」とする回答の合計は、「製造業」では61.3%、「医療、福祉」では60.0%と高くなっており、業績の回復を見込む企業が多い。

## 2. 投資方針や雇用方針について

### (1) 投資方針

投資方針については、「直近（1年以内）」及び「中長期（2～3年以内）」の投資方針ともに「現状維持」が、それぞれ70.8%、63.4%と最も高いが、「中長期（2～3年以内）」では「大幅拡大」及び「拡大」の合計が14.4%と、「直近（1年以内）」の7.7%よりも大幅に高くなっており、投資を拡大しようとする意向がみられる。

従業員数別でみると、従業員数が少ない企業ほど「直近（1年以内）」及び「中長期（2～3年以内）」の投資方針ともに縮小（「縮小」及び「大幅縮小」の合計）が概ね高くなる傾向がある。

業種別でみると「直近（1年以内）」の投資方針は、「建設業」、「卸売業、小売業」及び「宿泊・飲食サービス業」では縮小（「縮小」及び「大幅縮小」の合計）が2割以上と他の業種に比べ高くなっている。

一方、「中長期（2～3年以内）」の投資方針をみると、「製造業」及び「運輸業、郵便業」においては拡大（「大幅拡大」及び「拡大」の合計）が2割以上と他の業種に比べ高くなっている。

なお、「宿泊・飲食サービス業」でも拡大（「大幅拡大」及び「拡大」の合計）は20.5%となっているが、縮小（「縮小」及び「大幅縮小」の合計）が27.3%となり拡大を上回っている。

### (2) 雇用方針について

「直近（1年以内）」及び「中長期（2～3年以内）」ともに「現状維持」が、それぞれ73.0%、62.6%と最も高いが、「中長期（2～3年以内）」では「大幅拡大」及び「拡大」の合計が22.5%となっており、「直近1年以内」の14.3%よりも大幅に高くなっており、雇用を拡大しようとする意向がみられる。

従業員数別でみると「直近1年以内」及び「中長期（2～3年以内）」ともに、従業員数「4人以下」の企業では拡大（「大幅拡大」及び「拡大」の合計）が低く、積極的な採用意欲はみられない。

業種別でみると、「製造業」及び「運輸業、郵便業」では拡大（「大幅拡大」及び「拡大」の合計）が「直近（1年以内）」ではそれぞれ2割以上、3割以上と高く、「中長期（2～3年以内）」では、それぞれ4割以上とさらに高くなっている。なお、「宿泊・飲食サービス業」においても「中長期（2～3年以内）」では拡大（「大幅拡大」及び「拡大」の合計）が31.8%と高くなっている。

## 3. コロナ禍による廃業の可能性

コロナ禍による廃業の可能性については、「ない」が45.8%と半数近くを占めており、コロナ禍が直ちに市内企業の廃業を加速する可能性は低いといえる。

ただし、従業員数別でみると、従業員数「4人以下」の企業では「ない」が33.8%と他の従業員数規模の企業に比べ低く、また「大いにある」及び「ある」の合計は22.8%と、他の従業員数規模の企業と比べ最も高くなっており、廃業の可能性について注視する必要がある。

業種別でみると、「宿泊・飲食サービス業」及び「生活関連サービス、娯楽業」では「大いにある」及び「ある」の合計が2割以上を占めている。また、「建設業」、「医療、福祉」及び「その他サービス業」では「わからない」が4割以上と高くなっている。

廃業を検討する理由としては、「資金調達に不安がある」が43.5%、「雇用の維持ができない」が38.0%、

「後継者がいない」が34.8%となっている。

#### 4. コロナによる財務状況の変化について

「現金・預金」の増減をみると、減少の割合（「10%未満の減少」、「10～20%未満の減少」及び「20%以上の減少」の合計）が44.1%を占め、4割以上の企業が「現金・預金」を減らしている。また「20%以上の減少」が20.3%を占めており、大幅に「現金・預金」を減らしている企業があることについても注視が必要である。

対して「有利子負債」は「横ばい」が47.8%を占めるものの、増加（「20%以上の増加」、「10～20%未満の増加」及び「10%未満の増加」の合計）が25.8%と減少の14.8%を大きく上回り、一定の資金供給がなされていることがうかがわれる。しかしながら、これらの資金供給が、「現金・預金」の十分な増加にはつながっていない。

また「自己資本」も「横ばい」が47.3%を占めるものの減少も32.7%と3割以上を占め、減収減益により繰越利益剰余金を毀損した企業や、有利子負債の増加などにより総資産が膨らみ、相対的に自己資本比率が低下した企業が多いことがうかがわれる。

なお、「固定資産」に関しては、「横ばい」が65.6%を占め大きな変動はみられない。

従業員数別でみると、従業員数「4人以下」の企業では「現金・預金」の減少が52.2%を占め、かつ「20%以上の減少」が27.8%と3割近くに及んでいる点に注意が必要である。

業種別でみると、「宿泊・飲食サービス業」及び「生活関連サービス、娯楽業」では「現金・預金」の減少が72.7%、60.6%を占め「現金・預金」の減少が著しい。かつ「宿泊・飲食サービス業」では「有利子負債」の増加が52.3%を占め、「20%以上の増加」が27.3%に及び、「自己資本」は減少が54.5%、「20%以上の減少」が27.3%を占めている。

これらのことから、「宿泊・飲食サービス業」はコロナ禍の影響により売上高が大幅な減収となり不足した営業キャッシュフローを「有利子負債」などの財務キャッシュフローで補おうとしているが、それが十分な「現金・預金」の増加につながらず、赤字計上により繰越利益剰余金を毀損し、かつ有利子負債の増加に伴う総資産の膨らみもあって、自己資本比率が低下しているものと考えられる。

#### 5. 銀行借入れの状況

銀行借入れの水準については、「適正」が33.2%を占め、次いで「無借金」が25.5%、「借入過多」が24.8%となっている。「適正」及び「無借金」の合計が58.7%を占めており、市内企業の大半は概ね適正水準の借入れ状況にあるといえる。

従業員数別でみると、従業員数「4人以下」の企業では「無借金」が34.2%と最も高くなっている。これは個人事業主に近い業態の企業が多いことが要因として考えられる。

業種別でみると、「宿泊・飲食サービス業」では「借入過多」が45.5%を占め、「非常に借入過多」を含めると56.9%に及び、借入が多いと認識している企業が多い。なお、「非常に借入過多」及び「借入過多」の合計は「製造業」で37.1%、「運輸業、郵便業」で42.1%と他の業種より高くなっているが、業種柄、設備投資が多額に及ぶことなどを考えれば致し方ないといえよう。

## 6. 新型コロナウイルスへの対策及びその定着状況

新型コロナウイルスへの対策として定着した取組は、「従業員の休暇・休業の取得奨励」が 56.8%、「出張の中止・削減」が 53.8%と 5 割以上となり、次いで「キャッシュレス決済の導入」が 36.8%、「営業時間の短縮」が 35.2%と 3 割以上となった。

従業員数別でみると、「テレワークの導入」や「出張の中止・削減」、「IoT 等の活用や DX の推進等による業務効率化」、「従業員の休暇・休業の取得奨励」などは、従業員数が多い企業の方が「定着している」とする回答が高くなる傾向がみられる。一方で「営業時間の短縮」については従業員数の少ない企業ほど「定着している」とする回答が高くなる傾向がみられた。

業種別でみると、「キャッシュレス決済の導入」及び「営業時間の短縮」は「宿泊・飲食サービス業」において、それぞれ「定着している」が 62.9%、72.7%と特に高くなっている。

## 7. 国・県や金融機関の支援策の利用状況及びその効果

国・県や金融機関の支援策について、「非常に効果があった」及び「効果があった」の合計は、「事業復活支援金」が 80.5%と最も高く、次いで「実質無利子・無担保融資（ゼロ・ゼロ融資）」70.8%、「コロナ特別貸付（日本政策金融公庫）」が 69.7%、「雇用調整助成金」が 69.0%となった。これらの支援策が他の支援策に比べ、圧倒的に高くなっている。

従業員数別でみると、「雇用調整助成金」は従業員数が多い企業ほど「非常に効果があった」及び「効果があった」の合計が高くなる傾向がみられる。

業種別でみると、「事業復活支援金」及び「コロナ特別貸付（日本政策金融公庫）」については、「宿泊・飲食サービス業」において「非常に効果があった」がそれぞれ 39.4%、33.3%と最も高くなった。「雇用調整助成金」については、「製造業」において「非常に効果があった」及び「効果があった」の合計が 91.2%を占めている。

## 8. 原油価格・物価高騰・ウクライナ情勢の影響

### (1) 影響度合いについて

原油価格や物価高騰、ウクライナ情勢の影響については、「非常に大きい」及び「大きい」の合計が68.8%を占め、市内企業の大半が影響を受けている。

従業員数別でみると、従業員数が多い企業ほど影響を受けている割合が、概ね高くなる傾向がみられ、「100人以上」の企業では「非常に大きい」及び「大きい」の合計が80.8%となっている。

業種別でみると、「非常に大きい」及び「大きい」の合計が「宿泊・飲食サービス業」では88.7%、「製造業」では87.1%と高くなっている。「宿泊・飲食サービス業」はコロナに引き続き大きな影響を受けることとなった。

### (2) 影響の具体的な内容について

具体的な影響としては、「原材料費・資材費の増加」が70.3%と圧倒的に高く、次いで「原油価格の高騰による収益圧迫」が43.2%、「物価高騰による収益圧迫」が40.6%となっている。いずれにしても物価高騰等が原価の上昇を招き収益を圧迫している状況がうかがえる。

従業員数別でみると、従業員数「5～9人」の企業において「原材料費・資材費の増加」が80.4%と特に高くなっているが、その他傾向に大きな差異はみられない。

業種別にみると、「建設業」では「原材料費・資材費の増加」が82.0%と圧倒的に高くなっている。「製造業」では「原材料費・資材費の増加」が98.1%と極めて高くなっているほか、「輸送コストの増加」及び「製造工程等における経費の増加」がともに59.3%と高くなっている。「運輸業、郵便業」では「原油価格の高騰による収益圧迫」が78.6%と最も高く、次いで「原材料費・資材費の増加」及び「輸送コストの増加」がともに35.7%となっている。「宿泊・飲食サービス業」では「原材料費・資材費の増加」が84.6%、「物価高騰による収益圧迫」が79.5%と極めて高く、次いで「原油価格の高騰による収益圧迫」が56.4%となっている。

### (3) 価格転嫁について

価格転嫁については「できていない」とする回答が62.5%を占めており、大半の市内企業が価格転嫁をできないでいる。

従業員数別でみると、従業員数が多い企業ほど価格転嫁が「できていない」とする割合が高くなる傾向がみられ、従業員数「100人以上」の企業では「できていない」が92.3%となっている。

業種別でみると「宿泊・飲食サービス業」では「できていない」が77.3%、「医療、福祉」では73.3%となっており、特に価格転嫁が難しい状況にあることがうかがわれる。

### (4) 価格転嫁ができない理由

価格転嫁ができない理由としては、「他社との競争が激しいため」が38.9%、次いで「取引先との関係上」が36.9%、「売上維持・増加のため」が29.1%となっている。

従業員数別でみると、全体的な傾向と大きな差異は見られなかったが、業種別では「運輸業、郵便業」において「取引先との関係上」が72.7%と圧倒的に高くなった。サンプル数が11のため、断定的なこ

とはいえませんが、ここでいう取引先が乗客であると考えると、その業種の特性上、公的な役割を担っているため、安易な値上げ等に踏み切れない事情があるものと推察される。

#### (5) ウクライナ情勢への対策について

ウクライナ情勢への対策としては「取引先に部品確保を要請」が最も高く 9.6%、次いで「在庫の積み増し」8.4%、「国内生産・調達への回帰」が6.4%となっている。

従業員数別及び業種別でも、傾向に大きな差異はみられない。

## IV 調査票

# 新型コロナウイルス等市内経済影響実態アンケート調査票

問1. 御社の概要についてご回答ください。

事業概要			
1. 従業員数	人	2. 創業年（西暦）	年
3. 業種 （主なものを一つ 選んでください）	1. 建設業    2. 製造業    3. 運輸業, 郵便業    4. 卸売業, 小売業 5. 宿泊・飲食サービス業    6. 生活関連サービス, 娯楽業 7. 医療, 福祉    8. その他サービス業    9. その他（                      ）		

問2. 2020年1～3月頃の第1回緊急事態宣言が発出される前（コロナ禍前）の状況と比較して、現在の業況についてご回答ください。

売上高	1. 20%未満の減少	2. 20～50%未満の減少	3. 50～80%未満の減少
	4. 80%以上の減少	5. 増減なし	6. 増加
営業利益	1. 20%未満の減少	2. 20～50%未満の減少	3. 50～80%未満の減少
	4. 80%以上の減少	5. 増減なし	6. 増加
純利益	1. 20%未満の減少	2. 20～50%未満の減少	3. 50～80%未満の減少
	4. 80%以上の減少	5. 増減なし	6. 増加

問3. 今期決算の見通しとして、売上や収益動向の見込みについてご回答ください。

売上高	1. 20%未満の減少	2. 20～50%未満の減少	3. 50～80%未満の減少
	4. 80%以上の減少	5. 増減なし	6. 増加
営業利益	1. 20%未満の減少	2. 20～50%未満の減少	3. 50～80%未満の減少
	4. 80%以上の減少	5. 増減なし	6. 増加
純利益	1. 20%未満の減少	2. 20～50%未満の減少	3. 50～80%未満の減少
	4. 80%以上の減少	5. 増減なし	6. 増加

問4. 今後コロナが終息した場合、売上高はコロナ禍前との比較でどの程度まで回復するとお考えでしょうか。

1. コロナ禍前の100%以上	2. コロナ禍前の80～100%未満	3. コロナ禍前の50～80%未満
4. コロナ禍前の20～50%未満	5. コロナ禍前の20%未満	

問5. 今後の投資方針についてご回答ください。

直近（1年以内）	1. 大幅拡大	2. 拡大	3. 現状維持	4. 縮小	5. 大幅縮小
中長期（2～3年以内）	1. 大幅拡大	2. 拡大	3. 現状維持	4. 縮小	5. 大幅縮小

問6. 今後の雇用方針についてご回答ください。

直近（1年以内）	1. 大幅拡大	2. 拡大	3. 現状維持	4. 縮小	5. 大幅縮小
中長期（2～3年以内）	1. 大幅拡大	2. 拡大	3. 現状維持	4. 縮小	5. 大幅縮小

問7. 今後、新型コロナウイルスの影響が長期化した場合、廃業を検討する可能性はありますか。

1. 大いにある	2. ある	3. わからない	4. ない
----------	-------	----------	-------

問7-1. 問7で「1. 大いにある」または「2. ある」と回答した方にお尋ねします。廃業を検討する理由は何でしょうか（複数回答可）。

1. 資金調達に不安がある	2. 有利子負債の増加	3. 雇用の維持ができない
4. 営業再開の見込みが立たない	5. 取引先が維持できない	6. 後継者がいない
7. 資産が負債を上回っているうちに事業を整理したい	8. その他（	）

問8. 2020年1～3月頃の第1回緊急事態宣言が発出される前（コロナ禍前）の状況と比較して、新型コロナウイルスの影響により、以下の項目に変動はありましたでしょうか。

現金・預金 （流動性資金）	1. 20%以上の増加	2. 10～20%未満の増加	3. 10%未満の増加	4. 横ばい	5. 10%未満の減少	6. 10～20%未満の減少	7. 20%以上の減少
固定資産	1. 20%以上の増加	2. 10～20%未満の増加	3. 10%未満の増加	4. 横ばい	5. 10%未満の減少	6. 10～20%未満の減少	7. 20%以上の減少
有利子負債	1. 20%以上の増加	2. 10～20%未満の増加	3. 10%未満の増加	4. 横ばい	5. 10%未満の減少	6. 10～20%未満の減少	7. 20%以上の減少
自己資本 （繰越利益）	1. 20%以上の増加	2. 10～20%未満の増加	3. 10%未満の増加	4. 横ばい	5. 10%未満の減少	6. 10～20%未満の減少	7. 20%以上の減少

問9. 2020年1～3月頃の第1回緊急事態宣言が発出される前（コロナ禍前）の状況と比較して、自社の銀行借入についてどのように感じていますか。

1. 非常に借入過多	2. 借入過多	3. 適正	4. 軽い	5. 非常に軽い	6. 無借金
------------	---------	-------	-------	----------	--------

問 10. 新型コロナウイルスの発生により、貴社が行った対策等とその定着状況についてご回答ください（複数回答可）。

対策等	取組効果	
	定着している	定着していない
1. テレワークの導入	1	2
2. 時差出勤の導入	1	2
3. 出張の中止・削減	1	2
4. キャッシュレス決済の導入	1	2
5. IoT等の活用やDXの推進等による業務効率化	1	2
6. 従業員の休暇・休業の取得奨励	1	2
7. 業態転換（テイクアウト・デリバリー等）	1	2
8. 営業時間の短縮	1	2

問 11. 国・県や金融機関の支援策のうち、貴社が利用したことのある支援制度とその効果についてご回答ください（複数回答可）。

支援制度名称	非常に効果があった	効果があった	あまり効果はなかった	効果はなかった
1. 事業復活支援金	1	2	3	4
2. 雇用調整助成金	1	2	3	4
3. コロナ特別貸付（日本政策金融公庫）	1	2	3	4
4. 実質無利子・無担保融資（ゼロ・ゼロ融資）	1	2	3	4
5. コロナ資本金劣後ローン（日本政策金融公庫）	1	2	3	4
6. 危機対応融資（商工中金）	1	2	3	4
7. 伴走支援型特別資金（福島県）	1	2	3	4
8. 事業再構築補助金	1	2	3	4
9. 新型コロナウイルス特例リスケジュール	1	2	3	4
10. 納税・社会保険の納付猶予	1	2	3	4



貴社の概要についてご記入ください。

貴社名	
所在地	〒
業種	
ご回答者様	部署名（役職名）                      ご氏名 TEL:    E-mail:

アンケート調査は以上です。ご協力いただき、誠にありがとうございました。

**令和4年7月29日（金）までに**

アンケート用紙は同封の返信用封筒で郵送いただくか、下記の FAX 番号にてご回答ください。

**0246-23-3153**